

# 日本赤十字看護大学 附属災害救護研究所

## 2024（令和6）年度 実績報告書



学校法人 日本赤十字学園  
日本赤十字看護大学附属  
災害救護研究所

JAPANESE RED CROSS COLLEGE OF NURSING  
DISASTER MANAGEMENT RESEARCH INSTITUTE

学校法人日本赤十字学園 理事長

日本赤十字看護大学附属災害救護研究所 所長

富田 博樹

令和6年度も、日本赤十字看護大学附属災害救護研究所の活動にご理解とご支援を賜り、心より御礼申し上げます。日本赤十字看護大学附属災害救護研究所は、阪神・淡路大震災以降の災害対応の進化と赤十字の使命を再考し、令和3年6月に設立されました。設立の目的は、日本赤十字社の救護活動の知見を社会に還元し、災害救護に関する研究と教育を通じて救護の質と量を向上させ、被災者の苦痛を軽減することです。

本研究所は、設立より日本赤十字社本社からの助成で活動しておりますが、昨年度からは3年間に渡り日本赤十字学園の基盤整備事業の一環として学園本部の助成も頂いております。設立4年目を迎えた令和6年度は、研究・教育・社会連携のいずれの面においても充実した成果を挙げることができました。

毎年恒例となった「災害救護研究所セミナー」には、400名を超えるお申込みを頂き、災害医療や防災に対する社会的関心の高まりを実感いたしました。

令和6年度のセミナーは「予測型行動がいのちを救う（Lessons learned & Anticipatory Action）」をテーマに開催しました。日本赤十字社の清家社長、鈴木副社長からご挨拶と講評を賜り、災害現場での経験を重ねてきた多くの実務家や研究者が意見を交わす貴重な機会となりました。第1部では、DMAT事務局の近藤久禎先生、日本赤十字社石川県支部の富樫純治氏らによるパネルディスカッションを実施し、発災前からの備えと迅速な判断行動の重要性について議論が交わされました。第2部では、心理社会的支援部門及び防災減災部門が研究発表を行い、災害現場で得られた知見がどのように社会的支援や地域防災力の向上に結びつくかを示しました。

本研究所は、令和6年度に被災者生活支援部門が新設され、災害救護、国際医療救援、国際救援、災害看護、防災減災、心理社会的支援、感染症、災害ボランティア、災害救援技術など、多岐にわたる10の研究部門から成り立っています。

10部門それぞれで成果が実を結びました。たとえば、災害救護部門では医療コンテナの研究及び広域放射線災害時の活動基準の見直しの研究を行いました。災害看護部門では被災地での看護支援及び被災者の健康支援を研究しています。防災減災部門では、現金給付プログラムの日本への適用可能性を検討する基礎研究を実施し、災害ボランティア部門では赤十字ボランティアの被災者支援活動のコーディネーションモデルの構築を目指しています。被災者支援部門では、避難所環境の改善を通じて災害関連死を防ぐための生活支援プログラムの研究を行っています。心理社会的支援部門では、コロナ禍での支援経験をもとに、支援者のメンタルヘルスを含めたアドボカシー活動を展開し、国際的なMHPSS（心理社会的支援）推進に貢献しました。感染症部門では、COVID-19パンデミック時の感染管理と災害時感染対策をテーマとし、さらに国際医療救援部門では、脱炭素化を念頭に置いた次世代の医療支援機材開発を進め、環境と人道の両立を探る革新的な研究を行いました。災害救援技術部門では、携帯端末を用いた被災者支援、厳冬期の被災者支援、孤立した被災者支援、モバイルインフラを活用しての支援、国際災害薬学確立への研究など、広範な活動を精力的に行い、国際的な表彰も受けています。

また、防災減災部門が支援し、本社・支部が開催しています「赤十字防災セミナー」は、年々開催回

---

数・受講者数ともに増加し、令和6年度は延べ1700回、8万4000人を超える参加者を記録しました。こうした活動の広がりや、地域社会に根ざした自助・共助の力を高めるとともに、赤十字が培ってきた防災教育の実践が着実に成果を上げている証左であります。

加えて、学会・イベントへの積極的な発信として、「ぼうさいこくたい2024 in熊本」では、能登半島地震における10部門からの提言を展示し、259名に上る来場者の関心を集めました。

各部門の活動の成果は、学術論文や報告書のみならず、災害時の行動指針や教育プログラムとして国内外の現場で活用されつつあります。令和6年能登半島地震に際しては、発災直後から研究所メンバーが現地調査にあたり、被災地の復旧・復興や次の災害対応に資するべく直ちに「令和6年能登半島地震報告書（速報）」（令和6年5月17日）として編纂し、発行しました。

こうした歩みを支えてくださった、日本赤十字社本社、全国の支部、医療・教育・福祉施設の皆様、そして大学関係者に深く感謝申し上げます。災害の形態が複雑化し、気候変動や感染症など多様な脅威が重なる現代において、災害救護研究所は、実践と研究の融合を通じて「人間のいのちと健康、尊厳を守る知の拠点」としてさらなる発展を遂げてまいります。今後とも、皆様の温かいご支援とご協力をお願い申し上げます。

I. 設立の経緯	1
II. 目的と運営	3
III. 組織図	5
IV. 部門長紹介	6
V. セミナー開催	9
VI. その他学会企画等	48
VII. 部門活動報告	49
1. 災害救護部門	49
2. 国際医療救援部門・国際救援部門	53
3. 災害看護部門	55
4. 防災減災部門	58
5. 心理社会的支援部門	60
6. 感染症部門	69
7. 災害ボランティア部門	71
8. 災害救援技術部門	78
9. 被災者生活支援部門	90



## 1. 研究所構想

本研究所は、日本赤十字学園理事長（前日本赤十字社副社長兼学園副理事長）である富田博樹先生の構想から生まれたものである。富田理事長は、研究所設置の必要性を次のように述べている。

「我が国の災害対応は、阪神・淡路大震災を契機に急速に発展し、医療だけでなく、被災者の生活を支える様々な分野の組織・団体等が参画して協働するようになった。その活動は年々改善され、大きく進化し続けていることは、我が国のみならず、世界の趨勢ともなっている。こうした災害救護を取り巻く変化のなかで、将来にわたり日本赤十字社が国内外問わず災害救護活動に貢献するためには、長年の経験で得た知見を学術的に分析・集約して社会に還元するとともに、新たな知見や技術を積極的に活用するための調査研究を行うことが必要である。」

富田理事長（当時は日本赤十字社副社長）がこの案件で最初に本学に来られたとき、上記の内容を説明されるとともに「日本赤十字社の災害時の活動は、赤いクロスマークを付けたユニフォームとともに広く日本中に周知されている。それは紛れもない事実であるが、国内の災害時対応においてはNPO組織等各種の団体や組織の活動も活発になっており、質、量ともに体制が整ってきている。従って、改めて赤十字の使命や役割は何かを再考し、そのビジョンを打ち出すことが重要であり、そのために研究所が必要だ」と説明された。

さらに「日本赤十字社には、これまで培ってきた災害救護に関する膨大な経験と知識が蓄積されているだけでなく、さまざまな分野で知識と経験が豊富な人材が揃っている。これら災害救護の実績と人材の豊富さは日本赤十字社の特徴であり財産でもある。このような財産を活かすことで新たな災害救護の知見を生み出すことができ、それを社会に還元することで赤十字の使命がさらに強まる。」と話された。加えて「アカデミックな視点と方法で災害救護に関する研究を行うためには、日本赤十字社と日本赤十字学園の連携のもと、日本赤十字看護大学に研究所を設置することが重要であり、この構想の大きな特徴だ。」ということを強調された。

富田理事長は、日本赤十字社の過去から未来を見通しており、その視点から、災害救護研究所組織への着眼と構想が生まれたのだと痛感した。

## 2. 研究所設立までの検討経過

2020（令和2）年9月、上記の研究所構想に関する説明を受け、学内で研究所設置に関する検討を開始した。

日本赤十字看護大学は、もとより赤十字の理念である「人道」を教育理念として掲げ、これまで130年以上の歴史の中で教育・研究活動を継続してきた。災害看護に関しては従来から教育・研究を行ってきたが、2011（平成23）年の東日本大震災を契機に、さらに教育・研究活動に力を注いでいる。

また、「看護学は実践学である」という特徴に即して、実践を重視し、実践に基づく研究、教育を基本精神として、これまで活動してきた。そのため、富田理事長が掲げられた「日本赤十字社の救護活動の実践知を学術的な知へ」という理念は、大学の教育・研究活動のポリシーそのものであった。

さらに、本研究所は、日本赤十字社、日本赤十字学園法人本部（以下、「学園本部」）と日本赤十字看護大学とが連携、協力して災害救護に関する研究活動に取り組むという点が特徴である。

本学では、2013（平成25）年から広尾地区に存在する赤十字施設（日本赤十字社医療センター及び附属乳児院、日本赤十字社総合福祉センターレクロス広尾、日本赤十字社助産師学校、日本赤十字社幹部看

---

護師研修センター)間で赤十字のケアを探求するネットワーク「ケアリング・フロンティア広尾」を組織し、実践と研究、教育をリンクする活動を協働して展開してきた。赤十字の強みを生かす組織ネットワークにより生まれる成果を、臨床と連携した研究活動、地域住民への減災、防災活動、健康支援活動等を通して実績を積み重ねてきている。この活動を通して赤十字のリソースを繋ぐ活動の意義や成果を、本学の教職員は強く実感している。

このような背景のもと、研究所構想に関しては、大学として重要な活動であるとの理解は得やすく、日本赤十字社、学園本部、日本赤十字看護大学のネットワークにより創設される災害救護研究所が本学に設置されることは、新たな赤十字のネットワーク体制の構築に繋がり、災害救護の知の探究をより広い視点で取り組むことが可能となる。このような理解のもと、本学内でも研究所設立の具体的な検討に入った。

2021(令和3)年2月、研究所の設置構想に関して学内の経営会議、教授会で協議がなされ、その結果、大学附属施設として研究所を設置することは、本学の理念を実現するための組織構築という点で一貫性があり今後の発展にも繋がるということで、研究所を設置する方針が決定された。

2021(令和3)年5月、本学学長はじめ、日本赤十字社本社から関係部署の局長・部長9名、学園本部の事務局長・部長・課長3名が参加し、研究所設置に向けての会議が行われ、研究所関係規程及び組織体制が検討された。

以上の経緯により、2021(令和3)年6月、研究所の正式な発足に至った。研究所にかかる基幹的な会議は、日本赤十字社本社及び学園本部の関係局長・部長と本学学長・研究所長で構成される「連絡協議会」、研究所長、副所長、各部門長等から構成される「運営委員会」の2つがある。

2021(令和3)年7月に第1回の連絡協議会を開催し、研究所の設置に関する規程及び組織体制が決定し、研究所の活動がスタートした。

### 1. 設置目的

日本赤十字社の救護活動を中心とする諸活動等で得た知見を広く社会に発信・還元するとともに、災害救護に関する研究・教育活動を通じて我が国の救護の質・量の向上と活動領域の拡大に寄与することで、被災者の苦痛の予防・軽減に資する。

### 2. 目標

- 1) 日本赤十字社の有する災害救護の知見を集約し、実務的に利用可能な形に発展させる。
- 2) 新たな知見・技術に関する研究を実施し、日本赤十字社の活動に還元し、我が国及び国際赤十字の災害救護の発展に貢献する。
- 3) 主要な関連学会等において積極的に研究成果の情報発信を行うとともに、これら学会等の運営に積極的に貢献する。

### 3. 主な活動内容

- 1) 災害救護に関する調査研究活動  
主な分野の例：災害医療・災害看護・国際医療救援・心理社会的支援・災害ロジスティクス救援物資・被災者生活再建支援・防災減災・高齢者生活支援等
- 2) 災害関連の研究及び教育成果の積極的な発信
- 3) 災害関連に関する教育活動
- 4) 日本赤十字社（救護・福祉部等）から委託された業務の実施
- 5) 災害関連の主要な学会等における研究成果発表及びこれら学会等の運営にかかる主要な立場からの積極的な参画

### 4. 組織と運営

災害救護研究所（以下「研究所」）は、日本赤十字社からの強い要請により、上記目的のため本学の附属施設として2021（令和3）年6月1日に開設した。

研究所での研究にかかる組織として、開設年度の2021（令和3）年度は9つの研究部門を設置し、それぞれの部門長及び研究員の委嘱を行った。研究員は、日本赤十字社の職員及び日本赤十字看護大学はじめ日本赤十字学園の教職員から構成される。

運営にかかる組織として、研究所長、副所長、運営委員会及び同委員会学内部会、事務局を置くとともに、日本赤十字社との連携のため連絡協議会を設置した。

運営委員会は、研究所長、副所長、各部門長及び所長が指名する専任研究員で構成され、2022（令和4）年度は4回開催し、a) 研究所の組織に関すること、b) 研究員の選考に関すること、c) 事業計画及び事業報告に関すること、d) 予算及び決算に関すること等について協議した。また、運営委員会の下部組織として学内部会を定例として14回開催し、セミナー等の企画運営、各部門への予算配分等について具体案の作成を行い、運営委員会に諮って実行した。

事務局に専従の職員1名を置くとともに、本学事務局職員2名、日本赤十字社職員2名が兼務し、運営にかかる業務を開始した。

連絡協議会は、学長、研究所長、副所長、日本赤十字学園常務理事、日本赤十字社が推薦する同社の

関係部長等で構成され、2022（令和4）年度は2回開催し、a）研究所の組織に関すること、b）事業計画及び事業報告に関すること、c）予算及び決算に関すること、d）研究所への助成に関すること等について協議を開始した。

2022（令和4）年4月1日、研究活動に関する情報収集、評価、提案を行う機能として情報企画連携室を設置した。また、部門間の連携を促進するために、全研究員が一同に会する部門カンファレンスを設置した。

2024（令和6）年6月1日、令和6年能登半島地震における被災者支援を鑑み、被災者の生活全般に対する支援の在り方や具体的な活動という研究所の部門横断的な課題を解決するために、被災者生活支援部門を設置した。

研究所の設立及び運営にかかる財源は、日本赤十字社からの助成金による。なお、2023（令和5）年～2025（令和7）年までの3か年は学校法人日本赤十字学園からの助成金により研究活動の基盤整備をはかることとなった。併せて、日本学術振興会科学研究費補助金をはじめ各種補助金等外部資金を獲得することを目指した。

## 2024（令和6）年度の会議等開催状況

<b>運営委員会</b>	第1回	4月19日（金）	第2回	7月23日（火）
	第3回	9月13日（金）	第4回	11月15日（金）
	第5回	2月14日（金）		

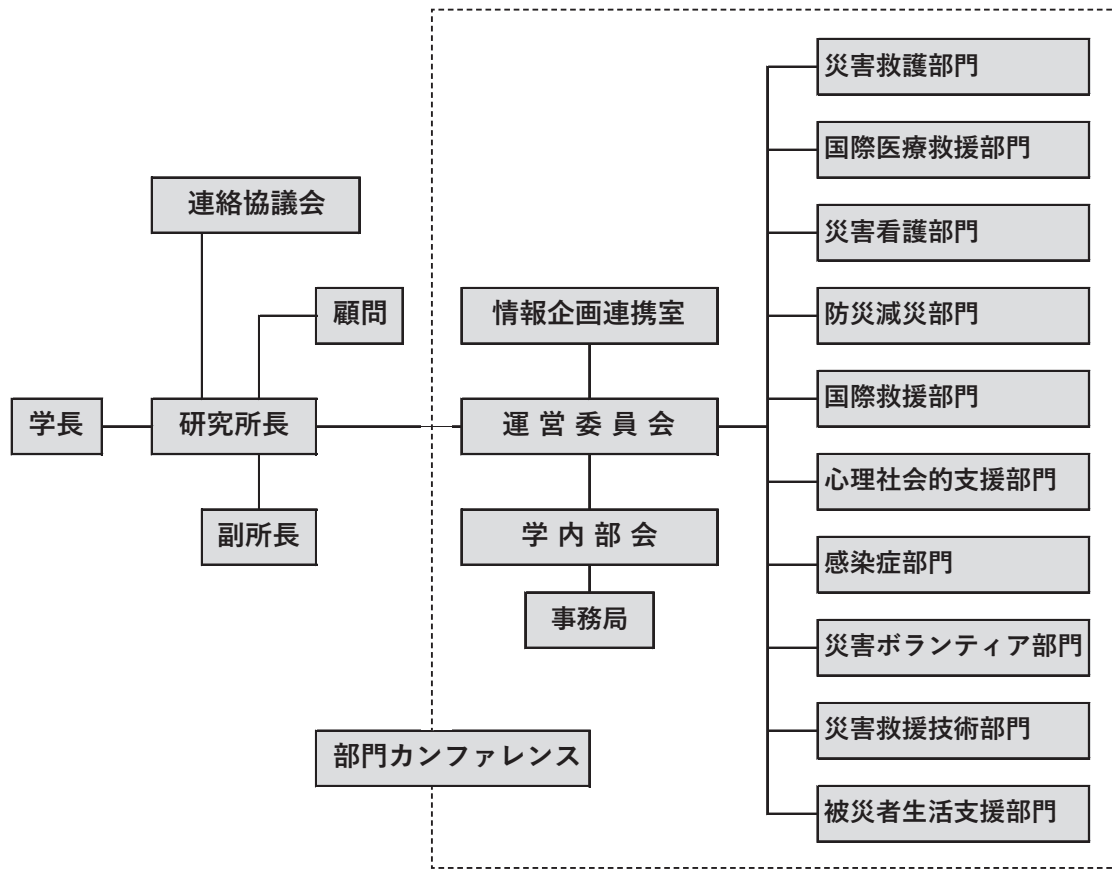
<b>学内部会</b>	第1回	4月4日（木）	第2回	5月9日（木）
	第3回	6月6日（木）	第4回	7月4日（木）
	第5回	9月5日（木）	第6回	10月3日（木）
	第7回	11月7日（木）	第8回	12月5日（木）
	第9回	1月23日（木）	第10回	2月6日（木）
	第11回	2月27日（木）	第12回	3月31日（月）

<b>連絡協議会</b>	第1回	5月24日（金）	第2回	3月11日（火）
--------------	-----	----------	-----	----------

## 部門カンファレンス

第1回	5月10日（金）	担当：災害救援技術部門 「国内災害時の感染症対策と救援技術」
第2回	7月29日（月）	担当：災害救護部門 「能登半島地震における日赤コーディネート活動について」 「第29回日本災害医学会総会学術集会を主催して」
第3回	10月25日（金）	担当：国際医療救援部門・国際救援部門 「グリーンレスポンスへの歩み」
第4回	1月30日（木）	担当：災害看護部門 「被災地域で生活する高齢者や障がい者等の要配慮者の生活と健康を守る」 ～訪問看護ステーションの視点から～

日本赤十字看護大学附属災害救護研究所 組織図



## Ⅳ. 部門長紹介

**災害救護部門 部門長 中野 実** 前橋赤十字病院 病院長

### 医療救護に関する研究と教育を実施して災害救護の発展に貢献する

災害時のみならず平時における準備や体制構築を含め、現場活動から本部活動までの多場面にわたり、国内での医療救護活動に関しての研究と教育を行い、日本赤十字社救護班の進化および日本の災害救護の発展に貢献します。

#### 部門長からのメッセージ

日本赤十字社職員として多くの救護活動を経験し、日本DMAT隊員養成研修では発足初期から講師を務めさせて頂き、全国赤十字救護班研修会や日本赤十字社災害医療コーディネート研修会では立上げメンバーとして関与させて頂きました。

本部門の研究員は、皆、医療救護の活動・研究・教育において豊富な経験と実力を有する方々で頼もしく感じます。

**国際医療救援部門 部門長 中出 雅治** 元大阪赤十字病院 国際医療救援部長

### 長年の日赤の海外医療支援の知識と経験を活かして未来に寄与する

戦後 1960 年のコンゴ動乱に始まり、長年行ってきた海外医療支援の知識と経験が無駄にせず、本研究所の他部門、および国際医療救援拠点病院と共同で、将来の人道支援活動に寄与する研究を行います。

#### 部門長からのメッセージ

災害医療というのは通常の病院診療とは異なり、皆が必要とは認めつつも、これに予算をつけて専門的に取り組む環境というのは民間ではほとんどありません。そんな中で本研究所の発足の意義は小さくないと言えましょう。今後私たちがここでどのような研究を行い、発信していけるかが問われることになる、ということを経験に銘じて努めて参ります。

**災害看護部門 部門長 内木 美恵** 日本赤十字看護大学 国際・災害看護学教授

### 被災者の健康と生活に関する研究を行い災害救護・減災に寄与する

世界中で災害が起きており、人々の生活環境が悪化し、健康を害している状況があります。発災後の救護・復旧支援、災害による生活と健康への影響低減に関する研究と教育を行い、災害救護と減災の発展に貢献します。

#### 部門長からのメッセージ

日本赤十字社の国際救援、国内救護活動を経験し、現在は災害看護の研究、教育に関わっております。日本赤十字社の災害救護実践を調査研究し、理論や支援体制、減災に結び付けていきたいと考えております。平時からの備えに関する体制を検討し、災害で健康を害する人が少なくなることを目指します。

**防災減災部門 部門長 白土 直樹** 日本赤十字社 総務局人事部長

### 自助・共助の力を高め実用に資する防災・減災のあり方を追求する

防災減災部門では、災害マネジメントサイクル全体を俯瞰し、現在の防災・減災に足りない部分を中心に、実際に役に立つツール等の開発に軸足を据えて研究を進めます。研究成果は広く一般の方々への普

及啓発を主目的とします。

#### 部門長からのメッセージ

20年以上に及ぶ国内外での経験から、防災の推進には自助・共助の力の向上が肝要と痛感しています。また、防災の切り口だけで解決できる問題には限りがあるため、多方面の分野との平時からの連携・協働も不可欠です。防災減災部門の研究が、防災を含む広く社会課題の解決の一助となるよう努めて参ります。

#### 国際救援部門 部門長 佐藤 展章 日本赤十字社 事業局救護・福祉部次長

##### 日本から世界へ、世界から日本へ、災害や危機に向き合う力を高める

赤十字は世界中で災害や危機に対応しています。国際救援部門は、日本における対応力を高め世界に伝えること、また、世界で日々新たに積み上げられている対応力を日本に応用することを目的としています。

#### 部門長からのメッセージ

気候変動による災害の激甚化や新たなグローバル感染症などは、これまで別々に議論されることが多かった「日本」での対応と「世界」での対応との距離感を急速に縮めています。国際赤十字のネットワークのみならず、多くの国内外の知見を繋ぐことで、様々なブレイクスルーを目指したいと思います。

#### 心理社会的支援部門 部門長 森光 玲雄 諏訪赤十字病院 臨床心理課長

##### 災害時の心理社会的支援の発展と変革に寄与する

災害時に身体の健康とともに、心理・社会面のウェルビーイングもいたわる支援のあり方を実現すべく、支援現場の実践知とセオリーを統合した研究を行い、知見の集約および発信に取り組みます。

#### 部門長からのメッセージ

どんな災害でも、そこに存在し営みをもつ「人」の姿があります。災害等の危機的状況で「人間」を中心とした心理・社会的側面について知見を発信し続けることで、「緊急時にこそ個人の尊厳やウェルビーイングが守られるべき」という考えが社会に定着し、人にやさしい災害支援のあり方が発展していきけるよう尽力して参ります。

#### 感染症部門 部門長 古宮 伸洋 日本赤十字社和歌山医療センター 感染症内科部長

##### 災害時の感染症対策に関する研究を進め、被災地の安全な環境作りに貢献する

一般に災害時には衛生環境が劣悪化して感染症が発生しやすくなります。災害後に必ず感染症が流行する訳ではありませんが、感染症対策は必ず必要になります。特に新型コロナウイルスの流行以降、効果的な対策を進めることの重要性は高まっております。

#### 部門長からのメッセージ

普段は感染症を専門とする医師ですが、これまで国内外の災害対応に関わってきました。感染症対策は医療だけでなく、様々な分野に関わる課題です。各部門と連携し横断的な活動を行っていきたいと考えております。

---

**災害ボランティア部門** 部門長 安江 一 日本赤十字社 事業局パートナーシップ推進部参事監

### 人間のいのちと健康、尊厳を守るボランティアの活動を支援する

頻発・広域・激甚化する災害に対し、長く被災者支援活動に貢献してきた赤十字奉仕団（ボランティア）の役割やノウハウ等を集積、広く活用できるよう可視化すると共にノウハウの発展や活動に必要な支援等を研究します。

#### 部門長からのメッセージ

災害ボランティアは担い手や活動が多様化し、現代的な概念として捉えなおす必要があります。赤十字奉仕団（ボランティア）や様々な担い手が被災者一人ひとりに寄り添いながら特色を活かし、相互補完的に連携して支援することが、被災者が地域で立ち上がる力に繋がると考え、赤十字として貢献できるよう努めたいと考えます。

**災害救援技術部門** 部門長 曾篠 恭裕 熊本赤十字病院 国際医療救援部救援課長

### 災害時、生命と尊厳を守り、苦痛を軽減する「人道技術」の共創、発信拠点

被災者の生命と尊厳を守り、苦痛を軽減することを支援する「人道技術」の研究開発拠点です。多様な分野の専門家と、災害時に生命を守るための技術や手法を共創し、社会に幅広く共有することで、災害に強い社会の構築に貢献します。

#### 部門長からのメッセージ

災害対応で最も大事なことは、災害により生命を奪われることを無くすことです。そのためには、医療救護に加え、避難支援、生活環境改善、良い復興を目指したまちづくりや防災教育等々、災害マネジメントサイクル全体において、多様な分野の技術が必要です。私達は「災害時に役立つ技術を普段使います」をキーワードとし、実践的な技術の創出と国際発信に取り組みます。

**被災者生活支援部門** 部門長 植田 信策 石巻赤十字病院 副院長

### 人の尊厳を守る避難生活を社会実装する

避難生活が健康被害をもたらし、災害関連死を招いている現状を打破するため、急性期から慢性期の時間軸と、様々な団体や本研究所他部門の連携という空間軸の中で、避難生活の改善を図る仕組みやその運用をこの国が社会実装することを目標とします。

#### 部門長からのメッセージ

東日本大震災以降、徐々に避難所環境の改善が図られていますが、災害ごとに避難生活の様相が異なるのが現状です。その原因のひとつは、どこで災害が起きてもその対応を均霑化（きんてんか）する仕組みがないことにあります。全国ネットワークと人的・物的リソースを有する私たち赤十字が、平時の備えと人材育成を通して、災害時でも人の尊厳が守られる仕組みを標準化できるよう取り組んでいきます。

## 災害救護研究所セミナー

2024（令和6）年度は、2024年10月に赤十字・赤新月国際会議にて「予測型行動 Anticipatory action」の強化に向けた決議が採択されたことから、「予測型行動がいのちを救う」と題してパネルディスカッション及び、研究所の取り組みとして2部門が研究発表を行った。

過去の災害から学び、災害が起こる前から備えるという先見的行動が、いのちを守ることに、2025（令和7）年3月1日（土）オンライン配信によりセミナーを開催した。

当日の参加者は、274名であった。

広報用フライヤーと当日のプログラム、アンケート結果について、掲載する。



学び、備え、行動する — 赤十字がいま提唱するアクションの意味とは

# 予測型行動がいのちを救う

災害救護研究所セミナー

2025 **3.1** | 土 | 14:00 - 16:00

参加費 無料

開催形式 ZOOM (オンライン開催)

お申込みは  
こちらの二次元コードまたは  
災害救護研究所ホームページより  
お申込みください



*Lessons Learned & Anticipatory Action*



学校法人 日本赤十字学園  
日本赤十字看護大学附属  
**災害救護研究所**  
DISASTER MANAGEMENT RESEARCH INSTITUTE

所在地 東京都渋谷区広尾4-1-3  
電話 03-3409-0684 (直通)  
MAIL jrcdri-jmu@redcross.ac.jp

災害救護研究所 

写真提供: 日本赤十字社(令和6年能登半島地震)



北海道胆振東部地震 段ボールベッドを組み立てる赤十字職員

自治会で実施された赤十字防災セミナー(災害図上訓練・DJO)の様子

令和6年能登半島地震 被災者に寄り添う赤十字職員

我々は過去の災害から様々な学びを得て、災害への備えを強化してきました。  
 2024年10月、赤十字・赤新月国際会議において、  
 「予測型行動 Anticipatory action」の強化に向けた決議が採択されました。  
 今、個人、コミュニティ、組織において学びから得た先見的行動が求められています。

## プログラム

開会の辞 富田 博樹 (災害救護研究所 所長、学校法人日本赤十字学園 理事長)

挨拶 清家 篤 (日本赤十字社 社長)

### 第一部 パネルディスカッション

「予測型行動がいのちを救う」Lessons learned & Anticipatory action ~学び、備え、行動する~

座長 植田 信策 (災害救護研究所 被災者生活支援部門長)

パネリスト 中村 秀徳 (災害救護研究所 災害ボランティア部門 専任研究員)

近藤 久禎 (DMAT事務局 次長)

富樫 純治 (日本赤十字社石川県支部 事業推進課長)

### 第二部 部門研究発表

座長 丸山 嘉一 (災害救護研究所 情報企画連携室長)

① 森光 玲雄 (災害救護研究所 心理社会的支援部門長)

「コロナパンデミック下における心理社会的支援の教訓活用:実践と研究の両面から」

② 白土 直樹 (災害救護研究所 防災減災部門長)

「過去の災害経験に基づく地域の防災・減災普及の在り方について」

講評 鈴木 俊彦 (日本赤十字社 副社長)

閉会の辞 守田 美奈子 (日本赤十字看護大学 学長)

## 参加方法

下記の申込フォームURL、または二次元コードからお申込みください。

<https://ws.formzu.net/sfgen/S80485809/>

災害救護研究所 検索



セミナーは、Zoomを使用して配信いたします。

視聴用のURLは、お申込みをされた方の登録いただきましたメールアドレス宛に配信します。

受信設定をされている方はpostman@formzu.comが受信できるように設定をお願いします。

当日申込可能

写真提供:日本赤十字社

## プログラム

開会

開会の辞 富田 博樹  
 (災害救護研究所 所長、学校法人日本赤十字学園 理事長)

挨拶 清家 篤  
 (日本赤十字社 社長)

パネルディスカッション「予測型行動がいのちを救う」Lessons learned & Anticipatory action  
 ～学び、備え、行動する～

「日本赤十字社が推進する防災教育事業について～ 学び、備え、行動する ～」  
 日本赤十字社 事業局 救護・福祉部 防災業務課長 中村 秀徳  
 (災害救護研究所 災害ボランティア部門 専任研究員)

「災害医療対応における予測型行動」  
 独立行政法人国立病院機構本部 DMAT事務局 次長 近藤 久禎

「日赤の災害救護活動から見えてきた予測型行動」  
 日本赤十字社石川県支部 事業推進課長 富樫 純治

研究発表 「コロナパンデミック下における心理社会的支援の教訓活用：実践と研究の両面から」  
 諏訪赤十字病院 臨床心理課長 森光 玲雄  
 (災害救護研究所 心理社会的支援部門長)

「過去の災害経験に基づく地域の防災減災普及のあり方について」  
 日本赤十字社 総務局 人事部長 白土 直樹  
 (災害救護研究所 防災減災部門長)

講評 日本赤十字社 副社長 鈴木 俊彦

広報 「赤十字・赤新月運動イベント 2025 大阪・関西万博 未来クリニック」  
 災害救護研究所 国際医療救援部門長 中出 雅治

閉会の辞 守田 美奈子  
 (日本赤十字看護大学 学長)

閉会

## 開会の辞

日本赤十字看護大学附属災害救護研究所 所長 富田 博樹  
学校法人日本赤十字学園理事長

災害救護研究所所長の富田でございます。この度は第5回を迎える当研究所セミナーにご参加頂き、誠にありがとうございます。

近年は、地震、水害に加えて、大規模な山火事と災害が相次ぎ、まさに災害の世紀に突入しています。大船渡の山林火災には、第1部の座長を務める植田部門長が救護班として出動され、戻って来たところと伺っております。早く鎮火することを祈るばかりです。

さて、今回のセミナーには、400名を超える方々から参加申し込みを頂いております。その約半数は日本赤十字社の病院、大学を含む教育施設、本社、支部、血液センター、福祉施設、日本赤十字社奉仕団など、日本赤十字社のほぼ全領域からご参加を頂いております。

また他の半数の方々は、教育施設、研究施設、病院、行政・保健所、企業やボランティア等市民団体など広い領域からご参加を頂いており、この分野に強い関心を持ち、また活動に携わっておられる方々が、幅広い分野におられることを知ることができました。

この度のご参加に心より感謝申し上げます。

5年前の第1回の本セミナーは当研究所の1年間の活動報告としておりましたが、研究活動が活発となり、その研究活動は、国際的にも高い評価を得るまでになっております。

セミナーでは報告し切れなくなり、その報告は毎年8月ごろに発行している実績報告書に代え、日本赤十字社の全施設と災害関連の研究施設に送らせて頂いております。

ご覧になっている方も多いのではと思っております。

昨年5月には令和6年能登半島地震報告書を速報として発行しております。これらを含めて研究成果は研究所のウェブサイトに掲載しておりますので、ご参照ください。

今回のセミナーでは、第1部に「予測型行動が命を救う」と題して、DMAT事務局次長の近藤先生と、日本赤十字社本社、日本赤十字社石川県支部から防災のエキスパートの2名をお迎えしての、「パネルディスカッション」を、第2部では研究所の心理社会的支援部門と防災減災部門の研究発表を企画いたしました。

皆様のご期待に添える内容でありますことを、祈念して、私からの開会の挨拶とさせていただきます。

本日はどうぞよろしくお願い申し上げます。

## 来賓挨拶

日本赤十字社社長 清家 篤

日本赤十字社の清家でございます。皆様におかれましては、ご多用中のところ「災害救護研究所セミナー」にご参加を賜りまして誠に有り難うございます。また日頃より赤十字の活動に、温かいご理解とご支援を賜っておりますことにも、改めて厚く御礼を申し上げます。

さて、昨年1月に発生いたしました「令和6年能登半島地震」は、被災地に大きな人的、物的被害をもたらしました。さらに9月には、豪雨による災害にも見舞われております。いまなお、厳しい状況は続いております。犠牲となられた方々に改めて深い哀悼の意を表しますとともに、被災された皆様に心よりお見舞いを申し上げます。

日本赤十字社では、発災直後から救護班の派遣をはじめ、救援物資の配布、こころのケア活動、災害義援金の募集等、ボランティアの協力もいただきながら被災者の皆様に寄り添った活動をしてまいりました。現在でも、被災地域のいち早い復旧のため活動等を行っているところでございます。能登半島地震でも改めて顕在化いたしました災害関連死の防止、そして多様化する被災者ニーズ・避難形態への対応などは、ますます重要になっていると考えております。日本赤十字社といたしましては、救護活動の成果や課題をしっかりと検証し、今後の方針や対応に活かして参りたいと考えているところでございます。

また、世界に目を転じますと、昨年は台湾やバヌアツでの地震、パプアニューギニアでの地滑り、今年に入ってからロサンゼルスでの山火事など、大規模な自然災害は後を絶ちません。ロシア、ウクライナの紛争は、まだ解決の糸口を見いだせない状況でございます。日本赤十字社では現地に理学療法士を派遣してのリハビリテーションセンター支援や巡回診療支援等を実施しております。

また、イスラエルとガザの武力紛争はヨルダン、レバノン、シリア等の周辺地域に波及し、これまでに子供を含む多くの一般市民が犠牲になるなど、中東における武力衝突も、まだ終わりの見えない状況といわざるをえません。日本赤十字社は、これらの人道危機に対して赤十字国際委員会、国際赤十字・赤新月社連盟、各国の赤十字・赤新月社などと協力して必要な支援を必要とする人びとに着実に届けられるよう引き続き尽力してまいります。

さてこの災害救護研究所は、令和3年6月の発足から早いもので間もなく4年となり、この間に開催したセミナーは今回で5回目となります。これまでも、気候変動に伴う災害の激甚化や、国内外で発生いたしましたさまざまな災害から学ぶべき内容等をテーマとして取り上げてまいりました。今回のセミナーでは、「予測型行動がいのちを救う。」と題しまして、過去に経験したさまざまな災害から学ぶことと、災害が起こる前からその対応について「予測する」ということの重要性をテーマとして進めることとなっております。

日本赤十字社は2027年に創立150年を迎えますけれども、この間一貫して「苦しんでいる人を救うこと」を目標に活動してまいりました。その実績を踏まえ、災害救護研究所では、人間のいのちと健康、尊厳を脅かす様々な脅威、これには将来起こるであろう南海トラフ地震や首都直下地震、あるいは毎年各地で発生する風水害なども含まれているわけですが、そうした脅威に対する取り組みを推進するために、本セミナーを通じて皆様と共に考えてまいりたいと考えております。本日のセミナーが皆様にとって有意義なものになりますことを祈念いたしまして、私からの御挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願いいたします。



災害リスクの軽減、極端な気候や気象事象が人々に与える影響の通減  
⇒ 苦しみと損失を軽減する

災害リスク管理 (DRM)

災害サイクル

① 災害の予見と被害の予測

② リスクの発現防止と被害の軽減

③ 応急対応

④ 被害の克服と復旧

災害リスクの軽減、極端な気候や気象事象が人々に与える影響の通減  
⇒ 苦しみと損失を軽減する

災害リスク管理 (DRM)

災害サイクル

① 災害の予見と被害の予測

② リスクの発現防止と被害の軽減

③ 応急対応

④ 被害の克服と復旧

**長期的な予防努力**

災害リスクの軽減、極端な気候や気象事象が人々に与える影響の通減  
⇒ 苦しみと損失を軽減する

災害リスク管理 (DRM)

災害サイクル

① 災害の予見と被害の予測

② リスクの発現防止と被害の軽減

③ 応急対応

④ 被害の克服と復旧

**激甚災害**  
行動の強化・拡大  
政府と赤十字の協力の基礎の確立

**長期的な予防努力**

資金、能力、技術のギャップが予防行動の完全な実施を妨げる可能性  
①/②/③/④

災害リスクの軽減、極端な気候や気象事象が人々に与える影響の通減  
⇒ 苦しみと損失を軽減する

災害リスク管理 (DRM)

災害サイクル

① 災害の予見と被害の予測

② リスクの発現防止と被害の軽減

③ 応急対応

④ 被害の克服と復旧

**被災者生活支援**

## 日本赤十字社が推進する防災教育事業について

～ 学び、備え、行動する ～



災害救護研究所  
 災害ボランティア部門  
 日本赤十字社 事業局  
 救護・福祉部 防災業務課  
 中村 秀徳

## 赤十字が防災教育に取り組む歴史的経緯

大規模災害発生時における日本赤十字社の救護活動

救護班派遣数	平成30年7月豪雨	令和3年東日本台風	令和2年7月豪雨	令和6年新潟県中越地震
108班	約690人	179班 約1,080人	54班 297人	290班
物資の配分	緊急セット 2,538セット 安眠セット 1,493セット 毛布 10,099枚	緊急セット 2,385セット 安眠セット 2,644セット 毛布 17,595枚	緊急セット 1,238セット 安眠セット 997セット 毛布 2,268枚	緊急セット 2,224セット 安眠セット 5,230セット 毛布 16,005枚
義理金の受付	約243億円	約97億円	約53億円	約254億円 <small>(令和6年3月31日現在)</small>

## 赤十字が防災教育に取り組む歴史的経緯

大規模災害発生時における日本赤十字社の救護活動

救護班派遣数	阪神・淡路大震災	新潟県中越地震	東日本大震災	平成28年新潟本地震
981班	約6,000人	296班 約1,200人	894班 約6,500人	207班 約1,900人
物資の配分	日用品セット 30,894セット お見舞品セット 10,688セット 毛布 64,995枚	日用品セット 1,191セット お見舞品セット 455セット 安眠セット 2,080セット 毛布 8,019枚	緊急セット 38,437セット 安眠セット 15,406セット 毛布 148,483枚	緊急セット 654セット 安眠セット 7,551セット 毛布 22,480枚 アルコール 11,239枚
義理金の受付	約1,029億円	約165億円	約3,425億円	約296億円

## 過去の大規模災害から学んだこと①

- 東日本大震災の死者のうち92%は津波により溺死
- 阪神・淡路大震災の死者のうち77%は倒壊家屋や家具等の圧迫により圧死
- 災害規模が大きくなるほど、初期期の救護班取扱患者数は減少（日赤救護班の初動2日間の1班あたり1日平均取扱患者数）

新潟県中越地震	阪神・淡路大震災	東日本大震災
108人	63人	13人
災害の規模		
①マグニチュード	M6.8	< M7.3
②死者・行方不明者	68人	< 6,437人
③被害総額	約3兆円	< 約9.6兆円 < 約16.9兆円

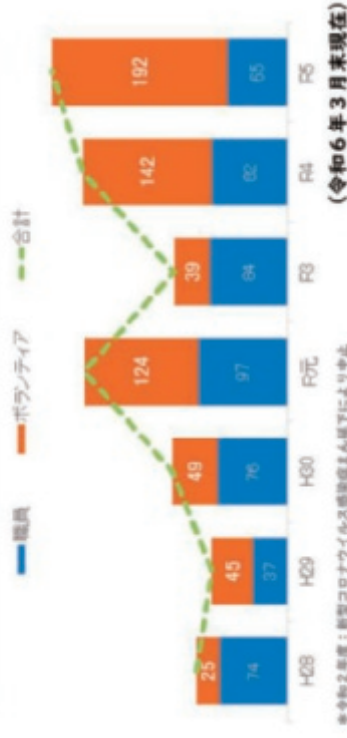
出典：消防庁資料、内閣府及び国土交通省ホームページ（令和3年3月9日現在）

災害が大規模になるほど、発災直後に外部からの支援で救えるのちは少なくなる



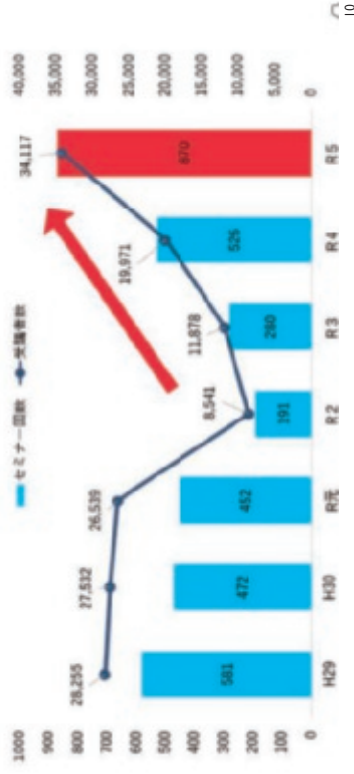
## 継続的な事業実施を可能とする“体制基盤”

セミナー普及：指導者養成研修の修了者



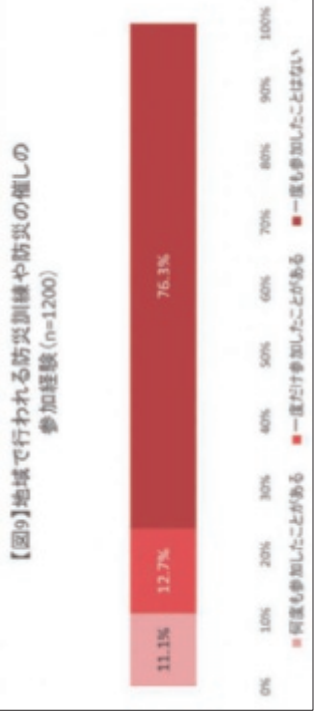
## 赤十字防災セミナー実施状況

赤十字防災セミナーの開催回数及び受講者数は、年々、上昇傾向にある。  
 令和5年度においては、開催回数は870回、受講者数は34,117人となった。



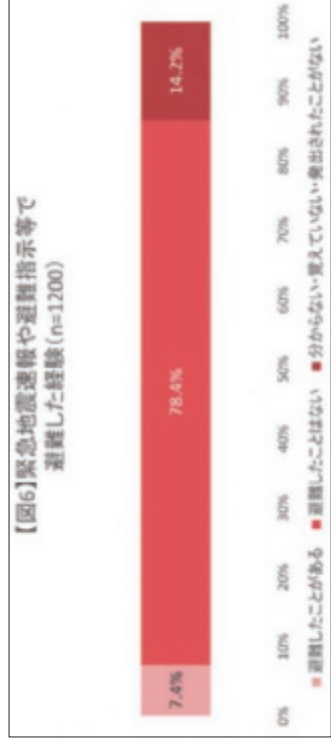
## これからの課題

■ “誰一人取り残さない防災”の実現  
 ⇒ 既存の取り組みや様々なステークホルダーとの有機的な連携を



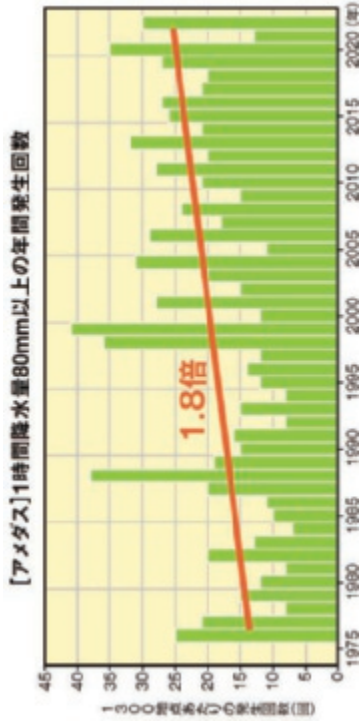
## これからの課題

■ “人が死なない防災”の追求  
 ⇒ 人の行動特性に着目した新カリキュラムの開発検討

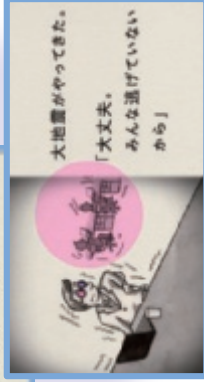
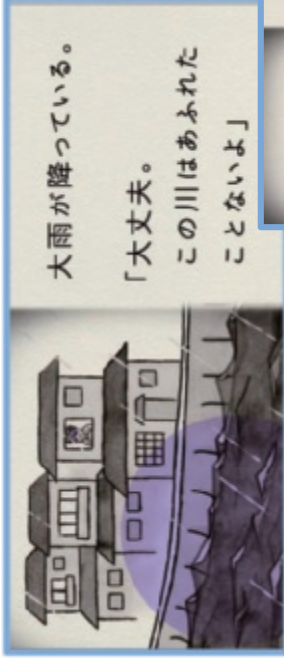


## 新カリキュラムの開発検討の背景

増加する「猛烈な豪雨」



## 新カリキュラムの開発検討の背景



このような場面を見聞きしたことありませんか？

## 災害時におきたい心理①



## 災害時におきたい心理②



## この心理特性の認知度は？

	正常性バイアス		同調性バイアス	
	内容まで知っている	名前は聞いたことがある	内容まで知っている	名前は聞いたことがある
避難行動あり	44.0%	35.0%	49.0%	31.0%
避難行動なし	21.0%	44.0%	23.0%	38.0%
				全く知らない
				20.0%
				39.0%

令和3年 豪雨災害における避難行動に関する全国調査（日本赤十字社） 17

## 避難の判断とバイアス

避難指示等を受けた人が、避難するかを判断する際に、「正常性バイアス」「同調性バイアス」という心理傾向があることを意識したか。

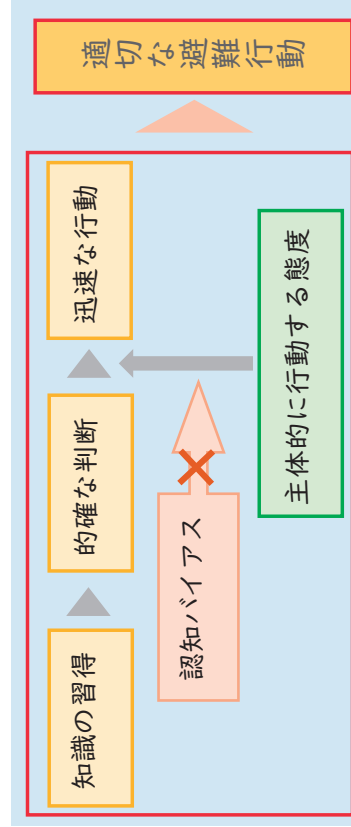
	とても意識した	どちらかといえば意識した	どちらかといえば意識しなかった	全く意識しなかった
避難行動あり	26.5%	48.2%	12.0%	13.3%
避難行動なし	5.9%	47.1%	32.4%	14.7%
	74.7%			
	53.0%			

令和3年 豪雨災害における避難行動に関する全国調査（日本赤十字社）

知識と意識の差が、避難行動の差に

## 新カリキュラム（仮）「適切な避難行動」（案）

<（仮）「適切な避難行動」イメージ図>

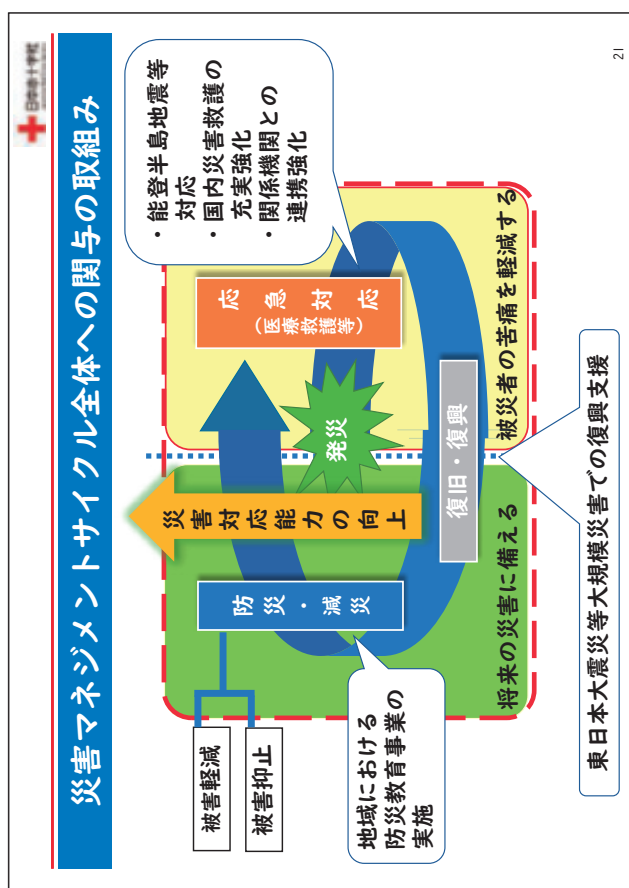


## 国の検討会での提言

住民の適切な避難行動の促進に向けた対応の方向性

「災害から一人でも多くの命を救うためには、災害文化を根付かせるための継続的な取組と併せ、早期に避難の実効性を高められるよう、人の行動特性を踏まえた避難を促す取り組みも重要である。」

引用：令和3年7月からの一連の豪雨災害を踏まえた避難に関する検討会（内閣府設置）



日本赤十字社

## ご清聴ありがとうございました

22

## 災害医療対応における 予測型行動

DMAT事務局  
次長 近藤久禎



「予測型行動がいのちを救う」

Lessons learned & Anticipatory action 学び、備え、行動する」

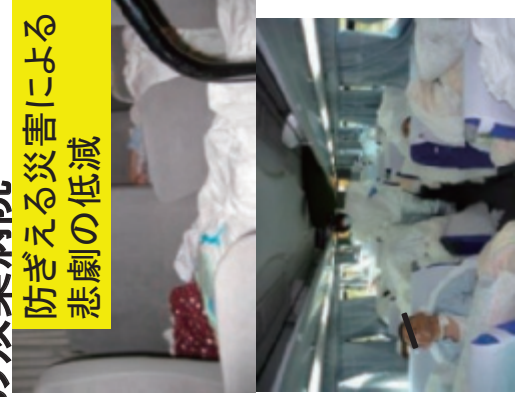
## 阪神淡路大震災 1995.1.17



## 福島第1原発：苦渋の90人放置 南西4キロの双葉病院

防ぎえる災害による  
悲劇の低減

東京電力福島第1原発の南西約4キロにある双葉病院(福島県大熊町)の患者らが、原発事故を受けた避難中や避難後に死亡した問題で、死者は患者ら約440人中約45人に上る見通しであることが分かった。県は病院に一時90人が放置された点などを調査しているが、災害で医療機関や施設の患者ら全員の緊急避難が困難になる事態は国も想定しておらず、今後も同様の問題が起きる恐れがある。避難の経緯で何があったのか。



## 大規模な入院患者転院搬送

(3月中の搬送数)

- 岩手県
  - 県立大船渡病院 162名 (17、25、30日に集中)
  - 県立大槌病院 32名 (15日に病院避難)
  - 県立釜石病院 140名 (14～16日がピーク)
  - 釜石のぞみ病院 125名 (14日以降、19～21日がピーク)
  - 県立山田病院 24名 (16日に病院避難)
  - 県立大東病院 41名 (11日に病院避難)
- 宮城県
  - 石巻市立病院 112名 (病院避難、14日がピーク)
  - 石巻赤十字病院 210名 (17日以降、10人/日以上)
  - 敬愛病院 115名 (病院避難、4月まで)
  - 気仙沼市立病院 180名 (15、19、24日に集中)
  - 南浜中央病院 146名 (15～20日)
  - 東北厚生年金病院 175名 (14～17日)
  - 東北公済病院宮城野分院 155名 (11～13日)

## 熊本地震DMAT活動

- ・ 県調整本部にて実施
- ・ EMISを用い、緊急入力項目、ライフラインの状況を把握
- ・ 水、食料、医薬品、医療資機材、酸素などを自衛隊などの関係機関、関係協会などに依頼し、供給
- ・ 倒壊の恐れがある場合等、避難が必要な場合は、病院避難



自家発燃料の給油進捗表

地域	給油回数	給油量(L)	給油率(%)	備考
阿蘇郡	1	100	100	
阿蘇市	1	100	100	
阿蘇郡	1	100	100	
阿蘇市	1	100	100	
阿蘇郡	1	100	100	
阿蘇市	1	100	100	
阿蘇郡	1	100	100	
阿蘇市	1	100	100	
阿蘇郡	1	100	100	
阿蘇市	1	100	100	

地域	給油回数	給油量(L)	給油率(%)	備考
阿蘇郡	1	100	100	
阿蘇市	1	100	100	
阿蘇郡	1	100	100	
阿蘇市	1	100	100	
阿蘇郡	1	100	100	
阿蘇市	1	100	100	
阿蘇郡	1	100	100	
阿蘇市	1	100	100	
阿蘇郡	1	100	100	
阿蘇市	1	100	100	

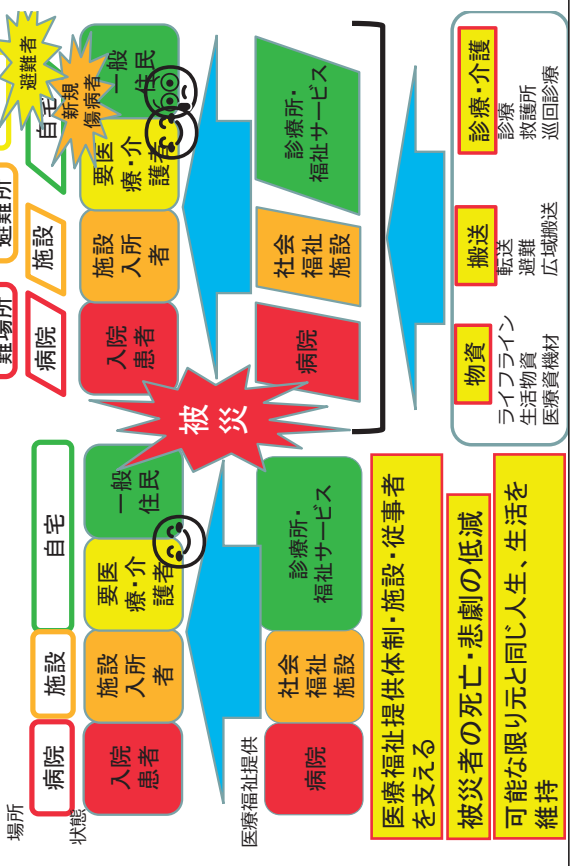
11施設 合計 1459名の避難を実施

## 病院支援の進展

- ・ 西日本豪雨災害(広島)
  - 多発土砂災害
  - ライフライン(特に水)の広域破損
  - DMATとして組織だった給水支援ができなかった
- ・ 北海道胆振東部地震
  - 北海道全域のブロッカアウト
  - 指揮系統に基づいた情報収集による自家発への給油支援を実施
  - 優先順位を付けたリストの作成はできなかった
- ・ 令和元年台風15号(千葉県)
  - 大規模停電
  - 優先順位を付けたリストに基づいて、給油、電気優先復旧、電源車の手配、給水の調整が実施できた
- ・ 令和元年台風19号(13都県)
  - 病院死者0、社会福祉施設死者有
  - 浸水、停電等
- ・ 令和2年7月豪雨
  - 基本活動(病院への補給、耐えない方の搬送)の実施
  - 社会福祉施設支援の課題
- ・ 孤立集落支援
  - 診療所支援



## 災害医療支援とは



ワンセクター連携

## 大規模地震時医療活動訓練(南トラ東側)想定

過剰想定ではないか

新規患者(透析、在宅酸素、感染症、DVT等) < 既存患者(外傷、入院患者、高齢者等)

新規患者(6万)より 既存患者(13万)が多い

地域	新規患者数(人)	既存患者数(人)	施設数	病床数	透析患者数	在宅酸素患者数	感染症患者数	DVT患者数
阿蘇郡	1	100	1	100	100	100	100	100
阿蘇市	1	100	1	100	100	100	100	100
阿蘇郡	1	100	1	100	100	100	100	100
阿蘇市	1	100	1	100	100	100	100	100
阿蘇郡	1	100	1	100	100	100	100	100
阿蘇市	1	100	1	100	100	100	100	100
阿蘇郡	1	100	1	100	100	100	100	100
阿蘇市	1	100	1	100	100	100	100	100
阿蘇郡	1	100	1	100	100	100	100	100
阿蘇市	1	100	1	100	100	100	100	100

※訓練までの日数(施設整備完了日)

施設	整備完了日	整備率(%)
阿蘇郡	1	100
阿蘇市	1	100
阿蘇郡	1	100
阿蘇市	1	100
阿蘇郡	1	100
阿蘇市	1	100
阿蘇郡	1	100
阿蘇市	1	100
阿蘇郡	1	100
阿蘇市	1	100

早期避難 2.6~5万

更に避難 5~6万

事前リストは必須 病院補給が主戦場ではない

## DMATのオペレーションの変化

- 従来の災害医療対応
  - 災害が起きてからの出たとこ勝負
- 現在の災害医療対応
  - ハザードマップ・耐震診断を用いた、先手を打った対応
  - EMIS基本情報に基づいた、効率的なライフライン支援
- これからの災害医療対応
  - 事前リストに基づき、優先度も含めた計画的な対応・支援

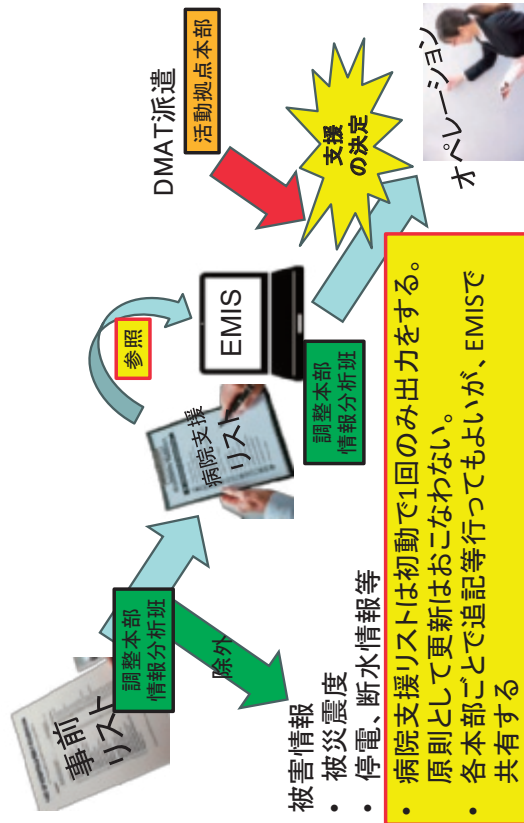
夫れ未だ戦わずして廟算して勝つ者は、算を得ること多ければなり(孫氏 兵法書より)

～存亡をかけた戦いに確実に勝利をおさめるには、事前の計画が不可欠であり、計画の段階で「勝てる」という判断を全体で共有できなければならぬ～

Risk

Risk + Resource

## 病院支援オペレーションの流れ



## 災害医療対応における予測型行動

- 災害の教訓を踏まえ改善
  - PDCAを回す
  - 今回の活動を一定評価し、足りない課題を改善
  - 臨床の事例検証、カンファレンスと同等
- 事前リストに基づいたオペレーション
  - 事前リストを作成
  - 災害状況と合わせ、病院への物資、避難搬送を先手を打って実施
  - 脆弱性の理解と対策



+ 日本赤十字社 国際救護部

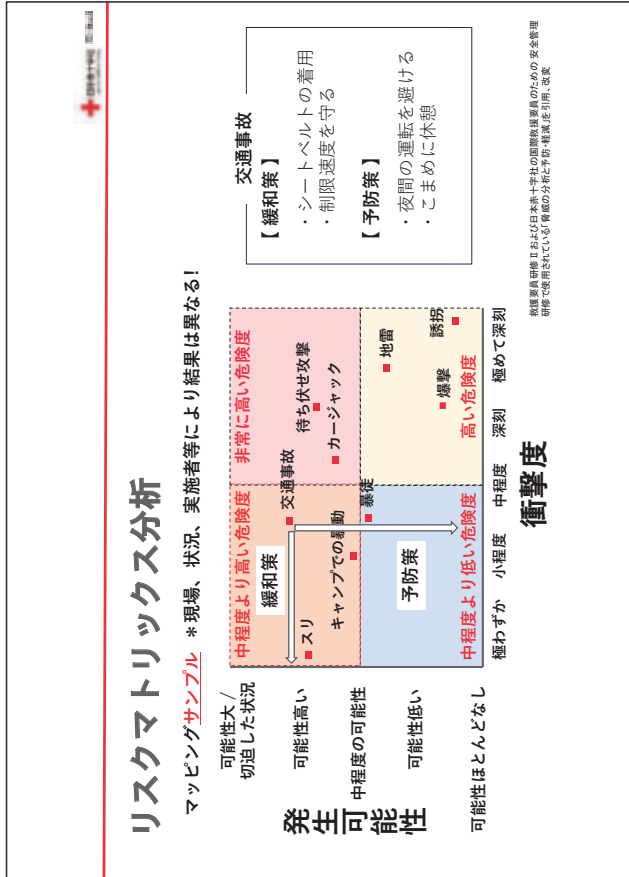
予測型行動とは 第 34 回赤十字・赤新月国際会議からの抜粋

予測される災害が発生する前、または最も深刻な事態になる前に、予測される災害の人的影響を軽減するために講じられる行動

▶

予測とリスク分析を強化する必要がある

今回はリスク分析の考え方をベースに災害を振り返る



+ 日本赤十字社 国際救護部

対策実行のために「体制・防護」

・ 体制

- 1) チーム内の管理
  - ・ 班員間の安否確認手段など
- 2) 活動全体の管理
  - ・ 被災地での活動全般 = 被災地支部、災害医療COT
  - ・ 被災病院での活動 = 病院長

・ 防護

- 1) 標準的な個人防護具
- 2) 災害種別ごとの特殊な防護具

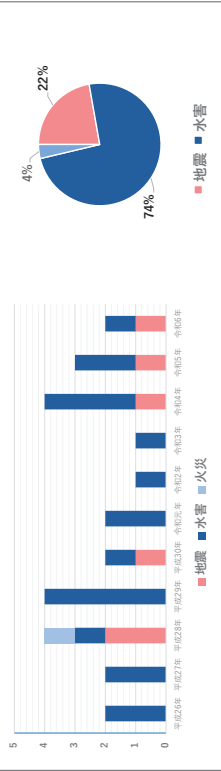
国際救護部 日本赤十字社の国際救護部員のための安全管理 研修で使用されている「情報分析と予防」を引用、改変

緩和策や予防策の対策を立案し、体制・防護のしくみを整え、活動する際のリスクを軽減する → 予測型行動



## なぜ、予測型行動が重要なのか？

日本で災害救助法が適用となった災害一覧（10年間）



災害種別では、水害が約3/4の割合を占める。水害はハザードマップ、テレビ、SNS、気象庁 キックル、国土交通省 川の防災情報、都道府県の防災情報サイトなどで事前情報を把握しやすく予測型行動が取りやすいとも言える。つまり、日本では予測型行動が取れると、住民の命や健康、尊厳を守ることができている可能性が高い。

## 避難所の視点から考える予測型行動



## ■ 避難所での予測型行動が活かされた例（被災者）

豪雨災害では地震での知識や経験を活かし、発災直後からの上手な避難所運営が行われていた

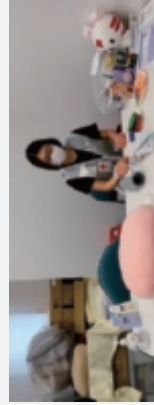


**予防策** → 早めに避難する  
**緩和策** → 適切な避難所運営体制の構築による感染予防、ストレス軽減



## ■ 避難所での予測型行動が活かされた例（こころのケア班）

役所等で働く職員のリフレクションルーム設置



いつの間にか寝ていた、自分がこんなに疲れていることに気がつかなかった。外部の人に話しを聞いてもらってスツキリした。休んでいいと感じた。などの声が...

**予防策** → ストレスを蓄積させない・軽減する、レジリエンスを高める

## ■ 避難所での予測型行動が活かされた例（救護班）

避難所の環境改善



段ボールベッド、簡易トイレ、給水システムの装置など

**予防策** → 感染症、DVTなどの発症予防  
**緩和策** → フライバシナー確保などによるストレス軽減 など

## ■ 避難所での予測型行動が活かされた例（救援物資の提供）

令和5年5月に珠洲市を中心とした地震が発生し、その後も群発地震が継続していったため、奥能登の4市町へ毛布などの救援物資を分地（増量）した。予測して増量したことにより、迅速な物資提供に繋がった。特に寒い時期であったため、毛布や安眠セットが有用であった。

	令和5年5月		令和5年12月	
	毛布	緊急セット	毛布	緊急セット
珠洲市	34	14	0	126
輪島市	58	17	0	102
穴水町	30	7	0	36
能登町	44	13	0	260
合計	166	51	0	330
				1,020



**予防策** → 分地することによる供給遅延などのリスク回避  
**緩和策** → 発災直後からの生活環境の改善

## ■ 予測型行動が取れずに苦労した点（避難所で生活する被災者の声など）



まずは、これらの問題を**自分事として捉えること**が大切。災害が起きる前の**予防策、災害が起きた時の緩和策を事前に考えておく**ことが大切。これらの問題を公助、共助、自助でそれぞれ課題をもって取り組んでいく必要がある。

# まとめ

Japanese Red Cross Society

Japanese Red Cross Society

## まとめ



能登半島地震・豪雨災害での経験を活かすための予測型行動のまとめ  
どうしたらリスクを下げることができるのか？

知る

- ・災害で何が起ころ
- ・どんな準備が必要
- ・リスク回避の考え方
- ・人の行動特性

動く

- ・マニュアルの作成・体制構築
- ・訓練・研修などの実施
- ・コミュニティの形成
- ・多団体との連携

これからのフェーズで日赤石川県支部にできることは？

**防災・減災活動**を実施し、予測型行動のきっかけづくり  
予測型行動の第一歩は、地域住民の**意識向上**から

## まとめ



県内では住民の防災・減災に対する意識が高まっている



中学生、高校生などへの  
ひなんじょたいけんゲームの開催



地域住民、企業などへの  
家具安全対策ゲームの開催

## まとめ



県内では住民の防災・減災に対する意識が高まっている



熱中症対策、毛布ガウンの使い方  
などの防災教室の開催



地震、豪雨を踏まえての防災セミナー  
などの開催

被災した県として  
能登半島地震や豪雨災害で起きたことを  
忘れない、風化させない

Japanese Red Cross Society

Japanese Red Cross Society

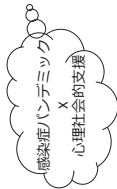
2025年3月1日



## コロナパンデミック下における 心理社会的支援の教訓活用 ～実践と研究の両面から～

心理社会的支援部門長  
森光 玲雄

## テーマ：災害教訓の活用



パトンを緊急対応に活かす



パトンを未来に渡す



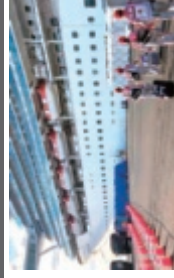
パトンを受け取り 緊急対応に活かす

- 起こりうる影響の予期・軽減
- 過去災害からの教訓の受け取り

## 2020年2月：クルーズ船での活動

### 【状況およびニーズ】

- ・ 船体の知れないウィルスと閉鎖空間で過ごす乗員・乗客
- ・ 立たない下船の見通し
- ・ 日赤救護班から「心理面の支援こそ必要！」



クルーズ船に乗り込む日赤医療救護班メンバー © 日本赤十字社

### 【チャレンジ】

- ・ 今すぐ現場で使えるものが欲しい
- ・ 多言語で欲しい
- ・ 多国籍環境での合意形成



クルーズ船内で活動する日赤医療救護班 © 日本赤十字社

## 公衆衛生上の対策 ⇒ 行動や自由の制限



### 隔離等により

行動の自由が制限されると  
心理社会的苦痛が生じる

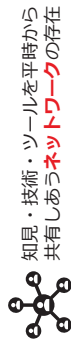
### 隔離者向け

⇒2020年2月18日クルーズ船全乗客・乗員に直接配布

- ・2月17日 DP号医務室現場調整会議で承認
- ・iPhoneを介して
- ・中国語版、英語版、日本語版の3バージョン

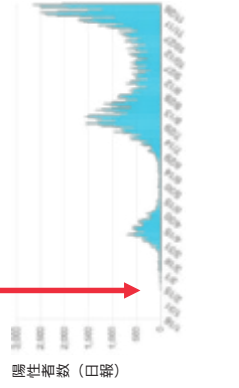


翻訳



知見・技術・ツールを平時から  
共有しあう**ネットワーク**の存在

2020/2/18 クルーズ船  
リーフレット配布



©グラフ出典:厚生労働省ホームページ

©中国紅十字会海外支那、日本赤十字社 (2020) 「感染症患者に直接配布されたために」隔離や自宅待機により行動が制限されている方々へ

## 隔離・行動制限下にある方々への支援



行動制限(ルール)は変えられない✗  
健康行動の促進は可能➡

- ・エクササイズ
- ・コントロールできる活動に集中
- ・知的没頭
- ・社会的つながり
- ・ユーモア
- ・意味観とのつながり



©中国紅十字会海外支那、日本赤十字社 (2020) 「感染症患者に直接配布されたために」隔離や自宅待機により行動が制限されている方々へ

2020年  
3月

## いよいよ国内感染、不安の集団伝播が始まる

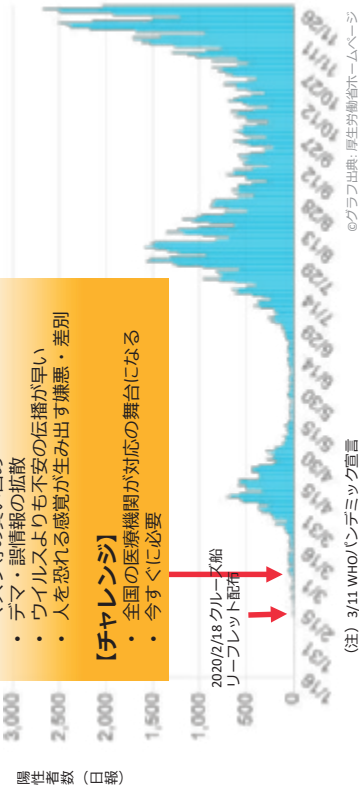
### 【状況およびニーズ】

- ・マスク等の買い占め
- ・デマ・誤情報の拡散
- ・ウイルスよりも不安の伝播が早い
- ・人を恐れる感覚が生み出す嫌悪・差別

### 【チャレンジ】

- ・全国の医療機関が対応の舞台になる
- ・今すぐが必要

2020/2/18 クルーズ船  
リーフレット配布



©グラフ出典:厚生労働省ホームページ

(注) 3/11 WHOハンデリング宣言

すでにある「学び」を集約・再編成



**Fear Pandemic** への対応  
**支援者（医療従事者）メンタルヘルス**  
 の過酷さ

すでにある「学び」を集約・再編成

医療従事者のメンタルヘルスを  
 守るための



エボラ専門家  
 インタビュー

• **スティグマ**

- 地域からの医療者に対する忌避／居住地から家族から

• **暴露量**

- 交代
- こまめな休憩

• **心理的安全性**

- 繰り返し感染対策トレーニング
- 雑談・ユーモア・音楽
- ピアになつて思いを吐き出せる場

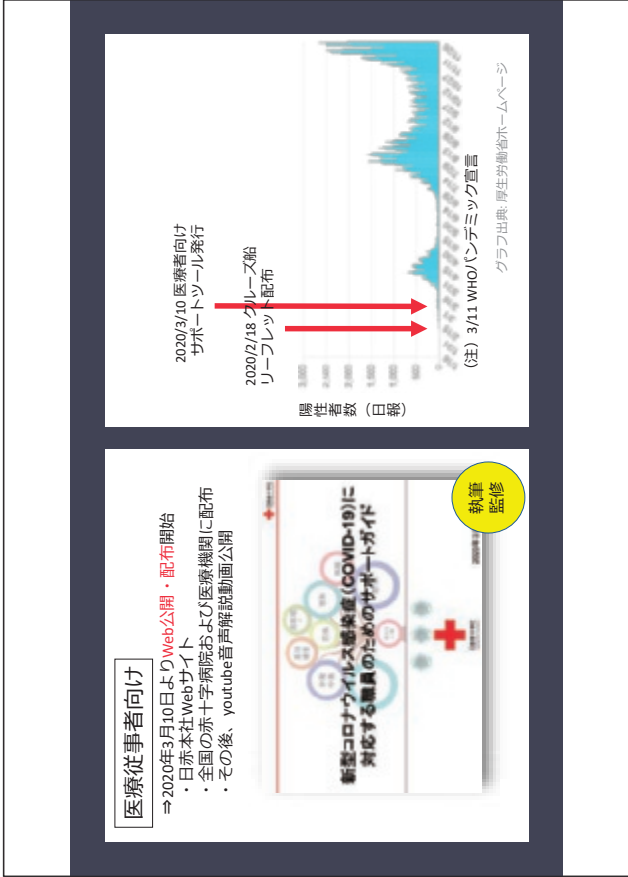
デスクレビュー

||

今ある知恵をまとめて  
 現場の実務家にお渡し  
 する行為



Source : Greene, et. Al (2017). Addressing culture and context in humanitarian response: preparing desk reviews to inform mental health and psychosocial support. Conflict and health, 11, 1-30.



### こころの健康を維持するために必要な4要素

- 01 職員運営基盤(スキル、知識、安全)
- 02 個人のセルフケア
- 03 家族や同僚からのサポート
- 04 組織からのサポート

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対応する職員のためのサポートガイド

この冊は個人が十分な力を発揮するために必要な4要素を示しています。これを基盤として、このことが実現するまで職員が実践するべき基本となります。4要素は、本人のみならず、同僚、上司、組織全体にも必要です。

の巻末(E6)、他(2023)、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対応する職員のためのサポートガイド、日本赤十字社新型コロナウイルス感染症対策本部、2020年3月10日初版発行。

### 応急対応期の教訓活用工夫

小まどめ

- ・災害特異的なリスクを同定し、いち早く現場の実務家と共有
- ・コンテクト分析
- ・伝わりやすく、現場の支援行動をエンパワ
- ・教訓情報へのアクセシビリティ (文献、社内有識者、外部専門家インタビュー)
- ・デスクレビュー (インテリジェンス) チームの組織化
- ・DMとは司令塔を分けること!
- ・ネットワーク活用

### リサーチ

バトンを未来に渡すために

- ・生じた影響の可視化・記録
- ・支援活動の実態・叡智を保存

リサーチ

**【テーマ】 コロナパンデミックの心理社会的影響**  
～医療従事者のメンタルヘルスの全国調査～（筆頭：大山學）

コロナ患者対応医療従事者のうち...

＜感染拡大初期＞

「31% バーンアウト（看護師47%）」  
@聖路加国際病院(2020年4月)<sup>1)</sup>

「27.9% 抑うつ」  
@日赤医療センター(2020年4-5月)<sup>2)</sup>

⇒

＜3年経過＞

全加 42 聖路加  
63 日赤医療センター

の施設で全国調査

(Source)  
1. Matsuo et al. JAMA network open, 2020  
2. Awano et al. Internal medicine, 2020

リサーチ

**【結果】 コロナパンデミックの心理社会的影響**  
～医療従事者のメンタルヘルスの全国調査～（筆頭：大山學）

3年後の影響

感染率の3割に抑うつ  
全回患者の31.5%に抑うつ  
尺庫カットオフ値超え  
(CES-D ≧ 16点, N=3,815)

要因

感染症関連業務への  
**接触頻度**  
で有意差

リスク

**高バーンアウト**

感染症流行の長期化  
⇒ 医療施設におけるヒューマンリソースの弱体化（組織力低下）

(Source) 大山 (2023). COVID-19パンデミック下における医療従事者のメンタルヘルス調査結果 (職業版). 日本赤十字看護大学附属医療看護研究所心理社会的支援部門.

リサーチ

**【結果】 コロナパンデミックの心理社会的影響**  
～医療従事者のメンタルヘルスの全国調査～（筆頭：大山學）

有用だった支援トップ3

第1位  
職務遂行基盤  
(調音材、スキル、知識、情報、労務、安全)に  
対する支援

第2位  
同僚からの支援

第3位  
組織からの支援  
(専任部署の振り分けや応急体制等)

(Source) 大山 (2023). COVID-19パンデミック下における医療従事者のメンタルヘルス調査結果 (職業版). 日本赤十字看護大学附属医療看護研究所心理社会的支援部門.

リサーチ

**【結果】 コロナパンデミックの心理社会的影響**  
～医療従事者のメンタルヘルスの全国調査～（筆頭：大山學）

コロナパンデミックの心理社会的側面を記録し、後世に  
渡すプロジェクト（2つの全国調査）

日赤のパンデミック  
対応経験

全国規模調査  
(医療者のメンタルヘルス)

結果公開  
(異なる言語, 異なるオーディエンス)

2023年7月4日：日本語報告書公開  
2023年8月31日：英語論文公開

支援実践例の集約  
(印刷が行った職員支援活動)

29冊  
39冊

2025年3月：記録集公開

**【3月より公開開始!!】パンデミック下の医療施設において職員の心の健康を守るためにどのような支援活動が行われたか?**  
 ~医療従事者への支援活動の全国調査と記録集作成~ (言語執筆: 中井東里)



資料はこちらから!



**[職員を守る支援活動]を[国際分類]でカタログ化**

**緊急対応**



ハトン (教訓) を受け取り  
緊急対応に活かす

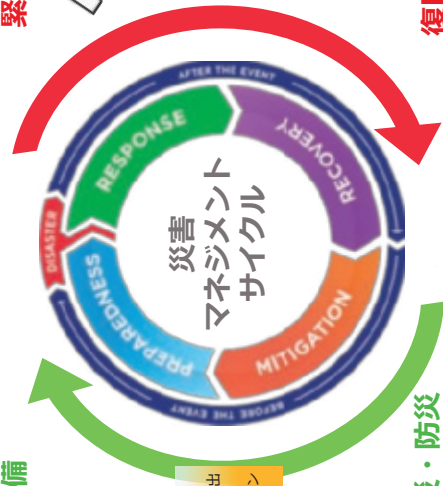
- ・デスクレビュー
- ・組織 (アラインを分ける)
- ・ネットワーク

**準備**  
**まとめ**

- ・対応途中からの教訓抽出
- ・ Research Institute
- ・未来目線の抽出デザイン



ハトン (教訓) を抽出  
未来に送る



**災害  
マネジメント  
サイクル**

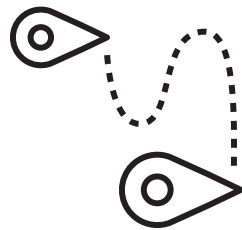
**復旧・復興**

図 1 Disaster Management Cycle (出典: United Nations)

**減災・防災**

**謝辞**

ご清聴ありがとうございました。  
 本日、十分にご紹介できなかった様々なサ  
 ポーター、パートナーの皆様からのご支援、  
 ご指導にも感謝申し上げます。



**引用・参考文献**

- Awano, N., Oyama, N., Akiyama, K., Inomata, M., Kuse, N., Tone, M., ... & Izumo, T. (2020). Anxiety, depression, and resilience of healthcare workers in Japan during the coronavirus disease 2019 outbreak. *Internal medicine*, 59(21), 2693-2699. <https://doi.org/10.2169/intermaline.5694-20> (2025.2.28 参照)
- 中国紅十字会香港支部・日本赤十字社(2020). 感染症流行期にこのころの健康を休つために~隔離や自宅待機により行動が制限されている方々へ~ [https://www.jrc.or.jp/saigai/news/20200327\\_006138.html](https://www.jrc.or.jp/saigai/news/20200327_006138.html) (2025.2.28参照)
- Greene, M. C., Jordans, M. J., Kohrt, B. A., Ventevogel, P., Kirmayer, L. J., Hassan, G., ... & Tol, W. A. (2017). Addressing culture and context in humanitarian response: preparing desk reviews to inform mental health and psychosocial support. *Conflict and health*, 11, 1-10.
- Matsuo, T., Kobayashi, D., Iaki, F., Sakamoto, F., Uehara, Y., Mori, N., & Fukui, T. (2020). Prevalence of health care worker burnout during the coronavirus disease 2019 (COVID-19) pandemic in Japan. *JAMA network open*, 3(8), e2017271-e2017271. [doi:10.1001/jamanetworkopen.2020.17271](https://doi.org/10.1001/jamanetworkopen.2020.17271) (2025.2.2 参照)
- 大山肇(2023). COVID-19パンデミック下における医療従事者のメンタルヘルズ調査結果 (概要版). 日本赤十字看護大学附属災害救護研究所心理社会的支援部門. <https://jrcdmr.jp/wp-content/uploads/2023/10/2387769829294683194611d837ce85f3.pdf> (2025.2.28参照)
- Oyama, N., Seki, M., Nakai, M., Miyamoto, K., Nagao, K., & Morimitsu, R. (2023). Depressive symptoms, burnout, resilience, and psychosocial support in healthcare workers during the COVID-19 pandemic: A nationwide study in Japan. *Psychiatry and Clinical Neurosciences Reports*, 22, e136. <https://doi.org/10.1002/pncn5.136> (2025.2.2 参照)
- Lai, J., Ma, S., Wang, Y., Cai, Z., Hu, J., Wei, N., ... & Hu, S. (2020). Factors associated with mental health outcomes among health care workers exposed to coronavirus disease 2019. *JAMA network open*, 3(3), e203976-e203976. <https://doi.org/10.1001/jamanetworkopen.2020.3976> (2025.2.2 参照)
- 森光裕雄(Ed.) (2020). 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対応する職員のためのサポートガイド 日本赤十字社新型コロナウイルス感染症対策本部. 2020年3月10日初版. [https://www.jrc.or.jp/saigai/news/200330\\_006139.html](https://www.jrc.or.jp/saigai/news/200330_006139.html) (2025.2.28参照)
- 中井東里・森光裕雄 (2025). COVID-19パンデミック下で行われた医療従事者への精神保健・心理社会的支援の記録~このころのケア活動の分類と活動実例~日本赤十字看護大学附属災害救護研究所心理社会的支援部門. <https://jrcdmr.jp/wp-content/uploads/2025/03/17f81f451c11bd997c6469afac5f448.pdf> (2025.3.1参照)

## 過去の災害経験に基づく 地域の防災減災普及のあり方について

日本赤十字看護大学附属災害救護研究所  
防災減災部門長

白土 直樹  
SHIRATSUCHI Naoki

1

### 調査対象・手法

- 重川・林らによる「西宮市エスノグラフィ調査」の被災者インタビュー記録16ケース（A4約600ページ）から地域住民による防災行動に関する意味まとまりの記述（チャンク）を抽出、5W1Hで構造化
- 時間区分は青野ら、田中らの先行研究による災害対応従事者の時間区分に基づく（10の対数で表される）

3

### 背景

#### • 阪神・淡路大震災から30年の節目

- 神戸市では、生き埋め者の約8割の27,000人が地域住民によって救出
- 災害規模が大きくなればなるほど、初期段階での公的機関による支援は期待できない
- 率先して災害対応に従事した地域住民の存在が知られているが、断片的な話として見聞されるに止まり、対応が体系的に明らかにされたことはない
- “いつ、たれが、どこで、何を、なぜ、どのように？”
- 地域住民による災害対応過程構造化し、必要な教育要素を明らかにすることを試みた（→防災教育）



写真出典：神戸市

2

### チャンクの例

- 近所の方が大丈夫かなと思い、「ちよっと隣近所見てくるね」って言って出たんです。家潰れてないだろうかと思っただけで見て行っただけです。
- Yさんの家、手前は見たところどうだろうということもないけど、奥の間が倒れて潰れてる。それで、その下に生き埋めになっていいると言うので、それは大変だということで、「ちよっと男手貸してください」って呼びかけたんです。通りがかりの知らない人まで呼びかけて男の人を集めてね。私は、そういうことをワーツと人に言って、人を動かすのが平気なんですよ。だから、「ちよっと頼まれて」とか、「誰か来て」とか言っただけですよ。

4

• Fさんとこのベンチのところでね、いつも近所のお年寄り五人が並んで座っておしゃべりしてらるんですよ。私はそのグループをよく見かけるんですけどね。それなのにその時は四人なんですよ。「あら、Mさんのおばちゃんがいらないじゃないの」って言ったら、「ああ、ほんどね」って言って、見たら、家、表はどうもないんですけど裏の方が潰れてる。それで、「いや、普段寝てる場所があそこだ」って言うから、「すぐ出そう」って言うて。それでまた、通りがかった人にみんなに声かけて、掘り出して。とりあえず助かった後に、着るものはやっぱり必要ですよ。寒いまま、困難されましたから、ご近所の方が持って来て、これ着て、あれも着てつて、着せておられました。

5

• 他人にも、もう命令調。あんな時、私やっぱ、戦時中の経験ありますから。空襲で、何回も追いかけて逃げてた経験がありますからね。そういうところはパッパッと気がつくんですよ。やっぱ、いざとなったら度胸つきますよ。今の人は、そういうところが機転が利かない。『経験はえらいもんだなあ』と思いました。

6

• 学校にはメインで教頭先生がずっといらつしやいましたけど、避難された方々はたいてい近所で顔見知りの人たちで、その中でよく面倒見てくださる方がいらつしやって、世話好きな方が仕切ってました。まず最初に「避難してる人は何人」って言って、毎日名簿作って、避難所での色んな取り決めに先生方と相談してね。それから避難所の村長さん作ろうということになって、お米屋さんのHさんに頼もうって言ってね。あの人はお米を配達するから、顔を知ってるし、面倒見がいいからね。そのときちょうど町会の役員もしてました。最初は「えー」って言うてましたけど、結局最後までよく世話してくれましたよ。

7

• それから、水が出ないってことは、すぐトイレが困るってことになるわけですよ。次の日の朝起きたら、便所が山になって。それでお米屋さんのHさんが「あ、こりや大変だ。家帰ってポリタンク取ってくるわ」って言って、単車でポリタンク五つ取ってきて。それから、「若い人運出てください」って声掛けしてバケツを持ってもらって学校のプールまで行って汲んでらって。それで(役割を)決めて、やってもらってましたね。あと、例えばおしっこは流さないとか、便したときには尺に2杯流すとか、そんな風にもルールを決めて、水を節約してもらいました。それを始めてからは2,3日目ぐらいからはきれいにね。皆できれいにしましょうということで。非常にスムーズでしたね。若い人たちが皆さん率先して出て行かれてましたよ、小学生でもやってる子もいました。

8

- その後も、Hさんが他の役員さんとかに「ああいうときはどうしたらいいの」とかいろいろなることを相談して、役員さんが「それならこうしたらいいじゃない」とかアドバイスしたりして。避難所にはいろいろな人がいますけど、他の役員の人も必ず来てくれて、「まあ、Hさんに任せてるから、Hさんの言うとおりにしてくれ」とか「ちやんと協力してやってくれ」とか、そういうのは役員さんが常に話もしてくれましたね。「いつまでも借りてられないから、早くみんな学校を空けよう」とか、そういうのも、よそよそりもずっと早かったと思えますよ。

9

- ああいう大災害のときは何かね、音頭とつくださる人がね、誰かがみんなを『カット』と引っ張っていきつくださると一番いいんですけどね。ただ、まあね、難しいんですけどね。出ればね、出しやばりだの何だのつてねえ、良い時には良くてもすぐにそういうこと言う方がいらつしやるからね。皆ね、何も言われなくないからといっていうところもあるでしょう。人間は、出ると打たれると言うか、ありがたいと思う反面でそういうことをおつしやる方がいるから、だねなんですよ。Hさんなんか、米を買ってくれなかった人もいるつて言っていましたよ。でも、その逆に、あの時世話になつたつて友達になつた人や、今まで取ってくれなかつた人も取ってくれようになつたこともあつたつて言っていましたね。色んな人がいますね。

10

## インタビューの分析から明らかになったこと

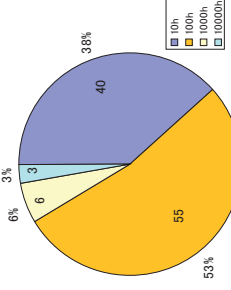
- リーダーの存在
- リーダーが決定的に重要な役割を果たしている
- リーダーとは必ずしも役職者（町内会長）や防災の専門家ではない
- 普段からリーダー的素質を持ち合わせている人がリーダーの役割を果たしている
- 以降、リーダーの5 W1Hに着目して分析

11

## 5W1Hいつ（when）

- チャンク件数が10時間、100時間フェーズに偏在（95/104）
- 被災者にとつての“地域の防災リーダー”とは応急対応期に活動するリーダー
- 100時間、1,000時間フェーズのリーダーの活動内容は平時の地域のお世話役と差異がない
- 以後、本研究では10時間、100時間フェーズを研究対象とした

リーダーの行動に関するフェーズ別記述件数



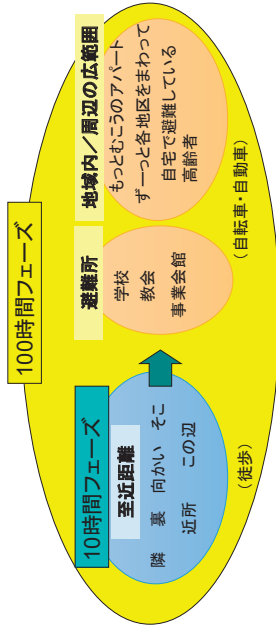
12

## 5W1H 誰が (who)



13

## 5W1H どこで (where)



14

## 5W1H 何を (what)

フェーズ	活動分野	活動内容
10時間	救出活動	安全確認活動 生き残め者、押し込め者の救出活動 建物の近隣施設への一時安置 安全な避難所への避難の呼びかけ 通行人に対するガス漏れ注意喚起・指示 近隣住宅のガスの元栓閉め
	二次災害防止	高齢者への衣類の貸与・履穿を入れた車への収容 高齢者の病院への搬送 弱者への食料の優先的割り当て 避難所運営体制の構築 避難者に対する食事提供
	弱者対策	避難所運営体制の確保・配布 トイレや自炊など避難所利用のルールづくり 避難者の公平性と相互扶助の確保 ボランティアや物資等不要な資源を他の避難所等へ応用
	避難所の避難者等のマス対応	避難所運営体制の確保 避難所利用の呼びかけ 避難所利用の要諦 避難所利用の要諦
	在宅被災者等の個別ニーズ対応	避難所利用の要諦 避難所利用の要諦
100時間		避難所運営体制の確保・配布 避難所利用の要諦 避難所利用の要諦

15

## 5W1H なぜ (why)

フェーズ	立場・役割の区別	背景	防災知識	目標のつながり
10時間	大家であり住家としての立場から住民の自分では救出できないが助けを求めたい 近隣の高齢者世帯から声があつたとき 近隣の高齢者世帯から声があつたとき 近隣の高齢者世帯から声があつたとき	近隣の高齢者世帯から声があつたとき 近隣の高齢者世帯から声があつたとき 近隣の高齢者世帯から声があつたとき	引火して火災になつたら避難先を探していた 避難中の空襲の経験	家族間関係の悪い関係 近隣の高齢者世帯から声があつたとき 近隣の高齢者世帯から声があつたとき
100時間	学校で発生しての立場 避難所リーダーに指名された 避難所利用の要諦	避難所運営体制の確保 避難所利用の要諦 避難所利用の要諦	避難所運営体制の確保 避難所利用の要諦 避難所利用の要諦	避難所運営体制の確保 避難所利用の要諦 避難所利用の要諦

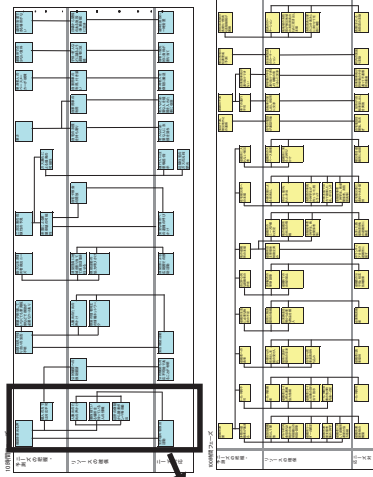
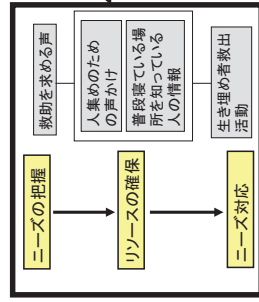
## 5W1H どのように (how)

### • 対応方法

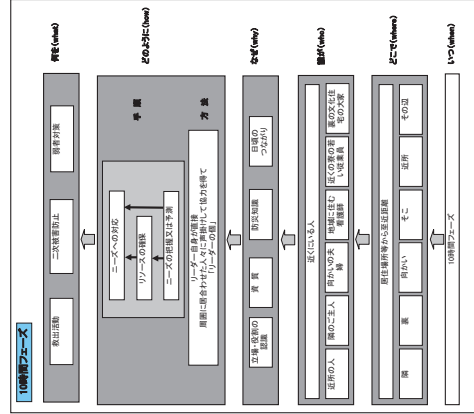
10時間	100時間
<p>「リーダーの顔」 ・リーダー自身が直接 ・閉鎖に居合わせた人々に声掛けして協力を得て ちよつと隣近所見とくるといって出る</p> <p>バーと走り回って、誰々がいないということを確認する</p> <p>戸をドンドン叩いて、命希請で避難を指示</p> <p>「ちよつと身手買してください」と言って知らない通りがかりの人まで呼びかける</p> <p>入にワーツと言って手伝いを頼む</p> <p>「ああしろ、こうしろ」と若い人に指示する</p>	<p>「リーダー一掃」 ・地域の既存の組織内で相談しながら 学校のPTAの人と相談しながらチームをつくって対応する</p> <p>自治会の役員と相談しながら避難所の管理を行う</p> <p>商店街の役員みんななどで交代で実施</p> <p>同じ教会組織の外部からの協力を得る</p> <p>向こうの町内会にトイレ掃除を分担するよう交渉する</p> <p>消防団員のローテーションを組む</p>

## 5W1H どのように (how)

### • 対応手順

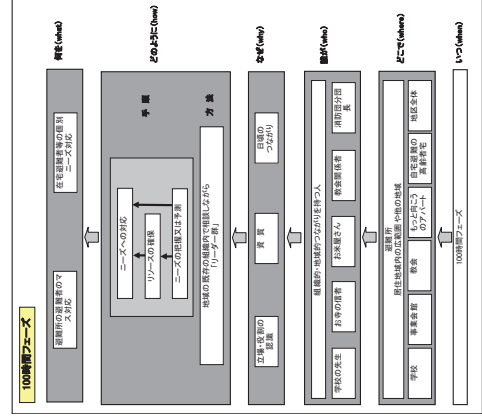


## リーダーの対応過程 の構造化 (10時間フェーズ)



19

## リーダーの対応過程 の構造化 (100時間フェーズ)



20

## 地域のリーダー像

・10時間フェーズ（救出・救命の時期）



専ら近隣住民の間で、行動的で声が大きく、人に指示して動かすことが得意なタイプの人が、個人的資質を生かして自然とリーダーの役を担う  
 平時のつながりを基礎に、自ら率先して、あるいは周囲の人の協力を得ながら  
 自らの居住場所付近で、近隣住民の安否確認、生き埋め者救出、二次災害防止や要配慮者対応など、緊急性の高いニーズに対応

21

## 地域のリーダー像

・100時間フェーズ（避難所生活の時期）



普段から地域住民や地域内組織とのつながりを有し、世話好きで面倒見がよく、顔が広い人が、組織内での立場や指名に基づきリーダーの役を担う  
 リーダーをサポートする組織の人々と相談しながら地域内や外部からもたらされる資源を活用して  
 避難所の管理運営や高齢の自宅避難者に対する食料や水の提供などの活動を行う

22

## リーダーの教育ニーズ

・リーダーの対応過程から教育ニーズを導き出す視点

- ・何を知っていたから／保有していたからうまく出来たのか
- ・何を知らなければ／保有していればうまく出来たのか

リーダーの対応過程から明らかになった事項	教育ニーズ
地域内のどこに、独居老人がいるか、普段どの部屋で寝ているか、避難所への移動経路、避難所への移動手段、避難所での生活必需品の準備状況、避難所での生活必需品の準備状況、避難所での生活必需品の準備状況	地域の脆弱性とリソースの理解
災害時に地域内で発生する被害と、その対応方法の理解・習得	災害時に地域内で発生する被害と、その対応方法の理解・習得
組織運営のあり方とリーダーの資質の理解・習得	組織運営のあり方とリーダーの資質の理解・習得
災害時に行政から提供されるサービスの理解	災害時に行政から提供されるサービスの理解
災害プロセスのなかでリーダーに求められる役割が変化していく	災害プロセスとリーダーの役割の理解

23

## 新たな教育カリキュラムの提案

- ・特徴
  - ・研修内容を5項目に絞る
    - ・「地域の脆弱性とリソースの理解」
    - ・「災害時に地域内で発生する被害とその対応方法の理解・習得」
    - ・「組織運営のあり方とリーダーの資質の理解・習得」
    - ・「災害時に行政から提供されるサービスの理解」
    - ・「災害プロセスとリーダーの役割の理解」
  - ・短期間
    - ・多くの人が参加できる
    - ・主催者に負担にならない
  - ・標準化
    - ・研修会運営要領（読み原稿付きスライド）、教材テキスト
    - ・誰でもできて、誰がやっても一定の成果が出る

24

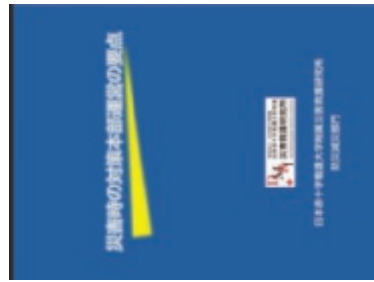
## 実践（「赤十字防災セミナー」）

- 研究成果をベースに、日赤の防災セミナーでは、被災のイメージを構築し発災初期のいのちを守る具体的方法の習得に主眼を置く
- 複数のメニューを準備し、地域のニーズ等にあわせて、メニューを組み合わせさせて実施

これまでの実績：	
● 育成指導者数	1,400人
● セミナー開催回数	4,200回
● セミナー受講者数	200,000人



## 2023研究成果（ICSの要点リーフレット作成）



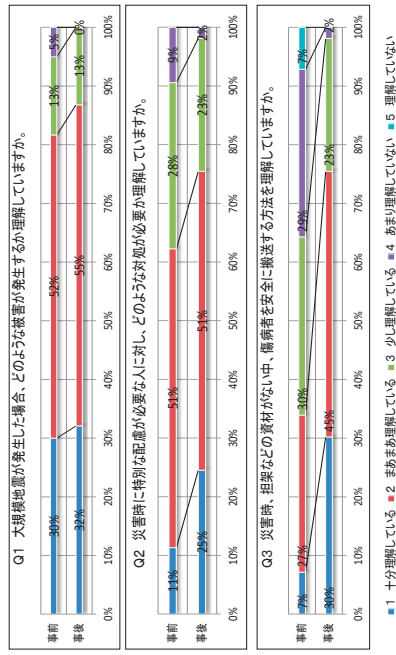
- アメリカ赤十字のCONOPS（簡易版ICS）を参考に作成
- あえてICSという言葉は使わなかった
  - ICSに対する誤解とアレルギー
  - 誰でも容易に理解できることを優先

### 【重要なポイント】

- 関係者全員で目的、目標を共有する
- 役割分担と責任・権限を明確にする
- 計画を立てて対応しPDCAを回す

※リーフレットは研究所防災減災部門HPに掲載しています  
<https://jrcdmri.jp/sections/section-5/>

## 事前・事後のアンケート結果比較(効果測定)

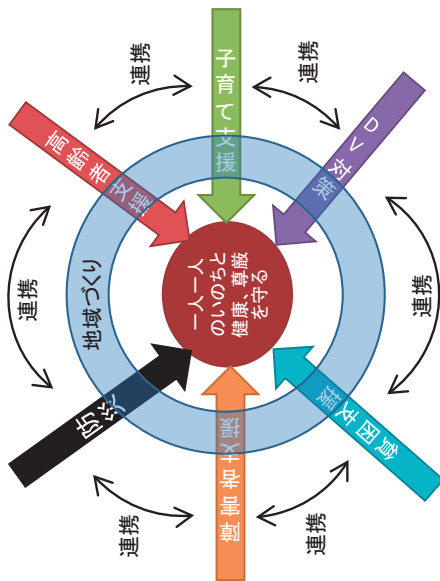


## まとめ（地域の防災減災普及のあり方）

- 特に災害発生直後は何より住民自身の自助・共助が大事
- リーダーの存在が不可欠。地域の防災リーダーは役職ではなく資質や普段からのつながりの有無が大事
- リーダーにちよっとした防災知識を付与しておくことが大切
- 防災教育は広く浅く行うことが大事
- 防災は最終的には平時の地域づくり、地域住民の普段から顔の見える関係づくりに繋がる（ここが最も重要な点）
- 防災を単品で行うのではなく、地域住民の困りごとを解決する手段の一つとして、他の支援アプローチとの組み合わせで行うのが有効

### 3つのCom

- ・Community (地域コミュニティ)
- ・Commitment (関与)
- ・Communication (コミュニケーション)



## 講評

日本赤十字社 副社長 鈴木 俊彦

日本赤十字社副社長の鈴木でございます。

皆様本当にお疲れ様でございました。全体を通じまして時宜を得た有意義な発表と議論が行われたものと拝聴いたしておりました。今後、私ども赤十字はもとより、広く一般の活動・取組みにとって、非常に大きな示唆が得られたと思います。

第1部「予測型行動」に関しましては、座長の植田さんから予測型行動とは何かについてコンセプトの整理がなされ、この種のものには実は様々な法制度も含めて既にビルトインはされているものの、実効を伴ってきちんと動かしていくために、それぞれどのように行動したら良いのかという視点の提示を頂きました。

中村さんからは、実際の災害の経験・教訓を防災の取り組みにどのように実行できるように反映させていくかについて、現状とこれからの課題のご提示がありました。外部支援と自助共助の両面にわたってどのように実効性のあるものにしていくかという視点からのご提言を頂きました。

近藤さんからはDMAT事務局として、予測型行動のコンセプトにおいてDMATがどのように進化してきたかを構造的にお示し頂きました。様々な教訓と事前リスクによるオペレーションなどを踏まえて、さらにどのように進化させていくかというお話の中で、特に救護・支援の本質にかかわる部分の示唆が得られたと思います。この点については後ほどお話しさせて頂きたいと思います。

富樫さんからは、予測型行動の重要性・スキームを再確認した上で、能登での避難所の実例を踏まえて、リスク軽減のために知ること・動くことが重要であるということをご提示頂きました。

続いてのディスカッションでは、行動に起こしてもらうことのハードルの高さが示された上で、これをどのように越えていくか、どのように自発性を根付かせていくのかという点において、様々な見識を持たれている方から有意義なお話が伺えました。

第2部「部門研究」においても「予測型行動」をキーコンセプトとして、座長の丸山さんから災害救護研究所の取り組みについてお話を頂きました。

森光さんからは、コロナパンデミックの実例に即して、ひとつはダイヤモンド・プリンセス号での話、そしてそこから発展して支援者のメンタルヘルスの取り組みの話として、教訓を「実践」と「リサーチ」にどのように活かすか、森光さんの表現では「バトンを活かす」、「バトンを渡す」という2つのフェーズからどのように取り組んできて、これからどのように取り組んでいくべきか、について有意義なお話を伺えました。

白土さんからは、地域の減災防災の普及のあり方について、阪神淡路大震災の時のエスノグラフィーの手法・チャックの分析を通じて5W1Hの形も含めてリーダーの動き方について非常にビビットに浮き彫りにしたご報告を頂きました。地域づくりをどうしていくかが最終的なところで重要であるという点を含めて、これから活かせる有意義なご提言であったと思います。

その上で、全体を通じて多くの有意義なご示唆をいただきましたが、今後さらに自発的に活かすことは何かという点で私から申し上げますと、1つは地域づくりをどのように進めていくのが非常に重要なコンセプトになっていくのではないかと思います。自発型と申しましても、各プレーヤーがどう動く

---

かが重要なのは当然であります。結局のところ自助共助も活かして地域において足腰の強い取組みができるように、普段からネットワークと体制の作り方も含めて、地域をどのように備えさせていくのかという点、白土さんのご提言にもありましたけれども、これが1つだと思います。

それからもう一つは近藤さんのご提言にもありましたけれど、私たちが忘れてはならないのは支援・災害救護の本質に関わる部分として、災害に遭われた方を真ん中に置いて全てを組み立てるべきであるということ、被災者の方々の人生・生活をどのように取り戻すのかという観点から取り組んでいかなければならないということです。

以上、普段から私も考えていることに改めて合点がいくような今回の報告・発表であったと思います。

最後に、こうした災害救護研究所の意義・重要性が目に見える形で示され、より幅広い関係者が参加し、広さと深みにおいてさらに役に立つ災害救護の取り組みにつながっていくことをご期待申し上げ、講評といたしたいと思います。



## 出展予定の大学、研究機関、企業

東京大学	日赤看護大附属災害救護研究所
東京医科歯科大学	産業技術総合研究所
東京工業大学	太陽工業株式会社
早稲田大学	かづきれいご事務所
名古屋大学	(株)レイジング
京都大学	ロケットバッテリー(株)
立命館大学	スターリングエンジン・ジャパン(株)
大阪大学	(株)WPC
大阪電通大学	(株)カンマコーポレーション
	(株)アダチ
	大阪赤十字病院

次世代医療テント  
野外科用循環システム  
未来の整形治療  
癒し(こころのケア)のロボット  
医療用マイクロボット  
超小型風力発電  
再生可能エネルギーによる空調  
カラー暗視カメラ  
ソフトロボットによる救命と医療  
ナノバブル装置  
医療介護サポートロボット  
などなど...



5月4日(日)～5月10日(土) 9時～21時

## 閉会の辞

日本赤十字看護大学 学長 守田 美奈子

本日は、ご多忙の中、本セミナーに最後までご参加頂き、心から感謝申し上げます。

ご登壇頂きました皆様方、ご出席頂きました皆様方、セミナーの企画、運営に携わっていただきました関係者の皆様方のご協力とご尽力のおかげで、無事セミナーを終了できましたことに深く感謝を申し上げます。

昨今の災害は、地震に加え水害や、火災などが重なり、被害はより複合的な形で起こっており、人々の命と健康、生活を脅かし続けています。その被害により多くの方々が苦しんでおられます。

日本赤十字社及び、日本赤十字看護大学附属災害救護研究所は、人々の苦しみを緩和し軽減するために、国内外の災害・人道危機に対応するための英知を蓄積し、発信していく使命をもっております。本研究所に、これからもご理解、ご支援を頂けますと大変ありがたく思います。

本日のセミナーが、皆様方の明日からの活動に寄与できることを祈念して、終わりの挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

## VI. その他学会企画等

ぼうさいこくたい及び日本赤十字社医学会総会において研究所の活動の周知を行った。

### 1. ぼうさいこくたい

2024（令和6）年10月19日（土）～20日（日）開催のぼうさいこくたい（防災推進国民大会）2024 in熊本（熊本市）において「令和6年能登半島地震災害活動と『いのちと健康、尊厳を守る10の提言』」と題し、令和6年能登半島地震における10部門の提言を展示した。展示閲覧数は259名であった。

### 2. 日本赤十字社医学会総会

2024（令和6）年10月17日（木）～18日（金）開催の第60回日本赤十字社医学会総会（仙台市）において「令和6年能登半島地震災害における～保健・医療・福祉の連携～」と題しシンポジウムを行った。

1) 日時：10月17日 16：00～17：30

2) 聴講者数：約 100 人

3) 目的：令和6年能登半島地震災害における各機関（プライマリ・ケア連合学会、DMAT、災害支援ナース、DHEAT、避難所・避難生活学会等）の活動内容とそれぞれの連携・今後の課題及び、今後の災害に備えて赤十字がさらに強化、体制の整備をすべき問題について議論する。

4) プログラム：

- ・「災害時の保健・医療・福祉の連携が可能にする支援とは」岡山大学 教授 原田 奈穂子  
(情報企画連携室員)
- ・「DMAT の保健・医療・福祉支援活動について」  
独立行政法人国立病院機構本部 DMAT 事務局 次長 近藤 久禎
- ・「DHEAT 活動のこれまでとこれから」宮城県 塩釜保健所長 鈴木 陽
- ・「多様化する被災者支援の在り方について」日本赤十字看護大学 教授 内木 美恵  
(災害看護部門長)
- ・「被災地において被災者が求めるものとは」日本赤十字北海道看護大学 教授 根本 昌宏  
(災害救援技術部門、被災者生活支援部門 専任研究員)

<座長>情報企画連携室室長 丸山 嘉一

被災者生活支援部門長 植田 信策

### 1. 災害救護部門

部門長 中野 実

専任研究員 丸山 嘉一、高階 謙一郎、稲田 眞治、岡本 貴大、田口 茂正、中村 光伸、  
芝田 里花、高寺 由美子、上門 充、中田 正明、魚住 拓也、中村 誠昌、  
白子 隆志、高桑 大介

研究協力者 研究2：酒井 正、押谷 久美子、武田 宣明、長谷川 有史、廣橋 伸之、  
近藤 久禎、富永 隆子

本部門は、以下の2研究を進めた。

#### 研究1.

##### 【研究テーマ】

本邦における医療コンテナの運用状況と今後の展望

##### 【研究背景と概要】

医療コンテナは、コンテナ等の中に医療資機材を搭載することで、医療機能を運搬可能にする「医療モジュール」の一種として位置づけられ、現場において組立・設置を行う「設置型」と、車輪と一体のトレーラーシャーシ型である「移動型」に大別される。今回の研究の対象は、コンテナを含む医療行為を行うために設置するものを対象とし、1) 過去の災害での運用の実際を文献的及びヒヤリング調査を行う。また、2) 本邦で運用されている医療コンテナの実態調査を行い、3) 今後の災害への運用方法を探究する。

##### 【研究目的】

本邦における医療コンテナの災害時を含めた運用状況と今後の災害時等への運用方法を探究する。

##### 【研究計画】

- 1) 過去の災害での運用の実際を文献的及びヒヤリング調査 (A) : 2-5の組織もしくは医療機関
- 2) 本邦で運用されている医療コンテナの実態調査 (B) : 2-5の組織もしくは医療機関

2024 (令和6) 年 5月20日	: キックオフ会議、役割分担
6月~8月	: 調査 (A) 期間⇒文献等での調査
9月初旬	: 第2回ミーティング、情報共有、日本災害医学会への抄録作成
9月~12月	: 調査 (B) 期間⇒各組織等へのヒヤリング
2025 (令和7) 年 1月中旬	: 第3回ミーティング、進捗状況の確認
1月~3月	: 調査 (B) 期間⇒各組織等へのヒヤリング
3月	: 日本災害医学会 (3月6日~8日)、第4回ミーティング実施スケジュール

##### 【活動報告】

- 1) 研究班会議の実施
  - a) 2024 (令和6) 年5月20日のキックオフ会議をWEBで実施  
研究計画の内容や今後のスケジュールを共有
  - b) 2024 (令和6) 年8月5日の第2回会議を実施  
一般社団法人医療コンテナ推進協議会 (MMCPC) から提出された「令和6年能登半島地震における医療コンテナの展開・運用状況等調査業務報告書 (内閣官房国土強靱化計画推進室委託業

務)」を研究員で共有した。本研究で行うことがすでに調査され報告書として提出されていることを確認した。この研究班として実施する内容について検討した。

## 2) 研究活動の内容

文献的な調査 (A) は実施したが、その後の各組織等へのヒヤリング調査 (B) は実施できなかった。

### 【評価と課題】

#### 1) 2024 (令和6) 年度の評価

文献的な調査 (A) は実施した。しかし、その調査により我々が行う予定であった研究内容がすでに報告書として作成されている事実が判明した。

その後の、ヒヤリング調査 (B) が実施できていない。

#### 2) 2025 (令和7) 年度への課題

##### a) 研究内容の変更

神戸学院大学現代社会学部社会防災学科教授 中田敬司 先生に相談し、現時点での災害時における医療コンテナ運用における課題を確認した。その課題を本研究班の研究内容とする方向に切り替える。

## 研究2.

### 【研究テーマ】

広域放射線災害時に日本赤十字社に求められる他機関協働を含む役割の再確認と活動基準の適正性の検討

### 【研究背景と概要】

福島第一原子力発電所事故時の反省から日本赤十字社 (以下、「日赤」) の広域放射線災害対応が始まった。しかし、国の原子力防災体制と日赤の活動方針を突き合わせてみると、未だに『必要とされるときに必要とされる支援を受けられない人』が出てくる可能性がある。次に広域放射線災害が発生した場合に、国内最大の災害救護団体として他機関と連携しながらすべての被災者に必要な支援を行える体制が整えられているか検討する研究である。

### 【研究目的】

現在の原発立地地域周辺にどの程度支援ニーズがあるのかを明らかにし、日赤として対応が必要なのか、必要なのであればどのような活動基準であれば活動が可能なのかを検討することにある。

### 【研究計画】

#### 1) 検討すべき内容

##### a) 現状の把握

ア) 国内の原発周辺地域の要配慮者などの状況を把握

イ) 屋内退避指示等で一定期間外出が制限された場合の影響

ウ) 外出制限が実施された場合の支援体制の現状 等

##### b) 必要とされる支援の内容と規模

ア) 一定期間外出が制限された場合に必要とされる支援の内容と規模

イ) 支援を実施するに当たって必要とされる救護班数の概数 等

##### c) 日赤の活動基準の適正性の検討

ア) 支援を実施するに当たって予測される被ばく線量の程度

イ) 支援を実施するに当たっての活動基準の再検討 等

- d) 広域放射線災害時の他機関との協働のあり方
  - ア) 広域放射線災害時の日赤以外の諸機関の対応体制の確認
  - イ) 広域放射線災害時の諸機関の連携体制における問題点の抽出
  - ウ) 日赤としてあるべき他機関との協働体制の検討

## 2) 日赤に対する提言案の作成

検討内容から、これからの日赤の広域放射線災害対応に関する提言案をまとめる。これを日赤原子力災害医療アドバイザー会議に示して検討の対象とし、内容が適正と判断されればアドバイザー会議より日赤へ提言を行う。

## 3) 研究スケジュール

2022（令和4）～2023（令和5）年度：「現状把握」と「必要な支援の内容と規模」の検討

2024（令和6）年度：「日赤の活動基準の適正性」の検討

2024（令和6）年度後半に日赤への提言をとりまとめる。

### 【活動報告】

日赤の原子力災害時の救護班活動基準の見直しから研究を始めたが、対象範囲を拡げすべての保健医療福祉活動チームにとって意義のある放射線防護措置基準について検討した。内容を論文にまとめ日本災害医学会雑誌に掲載された。また2025（令和7）年3月に日本災害医学会学術集会で同内容を発表した。

また日赤原子力災害医療アドバイザー会議にこの基準を日赤でも採用すべきか検討を依頼し、2025（令和7）年度より検討を開始する。

### 【評価と課題】

本研究は2024（令和6）年度で終了した。

## 専門学会誌への論文掲載

白子隆志（2025）. 調査・報告 赤十字と紛争地医療（戦傷外科）, *日本臨床救急医学会雑誌*, 28(1), 48-55.

中村誠昌・酒井正・武田宣明・押谷久美子・近藤久禎・富永隆子・長谷川有史・廣橋伸之（2025）. 原子力災害時に活動する保健医療福祉活動チームの放射線防護措置等に関する指針の提言, *日本災害医学会雑誌*, 30(1), 40-48.

## 著書・書籍・その他の刊行物等

中村誠昌・市川宏文・酒井正・押谷久美子・武田宣明（2025）. *広域放射線災害時に日本赤十字社に求められる他機関協働を含む役割の再確認と活動基準の適正性の検討 研究最終報告書*. 日本赤十字看護大学附属災害救護研究所.

<https://jrjcdmri.jp/wp-content/uploads/2025/04/95f3984308a736d00796ad2f9ddcb472.pdf>

## 学術集会、学会発表等

中村誠昌（2024年10月17-18日）. 原子力災害時における日赤救護班活動基準の適正性に関する検討 [口演] 第60回日本赤十字社医学会総会.（宮城県仙台市）

中村誠昌（2025年3月6-8日）. 原子力災害時に活動する保健医療福祉活動チームの放射線防護措置に関する指針の提言 [口演] 第30回日本災害医学会総会・学術集会.（愛知県名古屋市）

---

高桑大介（2025年3月6-8日）. 災害医療活動における情報ツールの変遷と日赤無線について [DMAT20周年シンポジウム] 第30回日本災害医学会総会・学術集会.（愛知県名古屋市）

### 社会貢献活動

中野実 群馬県災害医療コーディネーター・医療審議会委員・保健医療対策協議会委員・小児死亡多機関検証委員

田口茂正 埼玉県災害医療コーディネーター



図.報告書

「広域放射線災害時に日本赤十字社に求められる他機関協働を含む役割の再確認と活動基準の適正性の検討」

## 2. 国際医療救援部門・国際救援部門

### 国際医療救援部門

部門長 中出 雅治  
 副部門長 杉本 憲治  
 専任研究員 伊藤 明子、光森 健二

### 国際救援部門

部門長 佐藤 展章  
 研究協力者 古宮 伸洋（感染症部門部門長）、生田 幸士

本2部門は、以下の研究を共同で進めた。

#### 【研究テーマ】

次世代の医療救護施設/機材の開発（医療支援の脱炭素化）

#### 【研究背景と概要】

SDGsの#13「気候変動に具体的な対策を」、2021（令和3）年5月の「人道支援団体のための気候・環境憲章」により、人道支援活動においても、脱炭素化の試みが急務となっている。

#### 【研究目的】

人道支援活動、特に医療支援における脱炭素化

#### 【研究計画】

- 1) 医療用テントの軽量化と遮熱化
- 2) 空気からの水生成と循環による給排水の自立システム
- 3) 再生可能エネルギーの医療用テントへの応用
- 4) 低消費電力冷房機

#### 【活動報告】

- 1) 及び3) 試作3号機が完成し、2024（令和6）年12月に実証実験、その後4号機の製作に向けて企業と共同研究中。4号機は新素材「SPACECOOL®」を外幕に使用し、テント内のエネルギーを宇宙空間に放熱して外気温よりも低いテント内温度を保ち、かつ天井に薄型太陽光パネルを設置。2025年日本国際博覧会（以下、「大阪・関西万博」）に展示予定。
- 2) 手洗いシンクの水循環完成。大阪・関西万博にて展示予定。
- 4) スターリングエンジンを使用した超低消費電力空調（以下、「空調」）の2号機が完成。並行して、従来のヒートポンプ方式での空調のテント利用も別企業と研究中。

#### 【評価と課題】

- 1) のテント4号機及び、4) の空調2号機は、2025（令和7）年夏に実験予定。
- 2) は実証実験が予定通り成功すれば、次のランドリーでの水循環に取り掛かる予定。
- 4) は、並行してヒートポンプ方式での可能性を検討する。

### 専門学会誌への論文掲載

中出雅治（2024）．緊急医療チームの自己完結～とくに非医療部分の課題～, *日本救急医学会雑誌*, 35(11), 616.

伊藤明子・倉岡有美子（2024）．日本赤十字社の国際救援活動に従事したHead Nurseの看護管理実践

---

の内容, *日本看護科学学会誌*, 44, 590-599.

伊藤明子・関塚美穂 (2024). 国際要員を目指す看護職の看護実践力の強化研修と今後の課題(事例報告), *日本災害医学会誌*, 29(1), 8-15.

### 著書・書籍・その他の刊行物等

中出雅治 (2025). オープンセミナー「紛争地における安全管理」を終えて, *日本赤十字国際人道研究センター, 人道研究ジャーナル*, 14, 184-189. 東信堂.

中出雅治 (2025). *SAFE 人道支援要員のための安全管理マニュアル*. 日本赤十字社.

### 学術集会、学会発表等

中出雅治 (2024年10月13-15日). 「EMTのself sufficiency」緊急医療チームの自己完結～とくに非医療部分の課題～ [パネルディスカッション] 第52回日本救急医学会総会. (宮城県仙台市)

中出雅治 (2025年3月6-8日). グリーンレスポンスへの取り組みー環境に配慮した人道支援ー [口演] 第30回日本災害医学会総会・学術集会. (愛知県名古屋市)

### 各種メディアでの紹介

2024年12月11日 NHK(兵庫 NEWS WEB) 日赤がテント型の野外病院で訓練 三木の県立広域防災センター. 報道 <https://www3.nhk.or.jp/lnews/kobe/20241211/2020027234.html> [2025/7/1閲覧]

2024年12月28日 毎日新聞 (前編)外科医が冷房を開発 原点は阪神大震災 医療チームの「自立」模索. (後編)「なんでできへんの？」が口癖 海外でヒント、災害医療の改革に奮闘. 中出雅治. 報道 (前編)<https://mainichi.jp/articles/20241228/k00/00m/040/138000c> [2025/7/1閲覧] (後編)<https://mainichi.jp/articles/20241228/k00/00m/040/165000c> [2025/7/1閲覧]

2024年12月29日 毎日新聞全国版 「迫る」省エネ機材開発する医師中出雅治さん (その1) 災害医療、自己完結目指して (その2) 被災地に迷惑かけない. 中出雅治. 報道 (その1) <https://mainichi.jp/articles/20241229/ddm/001/040/111000c> [2025/7/1閲覧] (その2) <https://mainichi.jp/articles/20241229/ddm/003/040/076000c> [2025/7/1閲覧]

2025年1月7日 NHK「ほっと関西」 震災30年 変わる災害医療のあり方 被災地に負担のない支援へ. 中出雅治. 出演

2025年1月12日 NHK Web特集 変わる災害医療「自己完結」と「後方支援」で命を守る. 中出雅治. 報道 <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20250112/k10014687921000.html> [2025/7/1閲覧]

2025年1月17日 NHKラジオ「NHKジャーナル」 阪神・淡路大震災から30年. 中出雅治. コメント

2025年1月20日 NHK総合「おはよう日本」 阪神・淡路大震災30年 変わる災害医療のあり方. 中出雅治. 出演

### 3. 災害看護部門

部門長 内木 美恵  
専任研究員 尾山 とし子、池田 載子、小林 洋子、中島 佳緒理  
研究分担者 研究1：守田 美奈子、井村 真澄（副所長）  
研究2：山本 美紀  
研究協力者 川上 潤子、園田 裕子

本部門は、以下の2研究を進めた。

#### 研究1.

##### 【研究テーマ】

東日本大震災復興期における看護師による健康支援の意味

##### 【研究背景と概要】

研究者は県外の看護師として、陸前高田市の発災後から12年間、救急法や健康相談、認知症予防など看護師の専門性を活かした支援活動を行ってきた。また、茶話会を設けて被災者の語りを傾聴してきた。災害急性期から亜急性期には多くの支援者が県外から来て、様々な支援を行うが、時間が経過し、住宅やインフラが復旧・復興すると共に支援は減少する。しかし、被災者の復興はこれと並行して元に戻るわけではなく、様々な不安や苦痛が続いている。

本研究では、長期にわたる支援、特に復興期における支援について、被災者はどのように捉え、感じていたのか、被災者にとっての支援の意味を明らかにしたいと考えた。

##### 【研究目的】

災害復興期に被災地外からの看護師から長期的に支援を受けた住民及び保健師が、その活動に対して、どのように捉え、考えているのを調査し、復興期における支援活動の意味を明らかにする。

##### 【研究計画】

2024（令和6）年8月：支援活動の継続と、本研究の参加者について、データ収集可能性の見極め

2025（令和7）年3月：グループインタビューによるデータ収集

##### 【活動報告】

2024（令和6）年6月20日：日本赤十字北海道看護大学研究倫理委員会の承諾を得た。

2025（令和7）年3月：グループインタビューによるデータ収集の実施

目的や方法、倫理的配慮等を説明し、研究参加の同意を得た。地元保健師4名1組と地域住民5名1組に対し、インタビューガイドに沿いグループインタビューを実施。

##### 【評価と課題】

2025（令和7）年9月：不足部分のデータ収集を行う。

10月～2月：逐語録作成、メンバーチェック、分析終了

2026（令和8）年3月：日本災害医学会で発表

#### 研究2.

##### 【研究テーマ】

令和6年能登半島地震において日本赤十字社から派遣された看護師の支援

## 【研究背景と概要】

日本赤十字社は、1月8日時点で救護班、心のケア班40班、支部支援員12人が派遣し、避難所アセスメント、巡回診療、病院支援、物資搬送などを行っている（事業局救護・福祉部救護課, 2024）。過去の災害における支援は、2011（平成23）年東日本大地震では、救護班、心のケア（日本赤十字社宮城県支部, 2015）、また2016（平成28）年熊本地震では、救護班に加えてこころのケア班、西原村の避難所支援を行い、看護師たちはこれらの支援に参加し、被災者ケアを行った（日本赤十字社熊本県支部, 2018）。これらは、報告書で知ることができるが、具体的な看護や支援内容は明らかではない。

この災害において、どの時期に、どのような形態で現地に入り、どんな支援及びケアを行い、これらに関してどんな思いがあったのか明らかにしたいと考えた。

## 【研究目的】

令和6年能登半島地震において日本赤十字社から派遣された看護師の被災地での支援とその時の看護師の思いを明らかにする。

## 【研究計画】

2024（令和6）年フィールドワーク、質問紙の作成、倫理審査

2025（令和7）年アンケート調査の実施、報告

## 【活動報告】

2024（令和6）年はフィールドワーク、質問紙の作成でとなり、倫理審査を受審できなかった。

## 【評価と課題】

2025（令和7）年は倫理審査を受け、質問紙調査を実施、分析し、発表を目指す。

## 専門学会誌への論文掲載

川原由佳里・内木美恵・鬼頭幸子・川上潤子・中川美行・大西智子(2024).日本航空123便墜落事故における看護：遺体の検案と処置,身元確認に焦点をあてて. *日本看護科学学会誌*,44,(1).141-152.

## 著書・書籍・その他の刊行物等

内木美恵（2024）. 避難所などで避難生活を送る妊婦,乳幼児およびその母親への支援[災害に強い助産師を目指す].*臨床助産ケア*.2024 8月号(pp.2-8)日総研.

内木美恵（2025）. とくに配慮を要する人々とその支援[外国人]. 太田晴美・立板祐子編, *Basic & Practice 災害看護 改訂第2版*(pp.88-95)学研.

## 研究助成金獲得

内木美恵(代表)（2018-2024）. 原発災害により避難を強いられた子どもを持つ母親への災害後中長期の支援モデルの構築.科学研究費助成事業基盤研究(C)

## 学術集会、学会発表等

Mie Naiki, Minako Morita(November 25 to 26, 2024).Experiences of Mothers With Children Forced to Evacuate due to the Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant Accident: Focusing on 5 to 12 Years After the Disaster [Poster] APCDM2024, Seoul, Korea.

木村晃一, 内木美恵（2024年8月31日-9月1日）. 被災体験をした視覚障害者が自ら取り組んでいる自然災害への備え [口演] 日本災害看護学会第26回年次大会.（オンライン）

- 明野仁郎, 内木美恵 (2024年8月31日-9月1日). 在宅人工呼吸器装着患者の災害対策と主介護者の認識 [口演] 日本災害看護学会第26回年次大会. (オンライン)
- 山崎妙純, 内木美恵 (2024年8月31日-9月1日). 福島第一原発事故災害によりアルコール関連問題を抱えた被災者の体験 [口演] 日本災害看護学会第26回年次大会. (オンライン)
- 吉田雅美, 内木美恵 (2024年8月31日-9月1日). COVID-19患者を受け入れた病棟で病棟管理を行った看護師長の体験 [口演] 日本災害看護学会第26回年次大会. (オンライン)
- 小海亜美, 内木美恵 (2024年8月31日-9月1日). 自然災害により被災した病院の看護師が捉えた災害支援ナースの支援 [口演] 日本災害看護学会第26回年次大会. (オンライン)
- 池田載子 (2024年8月31日-9月1日). シエラレオネ共和国におけるインシデントレポートの導入 [口演] 日本災害看護学会第26回年次大会. (大阪府茨木市)
- 池田載子 (2024年10月17-18日). 学会参加支援による看護の質向上活動の意欲向上への働きかけ [口演] 第60回日本赤十字社医学会総会. (宮城県仙台市)
- 内木美恵 (2024年10月17-18日). 多様化する被災者支援の在り方について [シンポジウム] 第60回日本赤十字社医学会総会. (宮城県仙台市)
- 池田載子 (2024年11月30-31日). Challenges of Medical Cooperation Project with Palestine Red Crescent Society in Lebanon [口演] 第8回世界災害看護学会学術集会. (兵庫県神戸市)
- 池田載子 (2025年3月6-8日). シエラレオネ共和における医療安全を取り巻く現状 [口演] 第30回日本災害医学会総会・学術集会. (愛知県名古屋市)
- 中島佳緒里 (2025年3月6-8日). 初年次より継続した災害看護カリキュラムにおける課題 [示説] 第30回日本災害医学会総会・学術集会. (愛知県名古屋市)

### 社会貢献活動

- 内木美恵, 神原咲子, 増野園恵, 中島真紀 (2024年8月31日-9月1日). グローバルなリスク、人道危機と災害看護 [シンポジウム] 日本災害看護学会第26回年次大会(オンライン)
- 内木美恵, 竹本由香里 (2024年8月31日-9月1日). 被災地に入る看護師による災害支援の展望 [シンポジウム座長] 日本災害看護学会第26回年次大会. (オンライン)
- 中島佳緒里 (2024年10月26日). 日本赤十字社石川県支部における能登半島地震ボランティア活動 (能登町柳田地区の仮設住宅コミュニティ支援)

### 教育・普及・啓発活動

- 池田載子 (2024年11月23日). 外国人のための防災セミナー [セミナー] 大阪赤十字病院国際医療救急部主催, 大阪赤十字病院
- 中島佳緒里 (2025年3月8日). DISASTER QUEST 2025.こどもきゅうきゅうのかい主催 [イベント] 日本災害医学会共催, ポートメッセなごや

## 4. 防災減災部門

部門長 白土 直樹  
専任研究員 武久 伸輔、菊池 勇人

本部門は、以下の研究を進めた。

### 【研究テーマ】

日本における現金給付プログラムの適用の可能性にかかる基礎的研究

### 【研究背景と概要】

日本においては災害の被災者支援は現物給付を原則としており、ごく一部の制度（被災者生活再建支援制度等）や民間からの義援金以外には被災者の応急救助、復旧・復興を金銭面で支援する仕組みは存在しない。一方で海外に目を転じると、現金やバウチャーなどを利用した救援、復興支援などが主流となりつつあり、こうした支援は一定の成果を上げており適用範囲も拡大されている。

近い将来我が国においては首都直下や南海トラフなど巨大災害の発生が懸念されているが、こうした巨大災害において被災者のより効果的・効率的で迅速な救護や復旧・復興支援が課題となっているなか、海外で取り入れられている、被災者支援としての現金給付プログラムの日本での適用の可能性について基礎的研究を行い、もって将来の日本における被災者救護及び復旧・復興の改善に資する。

我が国においては現金給付プログラムの適用の可能性を検討した先行研究等は存在しない。

### 【研究目的】

日本における災害被災者に対する現金給付プログラムの適用の可能性を研究することを通じて、日本の被災者救護及び復旧・復興支援の改善の一助とする。

### 【研究計画】

- 1) 国際赤十字・赤新月社連盟ウェブサイトより関連文献を検索・収集する。
- 2) 国際赤十字・赤新月社連盟現金給付プログラム担当官と面会して情報を収集する。
- 3) 文献及び面会により得た情報を質的に分析する。

### 【活動報告】

- 1) 国際赤十字・赤新月社連盟ウェブサイトより関連文献を検索・収集した。
- 2) その結果、赤十字国際委員会及び国際赤十字・赤新月社連盟から2007（平成19）年に刊行されている、Guidelines for cash transfer programming（現金給付プログラムのガイドライン）が研究対象として最も適していることが判明した。
- 3) そのため、同ガイドラインを邦訳するために国際赤十字担当官より許可を得て、業者により一次翻訳を行い、本部門において二次翻訳（監訳）を行った。
- 4) そのうえで、部門内研究員及び国際救援部門の部門長の参画も得て、現金給付プログラムの内容の確認及び日本への適用の可能性についてディスカッションを行った。ディスカッションでは、日本では主流である災害義援金の仕組みとの比較が主題となり、この点について、類似点や相違点等を洗い出し、引き続き現金給付プログラムの日本での適用の可能性（どのような条件下であれば適用の可能性があるか）を検討することとなった。

### 【評価と課題】

2024（令和6）年度は能登半島地震災害の余波及び能登地方豪雨災害の影響により、研究員が救護

活動に時間を割かれたため、当初期待した、日本での適用の可能性の結論を得るまでには至らなかった。そのため、2025（令和7）年度も引き続き同じテーマで検討を行い、特に災害義援金との比較を中心に継続研究を行うこととした。

### 著書・書籍・その他の刊行物等

ICRC,IFRC(2007)/日本赤十字看護大学附属災害救護研究所防災減災部門監訳(2025). *国際赤十字・赤新月社運動 現金給付プログラムのガイドライン*. 日本赤十字看護大学附属災害救護研究所.

<https://jrcdmri.jp/wp-content/uploads/2025/05/c98e85bf0a61b65bd8bc6560a50d894a-1.pdf>



図.「国際赤十字・赤新月社運動 現金給付プログラムのガイドライン」

## 5. 心理社会的支援部門

部門長 森光 玲雄

専任研究員 宮本 教子、大山 寧寧、中井 茉里、長尾 佳世子

客員研究員 赤坂 美幸

研究協力者 研究1及び6：矢田 結、研究3及び6：堀口 頼章、研究3：佐々木 暁子、  
研究6：白土 直樹（防災減災部門長）、鈴木 正貴、池田 美樹、友近 勇貴

本部門は、以下の5研究を進めた。

### 研究1.

#### 【研究テーマ】

サイコロジカル・ファーストエイド（Psychological First Aid；以下、「PFA」）の普及

#### 【研究背景と概要】

PFAはグローバルにその重要性が認識され、赤十字国際会議でも2019（平成31）年の政策としてその普及が述べられている。

本部門では、2014（平成26）年に発刊されたIFRCの改訂版PFAガイドを日本赤十字社（以下、「日赤」）本社と共同翻訳し、災害支援者の手引き書として公開した。その際、国内におけるMHPSS（Mental Health & Psychosocial Support）「分野における主要団体に翻訳版ピアレビューを依頼し、質の担保と共に他団体への周知を図った。本年は赤十字災害救護に携わる職員への普及に焦点をあてた。

なお、当該ガイドは100ページを超えるものであるため、これを教科書的な存在と位置づけ、今後は広く赤十字職員やボランティア、若年層へも普及できるよう、1）PFAとはなにか、2）学ぶとどんなよいことがあるか、等を伝えるショート動画を作成し、さらなる普及を将来的に考えている。

#### 【研究目的】

本研究は、災害救護に資する知見普及のプロジェクトであり、その後の研修活用や実災害での実装を見据え、まずはPFAの手引書をいつでも、誰でも、利用可能な状態に整えるべく知のインフラ整備を行う。その後の研修活用や実災害実装を容易にし、日赤の多様な活動領域における心理社会的支援能力の強化に貢献していくことが長期的なねらいとする。

#### 【研究計画】

2024（令和6）年度は、効果的な普及方法に焦点をあて、先進的にPFA研修を開催している中国紅十字会香港支部とコラボレーションし、お互いの研修方法を情報共有し合うこととした。その後、成果を日本で実際に行うPFA研修に取り込み、日本におけるPFA研修のカリキュラムを確立させる。

#### 【活動報告】

2024（令和6）年6月：中国紅十字会香港支部及び連盟アジア・大洋州地域MHPSSハブを訪問してPFA研修を視察し、体系的な研修内容について協議検討した。（森光、中井、矢田）

2024（令和6年10月）：PFA、特にロールプレイの手法に視察内容を組み込み、PFA1日研修を2回日本赤十字社医療センターで開催した。

研修の結果を評価し、1日研修のプログラムを来期に確定させる予定。

#### 【評価と課題】

香港で得た知見を日本でのPFA研修に役立てたことは、本研究所の意義にかなっていた活動と言え

る。今後さらに活用いただくため、他施設でも同じカリキュラムで開催いただけるよう、2023（令和5）年度の評価を取り入れた研修マニュアルの様な成果物を作成することも検討したい。

災害救護だけでなく、日赤の通常業務（医療、血液、社会福祉、支部事業）においても活用しうるPFAを職員だけでなく、ボランティアや若年層に普及するためのツールを作成するため、汎用性のある研修カリキュラムであることが望まれる。

## 研究2.

### 【研究テーマ】

COVID-19パンデミック下の医療機関におけるスタッフへの精神保健および心理社会的支援の実態調査

### 【研究背景と概要】

COVID-19の流行によって、それぞれの医療施設では医療従事者の心身の健康を守るため、様々な支援者支援が展開されてきた。施設ごとの実践報告は数多く発表されているが、一方で多施設における支援活動を活動タイプごとに分類収集し量的・質的に分析した研究は乏しい。そこで、感染症パンデミック災害時における日赤医療機関での支援者支援のあり方をIASC（Inter-Agency Standing Committee）が2012（平成24）年に発行したMHPSS活動コードのカテゴリー分類を用いて実態調査する。

### 【研究目的】

COVID-19パンデミック下の日赤医療施設内における支援者支援活動をMHPSSの観点から実態調査し、活動カテゴリー（activity code）とその具体例を可視化する。

### 【研究計画】

倫理審査承認後、新型コロナウイルス感染者または疑い患者の対応を実施したことがあるすべての赤十字病院に研究協力依頼書を送付し、研究協力の可否を尋ねる。承諾が得られた施設にて、代表回答者を選定いただき2023（令和5）年3月末までに質問紙（Excel回答方式）によるアンケート調査を実施し、その後、同意の得られた施設にインタビューを実施する。

### 【活動報告】

2023（令和5）年2月20日～3月31日の期間に質問紙によるデータ収集を行った。また、2023（令和5）年6月～10月にかけて7施設、計13名の協力者を対象にオンラインにてインタビュー調査を実施した。今年度は質問紙調査及びインタビューより得られたデータ及び内容を記録集としてとりまとめ、2025（令和7）年3月に当研究所ホームページ上で公開した（<https://jrccdmri.jp/1204/>）。また、3月1日開催の災害救護研究所セミナー及び、3月6日～8日開催の第30回日本災害医学会学術集会にて演題発表（口頭発表・ポスター発表）し、研究成果の発表と記録集の紹介を行った。

### 【評価と課題】

2024（令和6）年度は研究成果を記録集としてとりまとめ、セミナーや学会等で発信を行った。2025（令和7）年度は、本研究で得られた量的データの解析結果を中心とした論文化を予定している。また、本研究及び、本研究と同時期に医療従事者を対象に行った「COVID-19パンデミック下における医療従事者のメンタルヘルス調査」研究の双方から得られた知見を統合し、様々な状況の災害や危機的状況の組織的支援に応用してもらえることを目的とした、解説動画の作成等を行い、ひきつづき発信を行っていく予定である。

### 研究3.

#### 【研究テーマ】

宮城県における日赤救護班要員等のサポートシステムの構築と評価

#### 【研究背景と概要】

救護活動に携わったスタッフのこころのケアは災害支援業界に共通する課題である。2021（令和3）年9月に日赤宮城県支部と宮城県臨床心理会とで災害時の救護班要員等のメンタルヘルス・ケアに関する協定が結ばれ、外部団体と連携した活動終了後の個別面談の実施体制整備に向け、検討が開始されている。東日本大震災の救護活動及び復興支援の経験から、支援に携わった日赤職員のこころのケアの充実を求める声もあり、今後のよりよいスタッフ支援のあり方が模索されている。

#### 【研究目的】

宮城県内において、よりケア力の高い「派遣救護要員等への支援者支援システム」を構築するために、事業主体である日赤宮城県支部をサポートする。

#### 【研究計画】

事業主体である日赤宮城県支部とそのパートナーである宮城県臨床心理士会に対して必要に応じ助言提供及び技術的支援を行っていく。また、協定による派遣後の個別面談実施への備えとして、研究所本部門研究員を派遣し研修協力、プロセスへの伴走及び助言提供を行っていく。

#### 【活動報告】

1) 2024（令和6）年に発生した2024（令和6）年7月秋田県豪雨水害及び2024（令和6）年1月能登半島地震の災害対応において、協定に基づいた派遣救護員への事后面談を実施する際、宮城県臨床心理士会及び日赤宮城県支部の担当者間の調整が円滑に進むように後方支援を実施した。また、事例エピソードを集め、以下のリフレッシュ研修に役立てた。

2) 宮城県内における日赤派遣救護員の帰還後の支援者として登録している、宮城県臨床心理士会会員に対して以下の研修を開催した。

「事后面談におけるみる・きく・つなぐの勘所Part2～令和6年能登半島地震をふりかえる～」. 令和6年度日赤救護班要員等へのメンタルヘルス・ケアに関する研修会, 宮城県臨床心理士会. 2024年7月. 仙台.

#### 【評価と課題】

2024（令和6）年は元旦に能登半島地震が発災し、コロナ禍をはさみ数年ぶりの全国規模の大規模派遣活動が実施された。宮城県内の各赤十字施設から多くのスタッフが派遣活動に従事したことから、協定に基づく派遣後の救護要員アフターフォローが広く展開された。その後に実施した2024（令和6）年度の研修会は、能登半島地震における日赤の対応を紹介し、研修を通して実際のアフターフォロー体制の経験を参加者がふりかえることができるような構成とした。参加者の満足度も高く、「自らの体験を踏まえてふりかえりができた」等のフィードバックがあり、概ね研修の狙いは達成されたと考えられる。今後はひきつづき日赤宮城県支部、宮城県臨床心理士会と協働し、本取り組みの各赤十字支部・病院の災害救護担当者への発信などを検討していきたい。

### 研究4.

#### 【研究テーマ】

日本赤十字社の国際緊急救援活動における災害時心理社会的支援  
：ERUでの心理社会的支援の実践活動報告と変革

### 【研究背景と概要】

日本赤十字社（以下、「日赤」）の国際救援活動の歴史の中で心理社会的支援（MHPSS）は幾度も行われてきた。日赤からの基礎保健型緊急対応ユニット（以下、「BHC-ERU」）派遣は2001（平成13）年のインド地震支援事業に始まり、現在、バングラディッシュ南部避難民支援事業へ継続している。その中で行われてきた心理社会的支援に携わったスタッフは臨床心理士、医師、看護師、他のコメディカルと様々であり、災害の種類や支援時期によって方法も変化してきた。これまでに個々の要員が自らの行ったMHPSS活動について、学会などで報告し、記録に残されている。

これら、日報や報告書に挙がっている支援内容をどのような職種が活動のどの時期にどのように行っていたかを調査し、分析することにより、各救援活動での心理社会的支援の現場活動を実践報告としてまとめ直すことができる。

### 【研究目的】

- 1) 日本赤十字社のERUでの心理社会的支援の変革を通して、今後のERU派遣時に心理社会的支援を行うために、どのような配慮や人材が必要かを明らかにする。
- 2) 日赤要員がかかわったウクライナ紛争支援の実践報告を行い、人道紛争支援活動に従事する実践家への実践知を提供する。

### 【研究計画】

インド地震災害支援からCOVID-19感染拡大以前の2019（平成31）年バングラディッシュ南部避難民支援まで、BHC-ERUにおける心理社会的支援がどのように行われたか、活動時の日報・週報、及び報告書、携わったスタッフのインタビューからその変革を明確にする。その結果から今後のERU派遣時に心理社会的支援に対してどのような配慮や人材が必要かを明らかにする。

### 【活動報告】

- 1) 倫理審査委員会の承認を得て、ERU関連資料の収集・整理を実施、合わせて資料提供に伴うオプトアウトの実施方法を確認し、報告書・日報を収集した。
- 2) ウクライナ紛争避難民をテーマに以下の論文を寄稿した。

Reo Morimitsu and Akerkar Supriya. 「Rethinking forced migrants' well-being: lessons from Ukraine」. Forced Migration Review 72, (2023).

### 【評価と課題】

紙ベースで補完されているデータ（報告書・日報）を収集しPDF化したものから、記載内容の確認を実施中。また、デジタルデータについても確認を進めて、双方からMHPSS活動の全体像を読み取っている。しかし、フィリピン台風災害以前の活動は、資料から他活動とMHPSS活動の区別がつきにくく、どのように区別するか検討が必要である。2025（令和7）年度はオプトアウト実施と共に、MHPSS活動の因数分解を実施し、論文としてまとめる。

## 研究5.

### 【研究テーマ】

新型コロナウイルス感染症流行下における医療従事者のメンタルヘルスとレジリエンス  
：介入研究のレビュー

### 【研究背景と概要】

新型コロナウイルス感染症パンデミックの長期化により、医療従事者の心理的・精神的負担は深刻で

---

ある。かねてより、レジリエンスはメンタルヘルスの保護的役割を果たすことが明らかにされており、パンデミック下においても同様の報告が確認されている。そこで、このレビューでは、医療に従事する個人及び組織がレジリエンスを発揮・強化するうえでどのような介入方法が効果的であるかを明らかにしたい。

#### 【研究目的】

本研究では、公開されている資料や研究論文などで示されている知見をもとに、1) 個人及び組織がレジリエンスを発揮・強化するうえで重要な要因は何かを検討し、2) レジリエンスを高めるための効果的な方法を明らかにすべく、系統的レビューを実施することを目的とする。

#### 【研究計画】

系統的レビューとメタアナリシスのためのPRISMA (Preferred Reporting Items for Systematic Reviews and Meta-analyses Statement) ガイドラインを参照しながら、レビューを行い、その結果は論文にまとめる。

#### 【活動報告】

PRISMAガイドラインの手法に従い、2023（令和5）年11月に6つの電子データベースを検索し、最終的に15編のランダム化比較試験が採用された。15編のうち10編でレジリエンスの向上が認められ、そのうち5編では3か月後も介入効果の持続がみられた。特に、認知行動療法やマインドフルネス、リラクゼーションなど複数のアプローチを組み合わせることや、参加者が仕事とプログラムを両立できるようスケジュールに配慮するといった工夫が、介入効果の持続につながる可能性が示唆された。こうした結果からも、職員が自身のメンタルヘルスについて理解し、向き合うことの重要性が示唆されるとともに、組織として支援体制を構築していくことの必要性が再認識された。

#### 【評価と課題】

原著論文として「公認心理師：実践と研究」にアクセプトされ、2025（令和7）年8月頃掲載予定である。今後は、得られた結果を踏まえて、支援者支援に活かしていきたい。

## 研究6.

#### 【研究テーマ】

緊急時のメンタルヘルスおよび心理社会的支援に関するアドボカシー

#### 【研究背景と概要】

これまでの災害支援の現場では「こころのケア」の概念をめぐる混乱が見られており、普及啓発や共通言語づくりが重要課題となっている。本プロジェクトはアドボカシーに特化した部門内の横断的取り組みとして2024（令和6）年度に新設した。部門の各チームから上がってくる成果物や知見を、戦略的に情報発信し、災害時の心理社会的支援に関する理解向上を図っていく。

#### 【研究目的】

災害時の心理社会的支援分野に関する知見をより多くの人々に届け、本分野の知見に対する災害支援関係者の情報アクセシビリティを高めることを目的とする。

#### 【研究計画】

＜グローバルコミットメント意識の醸成＞

2019（平成31）年に採択されたMHPSSに関する国際決議の発信内容を本社国際部と協議し、部門からのアドボカシーの軸にすえる。

### <活動分類によるMHPSS概念理解の向上>

2023（令和5）年12月に当研究所で開催した公開シンポジウム「災害時の心理社会的支援の因数分解」は、IASC（2012）のMHPSS活動分類の考え方を、本邦で初めて国内の災害支援関係者や実務家に周知した先進性の高いシンポジウムであった。本シンポジウムの内容を、桜美林大学ポジティブ心理学研究所、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンと連携し、文字起こしの上発言録として研究所ウェブサイトから公開する。

IASC(2012)のMHPSS活動分類コードに基づいて実災害における支援実践内容の分類調査を行った例として、当部門の「COVID-19パンデミック下の医療機関におけるスタッフへの精神保健及び心理社会的支援の実態調査」研究チームと連携。調査結果を視認性よく読みやすい「記録集」としてまとめ、研究所ウェブサイトより公開する。

### <災害時の心理社会的支援の体験伝承>

2024（令和6）年中に、「御嶽山噴火災害から10年（仮）」と題して、当時の心理社会的支援（こころのケア）に関する教訓を伝達するウェブセミナーを日赤長野県支部と共同開催する。実施後は、後日オンデマンド視聴のためのアーカイブ化を検討する。

## 【活動報告】

### 1) グローバルコミットメント意識の醸成

災害領域の国内最大学会である日本災害医学会の2025年学術集会シンポジウムを舞台に選び、災害・人道支援者のストレス対策が2019（平成31）年国際決議採択により「国際的な努力目標」になっていることを啓発。およそ100名の会場参加者に以下のシンポジウムにて話題提供を行った。

a) 「災害・人道支援従事者のストレス対策～赤十字の国際支援活動経験から～」.第30回日本災害医学会総会学術集会.シンポジウム9：災害時・災害後の支援者支援.2025年3月7日.名古屋.口頭発表.

### 2) 活動分類によるMHPSS概念理解向上

2025（令和7）年2月に、IASC（2012）のMHPSS活動分類をもとに行った調査を「COVID-19パンデミック下で行われた医療従事者への精神保健・心理社会的支援の記録～こころのケア活動の分類と活動実例～」として公開した。<https://jrmdmri.jp/wp-content/uploads/2025/03/17ff8f451c1fbd997cf64a9afa7c5f48.pdf>

2025（令和7）年3月に、公開シンポジウムの発言録「災害時の心理社会的支援の因数分解～活動分類と実災害における支援の実際～」を公開した。

<https://jrmdmri.jp/wp-content/uploads/2025/03/02316d91773a219e32ca54e67660835b.pdf>

上記について、2025（令和7）年3月1日開催の災害救護研究所セミナーにて以下の話題提供で周知を行い、274名の参加者があった。

a) 森光玲雄（2025年3月1日）. コロナパンデミック下における心理社会的支援の教訓活用～実践と研究の両面から～ [シンポジウム] 災害救護研究所セミナー, (オンライン).

### 3) 災害時の心理社会的支援の体験伝承

2024（令和6）年12月19日、日赤長野県支部と共催し、日本赤十字社内部向けセミナー「御嶽山噴火災害から10年：当時の現場体験を語り継ぐ」をウェブ形式で開催。当初の想定を上回る389のZoomアカウント（集合形式の聴講含む）よりライブ参加者があった。後日見逃し配信を実施し、2025（令和7）年3月末時点で400カウントの視聴回数があった。

## 【評価と課題】

単発の成果物発信を続けるのではなく、グローバルな上位目標の共有（vision sharing）及び、国際分類を紹介することで支援の共通言語（common language）作りを主たる戦略としてアドボカシーを行ってきた。2024（令和6）年度は、学会、社内セミナー、発行物等を通じて多くの方々に、人間を中心とした緊急時の心理社会的支援の普遍的価値について、発信を行ってきた。2025（令和7）年度も情報発信を積極的に継続しつつ、発信した知見をウェブサイト上でアーカイブするなど、実務家ユーザーにとって利便性の高い情報提供のあり方を工夫していきたい。

## 著書・書籍・その他の刊行物等

- 中井茉莉・森光玲雄（2025）． COVID-19パンデミック下で行われた医療従事者への精神保健・心理社会的支援の記録～こころのケア活動の分類と活動実例～.日本赤十字看護大学附属災害救護研究所.(再掲)  
<https://jrmdmri.jp/wp-content/uploads/2025/03/17ff8f451c1fbd997cf64a9afa7c5f48.pdf>
- 赤坂美幸・池田美樹・鈴木正貴・中井茉莉・森光玲雄（2025）． 災害時の心理社会的支援の因数分解～活動分類と実災害における支援の実態～.日本赤十字看護大学附属災害救護研究所.(再掲)  
<https://jrmdmri.jp/wp-content/uploads/2025/03/02316d91773a219e32ca54e67660835b.pdf>
- IFRC Reference Centre for Psychosocial Support（2022）/齋藤和樹(監訳),森光玲雄・伊藤明子(翻訳協力)  
（2025）． ウェルビーイングガイド：ストレスを軽減し 元気を取り戻して こころの回復力を高めるために． 日本赤十字国際人道研究センター．

## 学術集会、学会発表等

- 森光玲雄（2025年2月21日）． ウクライナ紛争避難民の5年後の心理変化～逆境は人を成長させるか？～  
[口演] 大規模災害に関する体験・記憶継承のあり方に関する研究会．（東京大学）
- 森光玲雄（2025年3月6-8日）． 災害・人道支援従事者のストレス対策～赤十字の国際支援活動経験から～  
[シンポジウム] 第30回日本災害医学会総会学術集会．（愛知県名古屋市）（再掲）
- 森光玲雄, 中井茉莉, 宮本教子, 大山寧寧, 長尾佳世子（2025年3月6-8日）． COVID-19 パンデミック下の医療機関における職員への精神保健および心理社会的支援の実態調査① [示説] 第30回日本災害医学会総会・学術集会．（愛知県名古屋市）
- 中井茉莉, 森光玲雄, 宮本教子, 大山寧寧, 長尾佳世子（2025年3月6-8日）． COVID-19 パンデミック下の医療機関におけるスタッフへの精神保健および心理社会的支援の実態調査② [口演] 第30回日本災害医学会総会・学術集会．（愛知県名古屋市）

## 社会貢献活動

- 大山寧寧 日本臨床救急医学会 入院時重症患者対応メディエーター養成小委員会
- 中井茉莉 一般社団法人三重県公認心理師会 災害支援委員会 委員長
- 森光玲雄 DIPEX Japan：「新型コロナウイルス感染症の語り」データベースプロジェクト アドバイザリー委員
- 森光玲雄 IFRC 心理社会的支援リファレンスセンター 登録専門家メンバー

## 教育・普及・啓発活動

- 中井茉莉（2024年6月30日）． 災害時のこころのケア [講演] 三重県・三重大学みえ防災・減災センタ

- ー令和6年度みえ防災塾，三重県津市。
- 中井茉莉・森光玲雄（2024年7月14日）．事後面談におけるみる・きく・つなぐの勘所Part2～令和6年能登半島地震での実践をふりかえる～〔講演〕令和6年度日赤救護班要員等へのメンタルヘルス・ケアに関する研修会，宮城県臨床心理士会，宮城県仙台市．（再掲）
- 中井茉莉（2024年7月25日）．災害時のこころのケア〔講演〕令和6年度三重県高等学校養護教諭研究会 第1回研修会，三重県津市。
- 中井茉莉（2025年1月12日）．三重県内における災害支援について考える〔講演〕2024年度三重県公認心理師会第3回研修会，三重県鈴鹿市。
- 中井茉莉（2025年2月2日）．災害時の心理社会的支援〔講演〕三重県臨床心理士会研修（災害支援），三重県津市。
- 森光玲雄（2024年7月5日）．子どものための心理的応急処置（PFA）〔共同企画・講演〕令和6年度石川県放課後児童支援員等資質向上研修.セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン共同開催，石川県金沢市．（ハイブリッド）．
- 森光玲雄（2024年7月14日）．災害時の心理社会的支援活動の基礎と実践〔講演〕宮城県臨床心理士会災害支援研修，宮城県仙台市。
- 森光玲雄（2024年9月8日）．災害時のこどもの笑顔の守り方～災害時のこころのケアの実例から大人ができることを学ぼう～〔特別講演〕.南砺市こどものえがおクリニック，富山県南砺市。
- 森光玲雄（2024年9月8日）．災害時の心理社会的支援の組立て：モジュール思考で能登半島地震緊急対応を振り返る〔講演〕富山県臨床心理士会，富山県南砺市。
- 森光玲雄・宮本教子・中井茉莉（2024年10月12日）．令和6年度第1回PFAワークショップ〔企画・講演〕日本赤十字医療センター．（再掲）
- 森光玲雄・宮本教子・中井茉莉（2024年10月13日）．令和6年度第2回PFAワークショップ〕〔企画・講師〕日本赤十字医療センター．（再掲）
- 森光玲雄（2024年10月24日）．Mental Health and Psychosocial Support Response in International Medical Relief〔講演〕2024年JICA研修：ASEAN災害保健医療管理研修，大阪府吹田市。
- 森光玲雄（2025年1月25日）．心理職だからこそ知っておきたいサイコロジカル・ファーストエイド（PFA）アドバンス編〔講演〕長野県臨床心理士・公認心理師協会災害対応研修，長野県塩尻市。
- 森光玲雄・赤坂美幸（2025年3月9日）．子どものための心理的応急処置（PFA）．長野市緊急時の子どもへの対応ガイドライン作成に向けた研修会〔共同企画・講演〕セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン共同開催，長野県長野市。
- 星研一・野田知子・野澤菜々子・宮田みゆき・宮本教子・森光玲雄（2024年12月19日）．御嶽山噴火災害から10年：当時の現場体験を語り継ぐ〔共同企画・シンポジウム〕日本赤十字看護大学附属災害救護研究所心理社会的支援部門・日本赤十字社長野県支部共催セミナー，（オンライン）．（再掲）
- 長尾佳世子（2024年9月29日、12月1日）．災害医療とこころのケア〔講師〕令和6年度第1回愛知工業大学防災士養成研修講座，愛知県豊田市。
- 長尾佳世子（2024年10月25日）．派遣中・派遣後のストレス反応〔講師〕愛知県看護協会地域災害応援ナース育成研修，愛知県看護協会令和6年度第1回愛知工業大学防災士養成研修講座，愛知県豊田市。

## 各種メディアでの紹介

2024年9月10日 北日本新聞 災害時の子どものケア学ぶ コメント

2024年9月23日 となみ衛星通信テレビぐるっとなみ野ウィークリー こどものえがおクリニック特別  
講演（9月8日南砺市地域包括ケアセンター） 報道

2025年3月11日 SBC信越放送ニュースワイド 森光玲雄 災害時に子どもの心のケアにどうあたる？  
「こころの応急手当」のための4原則とは…長野市で研修会 コメント



### 図. 研究報告書

「COVID-19パンデミック下で行われた医療従事者への精神保健・心理社会的支援の記録～こころのケア活動の分類と活動事例～」



### 図. 発言録「災害時の心理社会的支援の因数分解～活動分類と実災害における支援の実際～」

## 6. 感染症部門

部門長 古宮 伸洋  
専任研究員 小林 謙一郎、東 陽子

本部門は以下の研究を進めた。

### 【研究テーマ】

被災地における日赤医療活動の感染対策能力強化に関する研究

### 【研究背景と概要】

COVID-19パンデミック発生以降に災害対応を行った日本赤十字社（以下、「日赤」）医療救護班、DMAT活動に参加した日赤職員、派遣に関わった日赤本社救護・福祉部を対象に、インタビューやアンケートなどによる調査を行い、感染対策が十分であったか、有効であった感染対策、どのような事前準備をすべきだったか等についての情報を得る。

災害支援に関わる機関、団体におけるガイドライン、研修プログラム等についての情報を確認する。これらにより、災害支援に派遣される日赤職員に求められるコンピテンシーと研修プログラムでの達成目標の明確化を行う。

上記結果を基に、日赤救護班を対象とした a) 感染管理ガイドラインの作成、b) 実際の派遣時に有用とされる情報の整理（派遣時の装備品のリスト、ワクチン接種などの事前準備等）、c) 感染管理研修プログラム作成と実施、d) 他支援機関・団体とのネットワーク構築を進める。

### 【研究目的】

日赤職員の災害派遣時の感染対策に関する現状の評価と、感染管理の質の向上

### 【研究計画】

- 1) 既存の災害時感染対策マニュアル等、日赤救護班等の感染管理の実際の評価
- 2) COVID-19パンデミック発生以降に災害対応を行った日赤医療救護班、DMAT活動に参加した日赤職員、派遣に関わった日赤本社救護・福祉部を対象に、インタビューやアンケートなどによる調査。
- 3) 災害支援に関わる機関、団体におけるガイドライン、研修プログラム等についての情報を確認する。

### 【活動報告】

関連学会等での報告、研修会等での教育活動を行った。

日赤医療救護班の関係者等より感染対策についての情報収集は限定的に行ったが、アンケートの実施、ガイドラインや研修プログラムの作成には至らなかった。

### 【評価と課題】

令和6年能登半島地震での活動時の感染管理の実際について情報収集、アンケートを進めるべきであったが、実施には至らなかった。2025（令和7）年度は日赤本社救護・福祉部等と協力して実施していきたい。

### 専門誌への論文掲載

東陽子（2024）. 令和2年7月豪雨災害から学ぶ 災害時の感染対策～熊本県感染管理ネットワークの取り組み～. *Infection Control*, 33(11), 78-83.

---

---

## 学術集会、学会発表等

古宮伸洋（2024年7月25-27日）. 1次避難所（能登地方）におけるCOVID-19対策 [口演] 第39回日本環境感染学会総会学術集会委員会特別企画.（京都府京都市）

## 社会貢献活動

古宮伸洋 厚生労働省委託事業災害時感染制御支援チーム（DICT）運営委員会委員

## 教育・普及・啓発活動

東陽子（2024年7月1日）. 災害医療での感染対策 [講演] 令和6年度医療法にかかる研修,高知赤十字病院.

古宮伸洋（2024年7月25-27日）. 「災害時の感染対策 見て！聞いて！感じて！」自施設、および地域における災害時の感染対策につなげよう！ [ワークショップ] 第39回日本環境感染学会総会学術集会, 国立京都国際会館.

東陽子（2024年8月1日）. 災害時の避難所における感染対策～その時、何が起こったか～ [講演] 令和6年度院内感染対策研修会, 旭川赤十字病院.

古宮伸洋（2024年8月24日）. 支援側DICT活動の実際について [講演] 第4回DICT研修会, 東京都.

## 各種メディアでの紹介

2024年9月 持田ヘルスケア(株)オンライン冊子「SIMPLE+」 防災スキンケア. 東陽子. 掲載  
<https://www.collage-shop.jp/mail/20240901sp/index.html> [2025/7/1閲覧]

## 7. 災害ボランティア部門

部門長 安江 一  
専任研究員 土井 正明、森 正尚、中村 秀徳

本部門は以下の3研究を進めた。

### 研究1.

#### 【研究テーマ】

赤十字ボランティアの被災者支援活動のコーディネーションモデルの構築

#### 【研究背景と概要】

##### 1) 研究背景

頻発・広域・激甚化する災害に対し、近年災害ボランティアの活動はますます重要性を増している。また災害ボランティアは担い手や活動が多様化し、現代的な概念として捉えなおす必要がある。当該状況下において、長く被災者支援に貢献してきた赤十字奉仕団（赤十字ボランティア）や様々な担い手が被災者一人ひとりに寄り添いながら特色を活かし、相互補完的に連携して支援することが、被災者が地域で立ち上がる力に繋がると考える。

##### 2) 研究概要

2024（令和6）年度は中長期的な目標としている「被災者を中心とした赤十字ボランティア等の活動による被災者支援と、保健・医療・福祉等との連携モデルの構築（日赤型モデル/中期支援モデル＝生活モデル）」の検討を進める。

#### 【研究目的】

国内でも有数の登録者数を持つ赤十字ボランティアについて主に災害時の活動から特徴を明らかにすると共に、赤十字ボランティアの特徴を活かした活動と、活動のために必要な多様な主体との連携や日本赤十字社支部・施設等からの支援などの環境整備について検討し、頻発・広域化・激甚化する災害において赤十字が被災者支援に対して更に貢献できるよう提言する。

#### 【研究計画】

##### 1) 研究期間・データ収集期間

- a) 2024（令和6）年4月から8月
  - ア) 本社等保有既存資料の収集（継続）
  - イ) 県域での多様な主体の連携を進めている日本赤十字社支部等の調査分析、情報収集
  - ウ) ボランティアの被災者支援活動のコーディネーションモデルの検討
- b) 2024（令和6）年9月から翌3月 補足調査、研究内容のとりまとめ
- c) 2024（令和6）年度通年 関連学会参加等による情報収集
- d) 研究の進捗については日本赤十字社医学会等への発表を行う（提言の一手法）

##### 2) データ収集方法

- a) 保有する資料等の情報を収集
- b) 先方との調整に基づく口頭、メール等による情報の収集
- c) 赤十字ボランティアの状況や意識の把握に必要なアンケート調査については現在日本赤十字社事業局パートナーシップ推進部青少年・ボランティア課（以下、「本社青・ボラ課」）が進めて

おり、当該アンケート調査結果の提供を受ける（2023(令和5)年度から実施）。

### 3) データ分析方法

本研究は活動メニューの提案や新規モデルの構築であること。

#### a) 活動メニュー（既存領域外での活動の可能性、ノウハウの見える化含む）

被災者等のニーズとのマッチング、ニッチなニーズへの対応可否の検証、先行事例の一般化を進め取りまとめる。

#### b) コーディネーションモデルの構築

災害フェーズの移行も想定しながら、被災者や支援者のニーズ、コーディネーションが機能する上で必要な関係性や機能を図式化すると共に、赤十字に不足する事項を明確化することにより進める。

### 【活動報告】

研究目的、研究計画に基づき、以下の活動を実施した。

#### 1) 調査分析（情報収集・意見交換）

##### a) 日本赤十字社本社等保有資料の収集

##### b) 関係学会等への参加による情報収集・意見交換

①第60回日本赤十字社医学会総会

②第30回日本災害医学会総会学術集会

なお、参加を予定していた「災害時の連携を考える全国フォーラム（主催：JVOAD）は今年度未開催であった。

##### c) 研究員所属、本社、支部における活動を通しての情報収集・意見交換

#### 2) 調査分析等に基づく検討・資料作成

##### a) 「職員と奉仕団等ボランティアの共同による地域赤十字活動（ノウハウ・コーディネーションレベル別分類）※」ほか 注※日本赤十字社内向け資料

#### 3) 提言等

日本赤十字社内検討会等に作成資料を提供し活用された。

### 【評価と課題】

#### 1) 2024（令和6）年度の評価

部門内にて作成した資料が日本赤十字社創立 150 周年に向けた将来構想策定において検討に活用された。

#### 2) 2025（令和7）年度への課題

2024（令和6）年度までの研究内容を研究テーマに関する網羅的な資料として取り纏め、日本赤十字社内関係部署への資料提供や日本赤十字社医学会総会における発表を通して日本赤十字社創立 150 周年に向けた将来構想等において赤十字ボランティア被災者支援活動のコーディネーションモデルの構築における実践的な貢献を行う。

## 研究2.

### 【研究テーマ】

全ての日本赤十字社（以下、「日赤」）ボランティアに係る「行動規範」（Code of Conduct）に関する調査・研究【研究背景と概要】

## 1) 研究背景

本部門では、平時の支援活動及び災害発生時の避難・救出、保健・医療、福祉、被災者支援の場において、赤十字ボランティアが果たしうる役割や新たな活動の可能性に関する研究・検討を行っている。その過程で、赤十字ボランティアがすべての場面で活動の拠り所にする行動規範が現状では明確に定まっていないことが明らかになった。

そもそも国際赤十字・赤新月運動では、7つある「赤十字の基本原則」を行動規範として日々の活動に適用することで、いつ、どこで誰が活動しても、一貫してぶれることのない、赤十字らしさを表現することが可能となっている。日赤にはそれら基本原則と人道の敵をもとに作成された「ミッションステートメント」が存在し、広く職員やボランティアへの普及が図られている。

一方で、日赤には1956（昭和31）年に定められた「赤十字奉仕団員の信条」が70年近くたった現在でも地方を中心に大切にされており、奉仕団研修や会議の場で唱和されるなど、赤十字奉仕団の行動規範と言えはむしろ奉仕団員の信条であると認識されている可能性も否定できない。しかし、信条の表現が古く時代にそぐわないと考え、全く活用していない支部があることも事実である。

こうした背景から、赤十字ボランティア活動における行動規範は曖昧な状態であるが、これまで特に問題にされることなく、今日に至っている。しかし、本研究においては、すべての活動の基盤となる行動規範の存在は不可欠であるとの認識のもと、それを明らかにすることを目的としている。

そのために、これら奉仕団員の信条やミッションステートメントの認知度や活用状況などを知り、歴史的な背景を探り、さらにはスフィア基準など他分野の行動基準・指針などを参考にすることが、本研究の目的達成のために有意義であると思われた。

なお本研究に関しては先行研究の例は確認できず、本社青・ボラ課もアンケート調査などを実施した経緯がないとの回答であった。研究の実施に際しては、同課の協力を受けつつ進めることとした。

## 2) 研究概要

- a) 平時の支援活動及び災害発生時の避難・救出、保健・医療、福祉、被災者支援の場において、赤十字ボランティアがすべての場面で活動の拠り所となる行動規範を明らかにする。
- b) そのために、日赤各支部における「赤十字奉仕団員の信条」の活用状況やミッションステートメントの認知度や活用状況を把握すべく、アンケートを実施する。
- c) 「赤十字奉仕団員の信条」の歴史的な背景を探り、さらにはスフィア基準など他分野の行動基準・指針などを参考に考察を進める。

### 【研究目的】

平時の支援活動及び災害発生時の避難・救出、保健・医療、福祉、被災者支援の場において、赤十字ボランティアがすべての場面で活動の拠り所となる行動規範を明らかにする。

### 【研究計画】

#### Step 1：2023（令和5）年6月～7月

- a) 本調査・研究にかかる概要書・ロードマップを作成する。
- b) 本社青・ボラ課と目的を共有のうえ、どの程度、どこまでの協力を得られるのかを確認する。

#### Step 2：2023（令和5）年7月～11月

- a) 本社経由で、「赤十字奉仕団員の信条」策定の経緯や、連盟ボランティア関連決議などの資料を収集する。

- 
- 
- b) Microsoft Formsを使用して日赤各支部向けのアンケートを作成したうえで（本社経由で）回答を依頼し、集計は研究代表者が行うことで、「赤十字奉仕団員の信条」や「ミッションステートメント」の認知度・活用状況などを抽出する。
  - c) その他、スフィアハンドブックや赤十字の諸原則、赤十字及び災害救護を行うNGOのための行動規範など、関連資料の検索・収集を行う。

### Step 3：2023（令和5）年12月～2024（令和6）年2月

- a) 収集した資料やアンケート結果、抽出された課題などを元に、「赤十字ボランティアの行動規範」を導き出すための考察を開始する。
- b) 災害救護研究所の同僚研究員や本社関係者などと意見を交わしながら、研究のとりまとめを行う。

### Final Step：2024（令和6）年2月以降

- a) 「赤十字ボランティアの行動規範」を策定のうえ、説明用PPTを作成する。
- b) 本社青・ボラ課と共有のうえ、その取扱いを一任する。
- c) 必要に応じて、調査・研究課程を論文にまとめ、日本赤十字国際人道研究センターが発行する「人道研究ジャーナル」に投稿する。

### 【活動報告】

#### Step 1：2023（令和5）年6月～7月

- a) 本調査・研究にかかる研究計画書・ロードマップを作成
- b) 本社青・ボラ課と目的を共有のうえ、日赤各支部あてアンケート調査の実施やヒアリングなどの協力を得られることを確認（6月29日・オンラインにて実施）

#### Step 2：2023（令和5）年7月～2024（令和6）年3月

- a) 関係資料の収集（日本赤十字社社史稿、連盟ボランティアに係る方針（連盟総会決議）、救護員育成規程、本社作成RCVほか）
- b) 日赤各支部あてアンケートを作成（本社青・ボラ課及び同僚研究員との意見交換、修正作業）した。
- c) 本社青・ボラ課とのアンケート協力依頼に関する打合せ（11月8日・オンライン）
- d) 本社青・ボラ課の協力が得られる内諾を得て、本社事業局パートナーシップ推進部長あて、アンケート実施に係る依頼文を作成・提出した（12月26日）。  
新年早々に実施予定としていたが、令和6年能登半島地震対応等により遅延した。
- e) 本社事業局パートナーシップ推進部長から各支部事務局長に対し、公文書によりアンケート調査への協力を依頼（3月11日・推青第35号）した。
- f) 3月26日、アンケート回答締切日を迎えたが、回答が37支部に留まったため、本社判断により締切日を3月29日まで延長した。
- g) 最終的に、43支部より回答があった。

#### Step 3：2024（令和6）年4月～8月

- a) アンケートの集計を行い、その一次集計結果を取りまとめたうえで6月3日に当部門の同僚研究員に対し共有（ワード版、14ページ）した。その後、6月11日に本社青・ボラ課とも共有。さまざまなコメントを得て、その後のアンケート集計結果のとりまとめの一助となった。
- b) アンケートの調査結果を取りまとめ、資料を作成のうえ8月1日に当部門の同僚研究員に対し共有

(ワード版、19ページ)した。その後、8月16日に本社青・ボラ課とも共有した。

- c) 関係資料収集を継続（特に赤十字奉仕団員の信条関係）。
- d) 収集した資料やアンケート結果、抽出された課題などを元に、「赤十字ボランティアの行動規範」を導き出すための考察を開始した。
- e) 当部門の同僚研究員や本社関係者などと意見を交わしながら、研究のとりまとめを開始。

#### Final Step：2024（令和6）年8月～2025（令和7）年3月

- a) 調査・研究の成果を論文に取りまとめ（8月26日完成、11,000文字程度）、当部門の同僚研究員に共有。10月8日に本社青・ボラ課とも共有。
- b) 1月以降、研究員の肩書で本社青・ボラ課による「これからの赤十字奉仕団等ボランティア検討委員会」の委員として2か年度連続で参画し、今回の調査・研究により得られた知見を随所に反映することができた。

#### 【評価と課題】

##### 1) 2024（令和6）年度の評価

- ・研究開始から現在まで一貫して本社青・ボラ課と緊密に連携を取り、本社のペースに合わせながら進めたことで、多くの参考文献や資料の提供を受けることができ、また、アンケートの集計に際しても担当者ベースで様々なフィードバックや意見をもらうことができたことは、素直に評価できるものと考えられる。
- ・その過程で、2023（令和5）年度に引き続き本社青・ボラ課から「これからの赤十字奉仕団等ボランティア検討委員会」の委員として声がかかり、研究員の肩書での参画が実現した。本検討委員会においても、本研究により得られた知見を随所に反映することができている。
- ・最終的には、本研究の成果を約11,000文字程度の論文をまとめ、本社青・ボラ課と共有を行った。論文は日本赤十字国際人道研究センターが発行する「人道研究ジャーナル」への掲載を試みたが、原稿締切期限やジャーナルの全体テーマとの整合性の関係などから実現できなかった。

##### 2) 2025（令和7）年度への課題

- ・研究成果を取りまとめた論文は完成したものの、本社青・ボラ課との共有に留まり、当初目指した「人道研究ジャーナル」への掲載は実現していない。テーマ的に論文自体の鮮度が著しく失われることはないと考えられるため、2025年度発行の同ジャーナルへの掲載を目指し、日本赤十字国際人道研究センターとの調整を行うこととしたい。
- ・今回の調査・研究は、当部門が掲げる「平時の支援活動及び災害発生時の避難・救出、保健・医療、福祉、被災者支援の場において、赤十字ボランティアが果たしうる役割や新たな活動の可能性に関する研究・検討」の一部をなすものであることから、他の研究の進捗状況を見ながら、学会などの場においてその成果を発表することを検討する。
- ・今回の調査・研究においては、歴史的な背景や現場の赤十字ボランティアの想いを尊重し、当初掲げた「赤十字ボランティアの行動規範」を本部門で独自に策定・提案することなく「日本赤十字社創立150周年に向け、本社主導でボランティアを交えた議論が必要」との結論になっている。そのため、今後とも当部門と本社青・ボラ課が緊密に協力しながら、新たな行動規範の策定に向けた流れを作っていく必要がある。

### 研究3.

#### 【研究テーマ】

「令和6年能登半島地震」における赤十字ボランティアの活動実体の把握

#### 【研究背景と概要】

##### 1) 研究背景

「令和6年能登半島地震」では2024（令和6）年5月3日現在、1,709人の赤十字ボランティアが活動を行った。しかしながらこれら各活動の詳細な実態や赤十字ボランティア経験知については日赤において行う救護活動の振り返りにおいても取扱いが一部に留まっており今後の活動に活かすことができない状況にある。

また水害の多発、大規模地震災害が見込まれる中、医療救護活動以外のニーズも増加しており、赤十字がこれらのニーズに対応していくには赤十字ボランティアと職員の協働や他団体との連携、地域に根ざした自律的な活動が必須となっている。

##### 2) 研究概要

「令和6年能登半島地震」における赤十字ボランティアが行った赤十字医療救護班のロジスティクス支援のほか、救援物資の配送、避難所開設支援や炊き出し等の被災者支援活動、災害ボランティアセンターの運営支援等の様々な活動を調査記録し活動事例や経験知として取りまとめる。

#### 【研究目的】

「令和6年能登半島地震」における赤十字ボランティアが行った様々な活動を調査記録し、活動事例や経験知として取りまとめ、今後の活動項目の設定、人材育成や活動準備、コーディネーションの仕組みの在り方の検討等に活用する。

#### 【研究計画】

##### 1) 研究期間・データ収集期間

##### Step 1：2024（令和6）年9月～10月

- a) 調査・研究にかかる概要書・ロードマップを作成する。
- b) 本社青・ボラ課・救護課と目的を共有のうえ、日赤本社と調査先への依頼事項等が重複しないよう調整する。当該調整結果を基に共通する調査項目・調査方法及び特色のある個別の赤十字ボランティア活動の選定・調査の調査項目について整理し、当該整理内容について日赤本社関係課の確認を得る。

##### Step 2：2024（令和6）年10月～11月

- a) 被災地及び被災地外支部向けのアンケート（Google Forms又はMicrosoft Formsを想定）及び特色ある個別の活動があった赤十字ボランティア向けの活動調査票（掲載可能な活動写真、活動内容、ニーズ、気づきや工夫、課題、所感等が記載できるもの）を作成し、本社の協力を得て（Step 1の調整によっては日赤本社の承認、赤十字奉仕団所属支部の承認）回答を依頼。回答のあったアンケートや調査票の集計は当方で行う。
- b) 回答内容からより詳細な把握が必要な活動等についてインタビューをもって内容を補足することとし、日赤本社・支部の協力・承認を得て実施する。

##### Step 3：2024（令和6）年12月～2025（令和7）年1月

- a) 回答のあったアンケートや調査票、インタビュー内容を整理し活動事例として取りまとめると共に、経験知からそのノウハウ等を抽出し、活動項目の設定、人材育成や活動準備が必要な事項と内

容について、併せて課題等から赤十字ボランティアが活動しやすい環境整備事項やコーディネーションの仕組みを導き出し本部門から日赤本社関係者への提言とする。

b) 当該ステップは本研究所の同僚研究員や日赤本社関係者などと意見を交わしながら実施する。

#### **Final Step : 2025 (令和7) 年2月以降**

a) 日赤本社及び支部への提供、本社等関係検討会への提供などを想定する。

b) 日本赤十字社医学会総会 (2025 (令和7) 年度) や本研究所の開催するセミナー等への発表も想定する。

#### **【活動報告】**

被災地及び被災地外支部向けのアンケート (Google Forms又はMicrosoft Formsを想定) 及び特色ある個別の活動があった赤十字ボランティア向けの活動調査票 (掲載可能な活動写真、活動内容、ニーズ、気づきや工夫、課題、所感等が記載できるもの) を作成

#### **【評価と課題】**

1) 2024 (令和6) 年度年度の評価

能登半島豪雨災害 (9月) の発災により当該段階におけるアンケートの実施や詳細把握のためのインタビューの実施については被災地状況を鑑み中止とした。

2) 2025 (令和7) 年度年度への課題

活動事例については改めて調査を行うことを想定する。

赤十字ボランティアが活動しやすい環境整備事項やコーディネーションの仕組みについては、研究1において実施する。

#### **学術集会、学会発表等**

中村秀徳 (2024年10月17-18日) . 防災教育事業の新カリキュラム追加による事業実績への影響等について [口演] 第60回日本赤十字社医学会総会. (宮城県仙台市)

## 8. 災害救援技術部門

部門長 曾篠 恭裕

専任研究員 根本 昌宏、津田 直人、吉川 靖之、小林 映子、小林 道生

客員研究員 栗栖 茜、宮田 昭

研究分担者 市川学（情報企画連携室員）

本部門は、以下の7研究を進めた。

### 研究1.

#### 【研究テーマ】

携帯端末を用いた自発的な安否確認システムの提案

#### 【研究背景と概要】

本研究では、スマートフォン等の携帯端末を用いて、災害時に携帯端末のユーザーが自身の避難行動を自発的に他者に通知することにより、迅速な安否確認を可能とする安否確認システムを提案する。

東日本大震災では、地震発生後の避難行動に加えて、安否確認に関する課題が明らかになった。地震発生後、自身の避難行動よりも身近な人々の安否確認を優先したことから、結果的に避難行動が遅れた事例が報告されている。東日本大震災後の被災者に対する調査においては、同様の理由で避難行動が結果的に遅れてしまったことから、迅速な安否確認システムの提供の重要性が指摘されている。

#### 【研究目的】

本研究は、携帯電話を用いて災害時の身近な人の避難行動の有無を含めた安否確認を支援する技術の提案を目的とする。

#### 【研究計画】

本研究は、自治体（2024（令和6）年は沖縄県の自治体を想定）または学校が主催する避難訓練時、携帯電話の安否確認アプリを無償配布し、そのアプリを用いた技術実証を行う。本実証は、LINEヤフーコミュニケーションズとの共同実証として実施し、実証に使用するアプリは同社が提供する。

#### 【活動報告】

2024（令和6）年8-9月、LINEヤフーコミュニケーションズ株式会社、那覇市役所と連携し、スマートフォンアプリを用いたオンライン避難訓練を沖縄県那覇市で開催した。実証結果を、2024（令和6）年10月にベルリンで開催されたAnticipatory Action Global Dialogueにおいてポスター発表し、国際赤十字のAnticipatory Actionの主要な実務家から好評を得た。本実証は、2024年PRアワードグランプリにおいてブロンズ賞を受賞した。

#### 【評価と課題】

本研究は、国連が国際赤十字・赤新月社連盟等と推進する「Early Warnings for All（すべての人に早期警報システムを）」の取り組みにおいて課題とされている、早期警報を早期行動に結びつけるうえで有効な手法として国際赤十字のAnticipatory Actionの主要な実務家から好評を得た。2025（令和7）年度は、災害時に移動に課題を有する方々を交えたシステムの実証を進める予定である。

### 研究2.

#### 【研究テーマ】

冬期災害時のモビリティに関する研究

**【研究背景と概要】**

災害時の避難に備え、保育園、幼稚園等では車輪を備える避難車の整備が進められている。一方、積雪寒冷地においては車輪を備える避難車はタイヤの空転等の発生により使用が困難な状況にある。また、そりを用いる場合は車道や非凍結路は走行が困難である。そして、この課題は災害時の救援物資、資機材搬送時における共通課題である。これらの課題解決においては、スノーモービル等の輸送機器の活用が考えられるが、発動機により駆動する高価な輸送機器を保育園、幼稚園が独自で導入するのは困難である。

**【研究目的】**

本研究では、人力で駆動可能なキャタピラ式ユニットを用いて、災害時のこどもの避難、救援物資の輸送を支援する雪上モビリティを開発する。

**【研究計画】**

本研究における積雪寒冷期の雪上モビリティの開発は、矢崎化工株式会社（以下、「矢崎化工」）との共同開発案件として実施する。本研究所の提案、監修に基づき矢崎化工は同社が開発したキャタピラ式ユニット「アクロス®」を用いて雪上モビリティを製作する。

本研究所は試作した雪上モビリティの実証に向けて、北海道における実証協力施設との連携構築、実証の準備、実施を支援する。

**【活動報告】**

2024（令和6）年度は、日本赤十字北海道看護大学の協力を得て、北海道の浜中町、根室市において雪上モビリティの実証を行った。また、日本赤十字北海道看護大学が主催した厳冬期災害演習において、雪上モビリティのデモを行った。

**【評価と課題】**

完成したモビリティは、走行性能には問題がなかったが、キャタピラ式ユニットの規定サイズに基づき設計されたことから、複数人の児童を一度に搬送するには架台の面積が若干狭い感が否めなかった。このため、2025（令和7）年度は、他の企業との連携も視野に入れつつ、実証を進める予定である。

**研究3.****【研究テーマ】**

災害時の孤立地域支援に関する研究（人流データ ドローン）

**【研究背景と概要】**

2021（令和3）年12月に発表された千島海溝・日本海溝沿いの巨大地震の被害想定では、広範囲な地域が津波により被災することが予想されている。また、令和6年能登半島地震では、広範囲な地域で多数の孤立集落が発生し、被災状況の把握や、救援物資搬送が困難になる課題が生じてきた。このため、本研究では、携帯電話の位置情報ビッグデータ、ドローン等の技術を用いた被災地支援の実証を通じて、災害時におけるこれらの技術の有効性と、赤十字における利活用に向けた課題を明らかにする。

**【研究目的】**

本研究は、災害時の孤立地域・被災者に関する情報収集と当該情報に基づく被災地支援の実践的な研究を行うことで、赤十字をはじめとする救援団体における孤立地域への支援の改善に資することを目的とする。

## 【研究計画】

本研究では、防災訓練等における実際の被災シナリオに基づく実証により、携帯電話の人流データ解析技術、車両の位置情報収集・共有技術、ドローン等を用いた孤立地域及びアクセス可能な経路の特定やドローンを用いた物資搬送を試みる。

## 【活動報告】

### 1) 人流データの活用

2024（令和6）年5月、災害時の人流データの活用に関する本研究の取り組みが、赤十字国際委員会／国際赤十字・赤新月社連盟Humanitarian AI Pioneer Awardsを受賞した。

<https://solferinoacademy.com/discover-your-ai-pioneer-finalists/>

また、2024（令和6）年度、以下の国際会議において本研究の成果を発表した。

[Oral Presentation] Y. SOSHINO, M. NEMOTO, A. MIYATA, K. SHIBAYAMA, Disaster Response by Using Location Data in Japan, ISCRAM (Information Systems for Crisis Response and Management) 25 – 29 May 2024, Munster, Germany

[Oral Presentation] Y. SOSHINO, M. NEMOTO, A. MIYATA, Y. KATO, K. SHIBAYAMA, Use of Dynamic Population Analysis in Tsunami Evacuation Drills and Disaster Response in Japan, The 16th Aceh International Workshop and Expo on Sustainable Tsunami Disaster Recovery (AIWEST-DR 2024), 8-10 November 2024, Banda Ache, Indonesia

### 2) ドローンの活用

豊田通商株式会社、国立病院機構長崎医療センター、長崎大学病院等と連携し、令和6年度日本輸血・細胞治療学会の臨床研究推進事業に参加し、固定翼ドローンを用いた血液搬送の実証に参画した。

## 【評価と課題】

### 1) 人流データの活用

2024（令和6）年度は、本研究の取り組みが人道支援組織におけるAI活用のモデルとして、国際赤十字のデジタル技術関係者から好評を得た。2025（令和7）年度は、本部門が進めるスマートフォンアプリを用いた避難訓練と連携し、人流データを用いた避難行動のリアルタイムモニタリングの実証を計画中である。

### 2) ドローンの活用

2024（令和6）年度同様、2025（令和7）年度も長崎県五島列島におけるドローンを活用した血液搬送の実証を継続予定である。

## 研究4.

### 【研究テーマ】

厳しい気候環境下における、平常時の健康・安全課題と災害時の避難環境確立との共通解に関する研究

### 【研究背景と概要】

平成29年7月九州北部豪雨災害、平成30年7月豪雨災害、令和2年7月豪雨災害等、近年、梅雨後半における豪雨災害が頻発している。これらの災害による避難者は、梅雨明け後の酷暑下で避難所や被災家屋での避難を余儀なくされた。また、2021（令和3）年12月に発表された千島海溝・日本海溝沿いの巨大地震の被災想定では、被災者が避難行動後に到着した一次避難場所や避難所等において、寒冷地特有の

厳しい生活環境による健康被害の発生が予想されている。従来の避難生活環境の確立に関する研究は、専ら、避難所での生活環境改善に求められる技術が対象とされてきた。しかし、災害時、避難者の生命と健康を守るための技術が迅速に活用されるためには、その技術が平常時から身近な道具として活用されておく必要がある。このため、災害時の避難環境の確立に必要な技術を、平常時の健康・安全に関する課題解決に用いるという、平常時・災害時の健康・安全課題の共通解としての技術の活用モデルの構築が求められている。

このため、本研究では、酷暑・厳冬期災害時において、避難者の生命維持、健康管理に求められる技術と、その技術を用いた平常時の健康・安全課題の解決を通じて、平常時と災害時とをシームレスで繋ぐ技術を具現化する。

**【研究目的】**

本研究では、酷暑期・厳寒期の健康・安全に関する課題と。避難時の生命維持、健康管理との共通解の提案を目的とする。

**【研究計画】**

2024（令和6）年7月27-28日 酷暑期避難所演習（八尾市）におけるワークマンとの共同実証

2025（令和7）年1月18-19日 厳冬期災害演習2025（日赤北海道看護大学）におけるワークマンとの共同実証

**【活動報告】**

1) Global Disaster Preparedness Centerへの記事投稿

Y. Soshino, Preparing for the Disasters in Harsh Weather Conditions: Positioning Disaster Management within the Climate Framework, 27 August 2024,

<https://preparecenter.org/story/preparing-for-the-disasters-in-harsh-weather-conditions-positioning-disaster-management-within-the-climate-framework/>

※本記事は、従来の時系列（災害対策～緊急対応～復興支援）に沿った災害マネジメント・サイクルを、厳しい気候環境に囲み、平常時、災害時に共通する健康課題（低体温・熱中症）に取り組む新たな災害対策モデル（図-1）を提案した。

本記事は、2024（令和6）年9月、国際赤十字を含む人道支援組織、報道機関等の約70の組織のホームページに掲載された記事の中から、国際人道研究協会（International Humanitarian Studies Association）が選ぶ10のWeekly Post Selectionに選出された

（<https://mailchi.mp/ihsa/childrenatforefrontofwar-16244525>）。選者は同協会長のDorothea Hilhorst教授（International Institute for Social Studies of Erasmus University, 2022年スピノザ賞受賞者）。

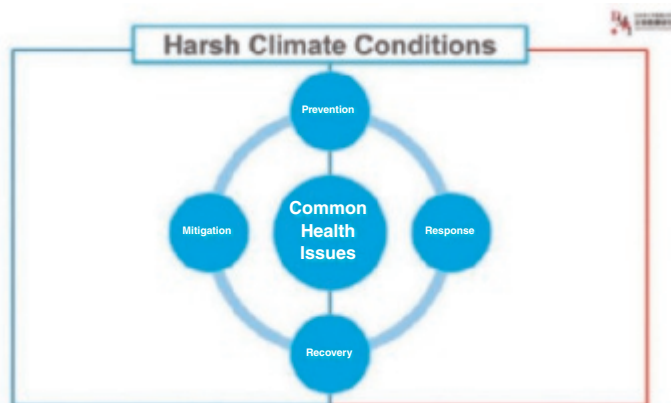


図.本研究を通じて提案した「厳しい気候環境下での災害対策モデル」

## 2) 平常時・災害時の熱中症・低体温症対策の共通解の提案

株式会社ワークマンと連携し、平常時・災害時の熱中症・低体温症対策を目的とした暑熱対策、防寒ウェア「X Shelterシリーズ」を提案した。また、根本昌宏研究員（日本赤十字北海道看護大学教授）が発明したテント付きベッドの特許出願を行った。

### 【評価と課題】

2024（令和6）年度、本研究の取り組みに関する投稿記事は Global Disaster Preparedness Center に掲載され、かつ、数ある人道支援組織や報道機関の記事の中から、人道支援研究の専門家により「今後の人道支援や災害対策をどう進めるか」という選考テーマにおいて、優れた記事の一つとして選出された。また、本研究におけるワークマンとの連携を通じて、厳暑期・厳冬期に役立つ高機能、手頃な価格の衣類や道具を提案することができた。2025（令和7）年度年度は、本研究に関する学会発表、論文執筆を進める一方、平常時の低体温症・熱中症対策に関する身近な衣類・道具の共創に取り組む予定である。

## 研究5.

### 【研究テーマ】

災害時のモバイルインフラの利活用モデル構築に関する研究

### 【研究背景と概要】

災害時において、上下水道、送電線、通信回線で接続されたネットワークが物理的に遮断されることにより、災害対応の拠点として位置付けられている行政施設、医療施設、学校等の公共施設で電力供給や上下水道の機能が停止する事例が生じてきた。

一方、人口減少社会を迎えた日本では、上下水道、送電線等のインフラの維持管理が困難になりつつある。このため、今後、ネットワークに接続されていないオフグリッドの電力供給サービス、浄水サービスの活用が期待されている。これらのオフグリッドのサービスは、ネットワークの一部が遮断されても機能の継続が可能であることから、災害対策としても有効である。

このため、本研究では、平常時の社会課題と災害対策との共通解としてのモバイルインフラの活用について研究する。

### 【研究目的】

平常時及び災害時におけるモバイルインフラの利活用シーンと課題を明らかにする。

### 【研究計画】

#### 1) 燃料電池医療車に関する研究

2021（令和3）年以降、トヨタ自動車株式会社が熊本赤十字病院と進めてきた燃料電池医療車の共同実証の取り組みと連携する。

#### 2) 移動式水洗トイレに関する研究

2013（平成25）年以降、熊本赤十字病院が九州電力グループと共同開発した移動式水洗トイレのプロジェクトと連携する。

#### 3) 燃料電池発電機に関する研究

帝人株式会社と連携し、同社が開発した燃料電池発電機の共同実証を行う。

### 【活動報告】

#### 1) 燃料電池医療車に関する研究

a) 論文

2024（令和6）年11月、トヨタ自動車株式会社と熊本赤十字病院による燃料電池医療車の共同実証に関する論文が出版された。

Soshino, Y., Miyata, A. (2024). Design and Development of the Medical Fuel Cell Vehicle—The Technology Links Mitigation and Adaptation in Climate Change. In: Ray, P.K., Shaw, R., Soshino, Y., Dutta, A., Geumpana, T.A. (eds) Technology Innovation for Sustainable Development of Healthcare and Disaster Management. Disaster Risk Reduction. Springer, Singapore.  
[https://doi.org/10.1007/978-981-97-2049-1\\_4](https://doi.org/10.1007/978-981-97-2049-1_4)

b) 国連Logistics Cluster Global Meetingでの企画セッション共催

2024（令和6）年5月21-23日にローマで開催された国連Logistics Clusterのグローバル会議において、曾篠恭裕部門長が、Fleet ForumのPaul Jansen氏と人道支援における燃料電池自動車の活用に関する講演、企画セッションを開催した。本セッションにおいて、燃料電池医療車の活用に関する講演を行った。 <https://logcluster.org/en/global-meeting-rome-2024>

c) 国際会議での講演

2024（令和6）年5月16日、フランス・ストラスブールにおいて開催されたAdvanced Automotive Battery Conferenceにおいて曾篠部門長が燃料電池医療車の活用について講演した。（オンライン）演題「Medical Fuel Cell Vehicle—Humanitarian Technologies That Link Climate Change Mitigation and Disaster Risk Reduction」 <https://www.advancedautobat.com/aabc-europe/hydrogen-fuel-cells>

2) 移動式水洗トイレに関する研究

a) 論文

2024（令和6）年11月、移動式水洗トイレに関する以下の論文が出版された。

Soshino, Y., Miyata, A. (2024). Design and Development of the Medical Fuel Cell Vehicle—The Technology Links Mitigation and Adaptation in Climate Change. In: Ray, P.K., Shaw, R., Soshino, Y., Dutta, A., Geumpana, T.A. (eds) Technology Innovation for Sustainable Development of Healthcare and Disaster Management. Disaster Risk Reduction. Springer, Singapore.  
[https://doi.org/10.1007/978-981-97-2049-1\\_4](https://doi.org/10.1007/978-981-97-2049-1_4)

b) 学会発表

2024（令和6）年12月、トルコ・アンカラで開催された7th International Resilience Congressにおいて、曾篠部門長が移動式水洗トイレに関する研究を発表した。

Y. Soshino, A. Miyata, Smart Design Shelter Concept, A Resilient Network of Movable Infrastructure, 6th International Resilience Congress, 16-18 December, Ankara, Turkey,

3) 燃料電池発電機に関する研究

帝人株式会社と連携し、同社の燃料電池発電機を用いた実証を東京（帝人東京研究センター, 2024（令和6）年5月21-22日）、北海道（日本赤十字北海道看護大学, 2025（令和7）年1月18-19日）で実施した。

【評価と課題】

2024（令和6）年度は、各プロジェクトに関する学会発表、論文出版に取り組んだ。2025（令和7）年度は、新たな取り組みとして、移動式の電源設備の共同実証を計画している。

## 研究6.

### 【研究テーマ】

平常時・災害時の低体温症予防啓発パンフレットの作成

### 【研究背景と概要】

熊本県南部を中心する令和2年7月豪雨災害では、低体温症の発生事例が報告されている。また、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震・津波災害の被災想定では、被災者が避難行動後に到着した一次避難場所、避難所等における低体温症への対処の必要性が指摘されている。一方、低体温症は災害時だけではなく、平常時においても発生しており、特に、7割以上の事例は屋内で発生している。

このため、本研究では、平常時、災害時の低体温症予防を目的として、低体温症の予防と対応に関する基礎的な知識を普及するためのパンフレットを作成する。

### 【研究目的】

本研究では、災害時の低体温症発生の予防、軽減を目指し、平常時からの低体温症予防に関する知識の普及啓発を目的とする低体温症予防パンフレットを作成する。

### 【研究計画】

低体温症の予防に加えて、冬期災害対策に関する知識をまとめたパンフレットの作成に取り組む。

### 【活動報告】

低体温症については、数ページの冊子ではまとめることが困難であるとの栗栖茜研究員の指摘を踏まえ、パンフレットの作成に際しては、冬期災害対策の要素も含めることとした。そのうえで、吉川靖之研究員の主導により、冬期災害への備えに関するパンフレットを作成した。

また、本パンフレットの作成に際しては、2024（令和6）年に栗栖茜研究員が出版した低体温症に関する以下の書籍が引用された。

栗栖茜（2024）．あなたの身近な低体温症防ぐには・・・，海山社新書，ISBN-13：978-4904153154

### 【評価と課題】

作成したパンフレットの内容は、当初の予定とは異なるものとなったが、冬期災害対策を簡潔にまとめた資料が作成された。今後は、必要に応じて、内容を加除修正して充実化を図る予定である。

## 研究7.

### 【研究テーマ】

国際医療薬学の確立に向けた基礎的研究

### 【研究背景と概要】

海外での人道支援分野での医療救援において求められる医療の質の保証、国内救護の現場で活動する薬剤師の増加に伴い、災害医療における薬剤師の役割は重要視されている。今後、日本における薬剤師の養成課程において、災害時の薬剤師の役割や求められる知識の提供が期待される。しかし、日本における薬剤師の養成課程において、災害時の薬剤師の役割に関するシラバスは存在せず、現場で活動する薬剤師の経験を体系化し、将来的な薬剤師の養成課程に反映させることが求められる。

また、国際的な医療支援に注目すると、今後、日本における大規模災害時の海外からの医療支援受入れに際して、海外での人道支援における標準的な医療物流の手続きについて日本側が理解する一方、国際的な人道支援組織側には日本の医薬品に関する諸規則、日本の災害医療メカニズムにおける医薬品物流のシステムや薬剤師の役割に関する理解が求められる。しかし、国際的な人道支援機関の医薬品物流の専門家と、被支援国としての日本の薬剤師との情報交換の場や、事前に情報交換すべき医薬品物流の

内容が整理、体系化されていない。

#### 【研究目的】

本研究では、将来的な国際災害薬学の確立及び海外からの医療支援の受入れに向けて、国際的な人道支援と国内災害対応との相違点に注目しつつ基礎的な研究を行う。

#### 【研究計画】

2024（令和6）年度は、本研究計画の初年度であることから、国内外の文献レビュー、関連学会等での情報収集を進める。

#### 【活動報告】

国内外の災害時のMedical Logisticsに関する文献をレビューした。また、離島における医療物流の課題について、長崎県五島列島で医療物流ドローンを運用している豊田通商株式会社との情報交換を行った。

#### 【評価と課題】

2024（令和6）年度は、基礎研究として情報収集に終始した。なお、2025（令和7）年度は、小林映子研究員が第13回日本災害薬剤師学会の学術大会・総会の大会長を務めることから、部門全体で取り組む予定である。

#### 専門誌への論文掲載

- Soshino, Y., Miyata, A. (2024). Design and Development of the Medical Fuel Cell Vehicle—The Technology Links Mitigation and Adaptation in Climate Change. In: Ray, P.K., Shaw, R., Soshino, Y., Dutta, A., Geumpana, T.A. (eds) Technology Innovation for Sustainable Development of Healthcare and Disaster Management. *Disaster Risk Reduction*. Springer, Singapore. [https://doi.org/10.1007/978-981-97-2049-1\\_4](https://doi.org/10.1007/978-981-97-2049-1_4)
- Kurusu, A., Soshino, Y. (2024). Technologies for Disaster Management: Case Studies in the Past Tsunami in Japan. In: Ray, P.K., Shaw, R., Soshino, Y., Dutta, A., Geumpana, T.A. (eds) Technology Innovation for Sustainable Development of Healthcare and Disaster Management. *Disaster Risk Reduction*. Springer, Singapore. [https://doi.org/10.1007/978-981-97-2049-1\\_5](https://doi.org/10.1007/978-981-97-2049-1_5)
- Nemoto, M., Soshino, Y. (2024). Emerging Technologies to Avoid Preventable Death in Emergencies: A Case Study on Hypothermia Prevention in a Refugee Center in Winter. In: Ray, P.K., Shaw, R., Soshino, Y., Dutta, A., Geumpana, T.A. (eds) Technology Innovation for Sustainable Development of Healthcare and Disaster Management. *Disaster Risk Reduction*. Springer, Singapore. [https://doi.org/10.1007/978-981-97-2049-1\\_6](https://doi.org/10.1007/978-981-97-2049-1_6)
- Soshino, Y., Miyata, A. (2024). Innovative Sanitation System for Disaster Victims and Social Sanitation Challenges. In: Ray, P.K., Shaw, R., Soshino, Y., Dutta, A., Geumpana, T.A. (eds) Technology Innovation for Sustainable Development of Healthcare and Disaster Management. *Disaster Risk Reduction*. Springer, Singapore. [https://doi.org/10.1007/978-981-97-2049-1\\_9](https://doi.org/10.1007/978-981-97-2049-1_9)

#### 著書・書籍・その他の刊行物等

- 栗栖茜（2025）。「あなたの身近な低体温症を防ぐには・・・」海山社。
- 根本昌宏・植田信策・水谷嘉浩（2024）。「令和6年能登半島地震における避難所対応を踏まえた北海道の冬期災害対策」寒地技術論文・報告集,40,(pp192-197)。

---

Ray, P.K., Shaw, R., Soshino, Y., Dutta, A., Geumpana, T.A. (eds)(2024), Technology Innovation for Sustainable Development of Healthcare and Disaster Management., *Disaster Risk Reduction*. Springer, Singapore. <https://link.springer.com/book/10.1007/978-981-97-2049-1>

#### 研究助成金獲得

根本昌宏 (代表), 大越雅之 (2020-2024). 寒冷期の大災害に対応する避難施設の展開手法と質の確保に向けた実践研究. 科学研究費助成事業基盤研究(C)

根本昌宏 (分担) (2020-2024). 災害時における感覚器障害者の援助要請手段と効果的な支援提供を実現する双方向連携システムの開発と社会実装にむけた効果検証. 日本医療研究開発機構(AMED)

#### 学術集会、学会発表等

吉川靖之 (2024年10月17-18日). 冬期災害時の熱源確保に関する青森県民の意識調査報告 [口演] 第60回日本赤十字社医学会総会. (宮城県仙台市)

曾篠恭裕 (2024年10月17-18日). 国際人道法とモビリティの保護, [シンポジウム] 第60回日本赤十字社医学会総会国際活動フォーラム: 国際人道法と医療の保護～現在と未来～. (宮城県仙台市)

根本昌宏 (2024年10月17-18日). 厳冬期災害演習を通じた知見の蓄積と令和6年能登半島地震対応 [シンポジウム] 第60回日本赤十字社医学会総会企画セッション: 厳冬期災害時の避難支援技術の進歩と課題～東日本大震災と令和6年能登半島地震～. (宮城県仙台市)

津田直人・曾篠恭裕 (2024年10月17-18日). 厳冬期災害時の避難支援技術の進歩と課題～東日本大震災と令和6年能登半島地震～ [シンポジウム座長] 第60回日本赤十字社医学会総会. (宮城県仙台市)

根本昌宏 (2024年10月29-31日). 北海道の冬期における被災者の健康支援活動の留意点 [シンポジスト] 第83回日本公衆衛生学会総会. (北海道札幌市)

吉川靖之 (2025年3月6-8日). 冬期災害時の避難場所に関する青森県住民の意識調査報告 [口演] 第30回日本災害医学会総会・学術集会. (愛知県名古屋市)

Y. Soshino (15-16 May 2024) Medical Fuel Cell Vehicle -Humanitarian Technologies That Link Climate Change Mitigation and Disaster Risk Reduction [Oral Presentation] Advanced Automotive Battery Conference Europe, Strasburg, France (Online)  
<https://www.advancedautobat.com/aabc-europe/hydrogen-fuel-cells>

Y. Soshino, M. Nemoto, A. Miyata, K. Shibayama (25 -29 May 2024) Disaster Response by Using Location Data in Japan [Oral Presentation] ISCRAM (Information Systems for Crisis Response and Management), Munster, Germany

Y. Soshino (2024, 30 June - 7 July) AI Applications for Humanitarian Activities in the International Red Cross, IEEE Humanitarian Activities Workshop with AI Technologies [Keynote] IJCNN, Yokohama, Japan

Y. Soshino, M. Nemoto, A. Miyata, Y. Kato, K. Shibayama (8-10 November 2024) Use of Dynamic Population Analysis in Tsunami Evacuation Drills and Disaster Response in Japan [Oral Presentation] The 16th Aceh International Workshop and Expo on Sustainable Tsunami Disaster Recovery (AIWEST-DR 2024), Banda Ache, Indonesia

Y. Soshino, A. Miyata (16-18 December 2024) Smart Design Shelter Concept, A Resilient Network of

### 社会貢献活動

- 曾篠恭裕 (2024年5月21-23日) UN Logistics Cluster Global Meeting 企画セッション共催: Fleet Forum の Paul Jansen 氏と人道支援における燃料電池自動車の活用に関する講演国連 Logistics Cluster のグローバル会議,ローマ. <https://logcluster.org/en/global-meeting-rome-2024>
- 災害救援技術部門 (2024年6月16-21日) 「Understanding Risks24」 Japan Pavilion ブース出展 (世界銀行東京防災ハブの招聘) .国際防災会議,兵庫県姫路市. <https://understandrisk.org/event/ur24/>
- 曾篠恭裕.国際赤十字・赤新月社連盟 Solferino Academy 主催,青少年赤十字イノベーション公募プログラム「limitless」の最終審査に係る協力
- 燃料電池発電機の技術実証：帝人株式会社と連携，同社の燃料電池発電機を用いた実証の実施 (2024年5月21-22日) 帝人東京研究センター，(2025年1月18-19日) 日本赤十字北海道看護大学
- オンライン避難訓練：LINE ヤフーコミュニケーションズ株式会社・那覇市役所と連携，スマートフォンアプリを用いたオンライン避難訓練の開催 (2024年8-9月) 沖縄県那覇市.
- 厳冬期・厳暑期災害対策としての衣類・道具の開発：株式会社ワークマンと連携，平常時・災害時の熱中症・低体温症対策を目的とした暑熱対策、防寒ウェア「X Shelter シリーズ」の提案

### 教育・普及・啓発活動

- 根本昌宏 (2024年10月4-5日). 厳冬期の災害救護について～令和6年能登半島地震を踏まえて～[講演]令和6年度日本赤十字社第1ブロック支部合同災害救護訓練，日本赤十字北海道看護大学
- 根本昌宏 (2024年11月8日). 冬期被災を想定した災害対策令和6年能登半島地震を踏まえて[講演]令和6年度第9回災害看護セミナー，弘前大学
- 根本昌宏 (2024年11月18日). 災害時の保健・医療・福祉の役割～専門の重要性～[講演]北海道医療大学
- 根本昌宏 (2024年11月22日). 寒冷期における避難所の考え方～避難所における運営側並びに避難者側両方の立場を理解するために～[講演]令和6年度第1ブロック支部青少年赤十字指導者研修会，日本赤十字社北海道支部
- 根本昌宏 (2024年12月4日). 北海道における災害と災害時の活動の実際-積雪寒冷地の災害の特徴[講演]札幌医科大学
- 曾篠恭裕 (2024年12月26日). 国際赤十字の人道支援・災害対策と ICT[基調講演]第14回災害コミュニケーションシンポジウム，京都大学防災研究所. (ハイブリッド)
- 栗栖茜 (2025年1月28日). 厳冬期の避難生活と低体温症[講演]第31回環監未来塾私塾・無料講演会. (オンライン)
- 吉川靖之(2025年3月13日). 地震2:50に備える[講演]令和6年度防災教室,青森県立青森南高等学校
- Y. Soshino, A. Miyata (22-24 October 2024) Linking Public Early Warnings to Early Actions by Sharing Community Initiatives – I act. Because you took an Early Action-[Poster Session] 12th Anticipatory Action Global Dialogue, Berlin, Germany.(オンライン)

## 特許出願

発明の名称：「テント付きベッド」/発明者：根本昌宏・曾篠恭裕/出願日：2024年6月21日

## 受賞歴

赤十字国際委員会・国際赤十字・赤新月社連盟 Humanitarian AI Pioneer Awards 受賞. 曾篠恭裕 (2024年5月). 株式会社 Agoop との連携による災害時の人流データ活用の取り組み. 受賞講演, 国際赤十字・赤新月技術会議. 2024年5月. バンコク

PR アワードグランプリ 2024 ブロンズ賞受賞. 那覇市、LINE ヤフーコミュニケーションズ(株)との連携による～予期せぬ災害に、予期せぬ訓練を～「とつぜんはじまる避難訓練」in 那覇市 (本部門監修オンライン避難訓練)

感謝状. 曾篠恭裕 (2025年1月). 国際赤十字・赤新月社連盟 (IFRC) イノベーション部門の世界各国の赤十字ユース (青少年赤十字) による革新的な提案プログラム「Limitless」の最終選考係る貢献.

## 各種メディアでの紹介

2024年4月22日 中日新聞 科学技術を災害救護に生かす 日赤災害救護研究所・曾篠恭裕さん <Meet STEAM>. 曾篠恭裕. コメント <https://www.chunichi.co.jp/article/886969> [2025/8/1 閲覧]

2024年8月 赤十字 NEWS 2024年8月号 未来を守る「防災ゼミナール」Vol.5 命を救う「仕組み」を日常に. 宮田昭. コメント

2024年8月30日 LINE ヤフーコミュニケーションズ PRESS 災害対応の専門家と考えるデジタル×防災の可能性とは。「とつぜんはじまる避難訓練」福岡市で育み、那覇市に広がる. 曾篠恭裕. コメント

[https://blog.lycomm.co.jp/tag/company\\_initiatives/20240830\\_01\\_planning.html](https://blog.lycomm.co.jp/tag/company_initiatives/20240830_01_planning.html) [2025/8/1 閲覧]

2024年8月31日 MORE 『ワークマン』と一緒に考えた、ひとり暮らし女性のための防災対策. コメント

2024年9月1日 琉球新報 那覇市がLINEで「とつぜんはじまる避難訓練」13日まで実施 芸人ら参加呼び掛け ぎょう「防災の日」沖縄. 曾篠恭裕. コメント

<https://ryukyushimpo.jp/news/national/entry-3431937.html> [2025/8/1 閲覧]

2024年9月6日 BE-PAL オンライン ワークマンの新素材「XShelter」は極寒でも快適！普段使いしながら災害時も役立つ実力を体験してきました. 掲載

[https://www.bepal.net/archives/463485#google\\_vignette](https://www.bepal.net/archives/463485#google_vignette) [2025/8/1 閲覧]

2024年10月21日 ITMedia ビジネスオンライン ワークマンの「着る“断熱材”ベスト」完売、人気の理由を聞いた. 掲載

<https://www.itmedia.co.jp/business/articles/2410/21/news084.html> [2025/8/1 閲覧]

2025年2月4日 日刊ケミカルニュース 帝人など 厳冬期の避難所を想定した燃料電池発電機 実証実験を実施. 掲載

2025年2月7日 ニッキンオンラインプレミアム 厳冬期の避難所を想定した燃料電池発電機の実証実験を実施 日赤看護大学附属災害救護研究所、帝人. 掲載

<https://www.nikkionline.com/premium/trendslis/248514> [2025/8/1 閲覧]

2025年2月12日 環境ビジネス 日赤看護大と帝人、厳冬期避難所の燃料電池発電実験 正常稼働確認. 掲載

<https://www.kankyo-business.jp/news/37342bc3-f6d7-4370-9304-93fadb0d7a6a> [2025/8/1 閲覧]

2025年3月21日 東奥日報 冬の避難所は防寒不十分／研究者「支援拠点に」. 吉川靖之. コメント

<https://www.toonippo.co.jp/articles/-/1982822> [2025/8/1 閲覧]

2024年8月27日 Global Disaster Preparedness Centre

Preparing for the Disasters in Harsh Weather Conditions: Positioning Disaster Management within the Climate Framework 曾篠恭裕. 掲載

<https://preparecenter.org/story/preparing-for-the-disasters-in-harsh-weather-conditions-positioning-disaster-management-within-the-climate-framework/> [2025/8/1 閲覧]

2024年12月 IFRC Asia Pacific Learning Newsletter No.2 AI in Your National Society, An interview with Dr. Yasuhiro Soshino, Japanese Red Cross Society. 曾篠恭裕. 掲載

## 9. 被災者生活支援部門

部門長 植田 信策

専任研究員 根本 昌宏、田口 茂正、星 研一、坪井 基浩、中井 正江

本部門は以下の研究を進めた。

### 【研究テーマ】

災害時の被災者生活支援プログラムの作成、およびその実践に向けた研修プログラムの開発

### 【研究背景と概要】

平成30年間において災害関連死者数が4,958名に達していた（河北新報社;2019<sup>\*1</sup>）。災害関連死の原因調査では、東日本大震災では50.5%の犠牲者が（復興庁；2012<sup>\*2</sup>）、熊本地震では37.6%の犠牲者が（熊本県庁；2016<sup>\*3</sup>）避難生活に起因すると報告されている。避難所での生活においては、いわゆる雑魚寝（直床寝）が健康被害をもたらしていたことが報告されている（Nara；2013<sup>\*4</sup>）。これらから避難所環境に起因する健康被害が災害関連死の誘因となっていることが推測される。これより災害関連死を防ぐためには避難所等の生活環境の改善が必要と考える。

注※1 河北新報（2019）2月9日

注※2 復興庁（2012）震災関連死に関する検討会 2012年8月

注※3 熊本県庁（2016）

注※4 Nara, M, et al. (2013) The Clinical Utility of Makeshift Beds in Disaster Shelters. Disaster Med Public Health Preparedness, 7, 573-577

### 【研究目的】

避難生活が健康被害をもたらし、災害関連死を招いている現状を打破するために、急性期から慢性期にかけての時間軸と、資機材の活用、国や地方自治体との連携、各種支援団体や本研究所他部門との連携という空間軸の中で、避難生活の改善を図る仕組みやその運用をこの国に社会実装させることを目的とする。

### 【研究計画】

- 1) 避難生活の改善を図る仕組みづくりとその運用
- 2) 赤十字のヒューマンリソースを活かせる研修プログラムの開発

### 【活動報告】

- 1) 避難生活の改善を図る仕組みづくりに向けて、日本災害医学会への参加、避難所・避難生活学会への参加を通して各研究者との間でのコンセンサス形成を行なった。
- 2) 研修プログラム開発は2025（令和7）年度以降

### 【評価と課題】

- 1) 避難生活の改善を図る仕組みづくりとその運用
  - a) 避難生活の改善を図る仕組みづくり  
評価：学会参加、及び討議を通してコンセンサスづくりを図ることができた。  
課題：これを基に2025（令和7）年度では避難生活の改善を図る仕組みづくりと運用を具体化していく。

## 2) 研修プログラム開発

a) 評価：2024（令和6）年度は着手できず

課題：上記1)の成果を踏まえ研修プログラムを開発する。

### 学術集会、学会発表等

植田信策（2025年3月6-8日）．DMAT活動の変遷～避難所の環境整備～〔シンポジウム〕第30回日本災害医学会．（愛知県名古屋市）

星研一（2025年3月6-8日）．酷暑期における避難所の暑熱環境調査〔口演〕第30回日本災害医学会．（愛知県名古屋市）

根本昌宏（2025年3月6-8日）．避難所運営と日本赤十字社の活動〔シンポジウム〕第30回日本災害医学会．（愛知県名古屋市）

### 社会貢献活動

酷暑期避難所設営演習（2024年7月30～31日）．大阪府八尾市立安中小学校体育館

厳冬期避難所展開・宿泊演習2025（2025年1月17日）．日本赤十字社北海道看護大学

第10回避難所・避難生活学会の主催・運営（2025年2月22～23日）．I-siteなんば(大阪公立大学サテライトキャンパス)

植田信策（2025年3月6-8日）．日本の避難所環境改善へのシナリオ〔シンポジウム座長〕第30回日本災害医学会, 愛知県名古屋市.

### 教育・普及・啓発活動

植田信策（2024年6月15日）．避難生活での健康被害を防ぐために必要なこと〔講演〕第46回日本血栓止血学会学術集会市民公開講座, 石川県立音楽堂

植田信策（2024年8月30日）．第2回大田原市災害リスクマネジメント講座〔講師〕大田原市役所

植田信策（2024年9月6日）．避難所の実態と衛生対策〔講演〕川崎市健康福祉局研修会(オンライン開催)

植田信策（2024年9月27日）．第3回大田原市災害リスクマネジメント講座〔講師〕大田原市役所

植田信策（2024年11月9日）．第1回避難所環境整備研修会〔講師〕石巻市震災遺構門脇小学校

植田信策（2024年11月26日）．災害時の廃棄物処理について【災害時の健康被害への備えと実情】〔講師〕兵庫県廃棄物適正処理研修会, ラッセホール

植田信策（2024年12月10日）．能登半島地震被災地での日赤活動と避難所の環境整備〔講師〕2024年度災害時・避難所衛生リーダー養成講座(基礎編), 一般財団法人日本環境衛生センター・東京事務所

植田信策（2025年1月26日）．東日本から能登へー能登半島地震からの学びー〔講演〕石巻防災・震災伝承のつどい（主催 石巻市）, 石巻市蛇田公民館

植田信策（2025年2月15日）．避難生活であなたと家族の健康を守るために〔講演〕埼玉県立久喜図書館令和6年度健康・医療情報講演会, 埼玉県立久喜図書館

植田信策（2025年3月1日）．第2回避難所環境整備研修会〔講師〕石巻市震災遺構門脇小学校



## おわりに

日本赤十字看護大学附属災害救護研究所 副所長 丸山 嘉一

令和6年度、日本赤十字看護大学附属災害研究所は「災害からいのちを守る知の創出と実践」を使命として、教育・研究・社会貢献の三位一体の活動を展開いたしました。その中でも、「予測型行動がいのちを救う」をテーマに開催した研究所セミナーは、令和6年度の活動を象徴する取り組みの一つとなりました。本セミナーでは日本赤十字社が推進する防災教育事業の紹介に加え、実災害の経験から得られた知見をもとに日本DMATおよび能登半島地震を経験した石川県支部による発表が行われ、現場の実践と研究との架け橋として大きな意義を有するものとなりました。

また、セミナー後半の部門別報告では2部門より研究成果が発表されました。心理社会的支援部門からは、被災者支援や心のケアに関する調査・分析結果が発表され、防災減災部門からは、地域に根ざした減災活動や災害対応能力の向上を目的とした研究が報告されました。これらの活動は、災害救護活動の深化とともに、学術的知見を実践に活かすための基盤形成に寄与しております。

本研究所では、こうした成果を踏まえ、今後の研究と教育の方向性をより明確にし、社会的使命を果たしていく必要があります。なかでも、研究所の中期目標の一つである「包括的災害協働モデル」の構築を着実に推進してまいります。本モデルは、地域住民、特に被災地域の住民を中心に据え、行政機関、医療・教育機関、企業、地域社会など、多様な主体が相互に連携し、災害対応の各フェーズにおいて協働できる体制を確立することを目的としています。

さらに、平時からの協働を基盤とし、災害時のみならず、日常的な地域づくりや健康増進にも寄与する持続的かつ実効性のある防災・減災体制を目指してまいります。その実現に向け、研究・教育・実践の一体的推進と、国内外のネットワークの強化を通じて、より広範な社会貢献を果たしていく所存です。

結びに、令和6年度の活動に際し、多大なるご支援とご協力を賜りました関係各位に深く感謝申し上げます。これからも本研究所は、災害からいのちを守るための実践知の創出と、その社会実装に努めてまいりますので、引き続きご指導ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



日本赤十字看護大学附属災害救護研究所 2024（令和6）年度実績報告書

企 画 附属災害救護研究所 事務局  
発 行 2026（令和8）年 1月  
学校法人 日本赤十字学園  
日本赤十字看護大学附属災害救護研究所  
Japanese Red Cross College of Nursing  
Disaster Management Research Institute  
〒150-0012  
東京都渋谷区広尾4-1-3  
URL : <https://jrccdmri.jp/>

印 刷 株式会社 丸井工文社  
〒108-0073  
東京都港区三田3-11-36



